

令和5年度

労務状況調査結果報告書

函館市

目次

I 調査の概要	1
II 調査結果【従業員 10 人以上事業所】	5
1 従業員の構成	5
2 正規従業員	6
(1) 正規従業員構成	6
(2) 労働時間・休日	7
①労働時間	7
②時間外労働時間	7
③週休 2 日制	8
(3) 賃金	8
①基本給	8
②基本給＋諸手当	9
③新規学卒者の初任給	10
④定期昇給・ベースアップ	10
(4) 生活補助給	11
①家族手当	11
②住宅手当	11
③通勤手当	11
④燃料手当	11
⑤夏季手当	11
⑥年末手当	11
⑦決算手当	11
(5) 諸制度実施状況	12
(6) 高年齢者雇用安定法の取り組みについて	12
(7) 労働力	13
①新規学卒者等の採用状況	13
②インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況	14
③現在の労働力と今後の人材確保の対応策	14
④非正規従業員から正規従業員への転換実績	14
3 契約社員・臨時従業員	15
(1) 契約社員・臨時従業員構成	15
(2) 雇用契約期間	15

(3) 賃金（日額）	15
(4) 仕事の内容	15
(5) 労働契約	15
(6) 就業規則	15
(7) 諸制度実施状況	16
(8) 正規従業員への転換	16
(9) 同一労働同一賃金への対応について	16
4 パートタイム従業員	17
(1) パートタイム従業員構成	17
(2) 労働時間および労働日数	17
①労働時間	17
②労働日数	17
(3) 賃金（平均時間給）	17
(4) 仕事の内容	17
(5) 労働契約	17
(6) 就業規則	17
(7) 諸制度実施状況	18
(8) 正規従業員への転換	18
(9) 同一労働同一賃金への対応について	18
5 育児休業，両立支援，介護休業制度	19
(1) 育児休業制度	19
(2) 介護休業制度	19
(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度	19
6 その他	20
(1) 障がい者の雇用について	20
①障がい者の雇用の有無	20
②雇用している障がい者の種別	20
③障がい者の雇用予定	20
④障がい者の雇用に係る課題について	20
⑤必要なサポート	20
(2) 働き方改革の取り組み内容について	21
(3) 外国人の雇用について	21
①外国人の雇用の有無と採用方法	21
②外国人の雇用予定と雇用理由	21

③外国人雇用の課題と解決のための支援	21
④外国人を採用しない理由	21
(4) 雇用問題について	22
Ⅲ 調査結果集計表【従業員 10 人以上事業所】	23
別表 1 正規従業員の男女別・年齢別構成（実数）	24
別表 2 正規従業員の男女別・年齢別構成（構成比）	25
別表 3 1 週の所定労働時間の状況	26
別表 4 1 か月の時間外労働時間の状況	26
別表 5 週休 2 日制の実施状況	27
別表 6 基本給額	27
別表 7 基本給額＋諸手当	28
別表 8 新規学卒者の初任給（令和 5 年 4 月現在）	28
別表 9 定期昇給・ベースアップの状況（令和 4 年 9 月～令和 5 年 8 月）	29
別表 10 家族・住宅手当支給状況	29
別表 11 通勤・燃料手当支給状況	30
別表 12 夏季手当支給状況	30
別表 13 年末手当支給状況	31
別表 14 決算手当支給状況	31
別表 15 諸制度実施状況	32
別表 16 高年齢者雇用安定法の取り組みについて	32
別表 17 採用状況	33
別表 18 新規学卒者を採用しなかった理由	33
別表 19 新規学卒者の採用予定（令和 6 年度採用）	34
別表 20 新規学卒者の採用後 3 年以内の離職状況（令和 2 年 4 月～令和 5 年 3 月）	34
別表 21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況	35
別表 22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的	35
別表 23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策	36
別表 24 非正規従業員から正規従業員への転換実績	37
別表 25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（実数）	38
別表 26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（構成比）	39
別表 27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間	40
別表 28 契約社員・臨時従業員の賃金（日額）	40
別表 29 契約社員・臨時従業員の労働条件	41
別表 30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況	41

別表 31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換	42
別表 32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況	42
別表 33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（実数）	43
別表 34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（構成比）	44
別表 35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間	45
別表 36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数	45
別表 37 パートタイム従業員の賃金額（平均時間給）	46
別表 38 パートタイム従業員の労働条件	46
別表 39 パートタイム従業員の諸制度実施状況	47
別表 40 パートタイム従業員から正規従業員への転換	48
別表 41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況	48
別表 42 育児休業制度の実施状況	49
別表 43 介護休業制度の実施状況	49
別表 44 仕事と子育て・介護の両立支援制度	50
別表 45 障がい者の雇用について	51
別表 46 雇用している障がい者の種別	51
別表 47 障がい者の雇用予定	52
別表 48 障がい者雇用の課題	52
別表 49 障がい者の雇用に必要なサポート	53
別表 50 働き方改革の取り組み内容	53
別表 51 外国人の雇用状況	54
別表 52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成	55
別表 53 外国人の採用方法	56
別表 54 外国人の雇用予定	56
別表 55 外国人を雇用する理由	57
別表 56 外国人雇用の課題	57
別表 57 外国人雇用に有効な支援策	58
別表 58 外国人を採用しない理由	58
別表 59 雇用問題	59
IV 調査結果集計表【従業員 10 人未満事業所】	60～95
V 労務状況調査年度別推移	96
付録 労務状況調査票	98

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、函館市内の企業における従業員の賃金をはじめとする労働条件等の実態を把握するとともに、労働力の確保・定着を図るための基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査事項

(1) 正規従業員

- ① 従業員数（男女，年齢別）
- ② 労働時間・週休2日制（所定労働時間，時間外労働時間，週休2日制）
- ③ 賃金・手当（基本給，基本給＋諸手当，初任給，定期昇給・ベースアップ，生活補助給・諸手当，諸制度）
- ④ 高年齢者雇用安定法の取り組みについて
- ⑤ 労働力（新規学卒者・その他の採用状況，インターンシップの受け入れ，現在の労働力と今後の採用，正規雇用への転換）

(2) 契約社員・臨時従業員（従業員数，雇用契約期間，賃金，仕事内容，労働契約，就業規則，諸制度，正規雇用への転換，同一労働同一賃金への対応）

(3) パートタイム従業員（従業員数，在職期間，労働時間，労働日数，賃金，仕事内容，労働契約，就業規則，諸制度，正規雇用への転換，同一労働同一賃金への対応）

(4) 育児休業，両立支援，介護休業制度（育児休業，介護休業，仕事と子育ての両立支援制度）

(5) その他（障がい者の雇用，働き方改革，外国人の雇用，雇用問題）

3 調査基準日

令和5年8月31日現在

4 調査産業

1. 農業・林業 2. 漁業 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業・郵便業 9. 卸売業・小売業 10. 金融業・保険業 11. 不動産業・物品賃貸業 12. 学術研究・専門・技術サービス業 13. 宿泊業・飲食サービス業 14. 生活関連サービス業・娯楽業 15. 教育・学習支援業 16. 医療・福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他に分類されないもの）の18分類

5 調査対象

市内に所在する従業員 10 人以上規模の全事業所（2,079 事業所）

市内に所在する従業員 10 人未満の事業所（1,000 事業所を抽出）

従業員 10 人未満の事業所については、10 人以上の事業所が全数調査であるのに対して、抽出での調査であり、調査結果は参考値として扱うこととする。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒およびメールにより回収した。

7 調査回答状況

○従業員 10 人以上事業所

当初、調査対象を 2,079 事業所とし、調査票を郵送したが、従業員が 10 人未満となっていた事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した 1,896 事業所を実質の調査対象とし、このうち 638 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
2,079	183	1,896	638	33.6

《産業別・従業員数別回答状況》

単位:事業所, %

区 分	有効回答 事業所数	従業員数による規模別事業所数				従業員数による規模別構成比				
		10～29人	30～49人	50～99人	100人～	合計	10～29人	30～49人	50～99人	100人～
総 数	638	371	122	90	55	100.0	58.2%	19.1%	14.1%	8.6%
農 業 ・ 林 業	1	1	—	—	—	100.0	100.0%	—	—	—
漁 業	6	6	—	—	—	100.0	100.0%	—	—	—
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	75	55	13	6	1	100.0	73.3%	17.3%	8.0%	1.4%
製 造 業	70	34	16	16	4	100.0	48.5%	22.9%	22.9%	5.7%
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	2	1	—	—	100.0	66.7%	33.3%	—	—
情 報 通 信 業	7	4	—	2	1	100.0	57.1%	—	28.6%	14.3%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	46	22	7	8	9	100.0	47.8%	15.2%	17.4%	19.6%
卸 売 業 ・ 小 売 業	94	54	17	16	7	100.0	57.5%	18.1%	17.0%	7.4%
金 融 業 ・ 保 険 業	16	9	5	1	1	100.0	56.3%	31.3%	6.2%	6.2%
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	10	9	1	—	—	100.0	90.0%	10.0%	—	—
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス業	15	11	2	1	1	100.0	73.3%	13.3%	6.7%	6.7%
宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	40	24	8	5	3	100.0	60.0%	20.0%	12.5%	7.5%
生 活 関 連 サービス業・娯楽業	9	6	—	2	1	100.0	66.7%	—	22.2%	11.1%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	45	20	16	5	4	100.0	44.4%	35.6%	11.1%	8.9%
医 療 ・ 福 祉	139	78	26	20	15	100.0	56.1%	18.7%	14.4%	10.8%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	3	—	1	1	100.0	60.0%	—	20.0%	20.0%
サービス業(他に分類されないもの)	57	33	10	7	7	100.0	57.9%	17.5%	12.3%	12.3%
産 業 別 構 成 比	総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	農 業 ・ 林 業	0.2%	0.3%	—	—	—				
	漁 業	0.9%	1.6%	—	—	—				
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—				
	建 設 業	11.8%	14.8%	10.7%	6.7%	1.8%				
	製 造 業	11.0%	9.2%	13.1%	17.8%	7.3%				
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.5%	0.5%	0.8%	—	—				
	情 報 通 信 業	1.1%	1.1%	—	2.2%	1.8%				
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	7.2%	5.9%	5.7%	8.9%	16.4%				
	卸 売 業 ・ 小 売 業	14.7%	14.6%	13.9%	17.8%	12.7%				
	金 融 業 ・ 保 険 業	2.5%	2.4%	4.1%	1.1%	1.8%				
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1.6%	2.4%	0.8%	—	—				
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス業	2.4%	3.0%	1.6%	1.1%	1.8%				
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	6.3%	6.5%	6.6%	5.6%	5.5%				
	生 活 関 連 サービス業・娯楽業	1.4%	1.6%	—	2.2%	1.8%				
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	7.1%	5.4%	13.1%	5.6%	7.3%				
	医 療 ・ 福 祉	21.8%	21.0%	21.3%	22.2%	27.3%				
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.8%	0.8%	—	1.1%	1.8%				
	サービス業(他に分類されないもの)	8.9%	8.9%	8.2%	7.8%	12.7%				

注)「従業員数による規模別事業所数」の従業員数は、正規、契約・臨時、パートタイム従業員数の合計
端数処理の関係で100%にならない場合がある

○従業員 10 人未満事業所

当初、調査対象として1,000事業所を抽出し、調査票を郵送したが、従業員が10人以上となっていた事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した915事業所を実質の調査対象とし、このうち204事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
1,000	85	915	204	22.3

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりである。

(1) 正規従業員

常用雇用されている従業員のうち、雇用期間の定めがなく、一般に「正社員」や「正職員」などと区分されている従業員をさす。また、契約社員・臨時・パートタイム・派遣従業員および役員、医師、船員は除くとともに、事業所が本店、本所の場合は、支店、出張所、営業所、出店などは含めない。

(2) 契約社員・臨時従業員

繁忙期などに期間を定めて雇用され、勤務時間が正規従業員と同じ従業員をいう。パートタイム従業員や派遣従業員は除く。

(3) パートタイム従業員

1 日、1 週または1 か月の労働時間が正規従業員より短い従業員をいう。

(4) 労働時間

就業規則などで定められている始業時から終業時までの時間から休憩時間を差し引いた時間をいう。なお、本調査では、事業所内で職種により労働時間が異なる場合は、適用従業員数が最も多いものとする。

(5) 基本給

従業員個人の属性(年齢、知識、経験、技能) および職務の要求する要素(職務知識、指導、監督責任、業務責任等)によって決定される賃金をいう。従って、年齢や勤続年数、学歴などによる本人給、職能給、役職給、技能給等は含むが、歩合給等の能率給や家族手当、交通費などの生活補助給や時間外手当は含めない。

(6) 定期昇給

就業規則、労働協約、内規等に定められた賃金の定期的増額をいう。

(7) ベースアップ

労働組合の賃金引き上げ要求や、労働の評価基準の引き上げなどによる従業員全員の給与水準の上昇改善をいう。

Ⅱ 調 査 結 果【従業員 10 人以上事業所】

1 従業員の構成

本調査の集計対象となった 638 事業所の全従業員数は 29,745 人でこのうち正規従業員が 18,933 人と全体の 63.6%を占めており、次いでパートタイム従業員が 7,304 人で 24.6%、契約社員・臨時従業員が 3,508 人で 11.8%となっている。

産業別では、医療・福祉が 8,989 人と最も多く、次いで卸売業・小売業が 3,649 人となっている。

正規従業員では医療・福祉が 6,330 人、契約社員・臨時従業員も医療・福祉が 1,163 人と最も多く、パートタイム従業員では卸売業・小売業が 1,607 人と最も多くなっている。

(表 1)

表 1 従業員の構成

区 分		単位:人, %			
		従業員数	正 規 従 業 員	契 約 社 員・ 臨 時 従 業 員	パ ー ト タ イ ム 従 業 員
総	数	29,745	18,933	3,508	7,304
農 業 ・ 林 業		12	12	—	—
漁 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取		104	87	16	1
建設業		—	—	—	—
製造業		2,064	1,695	310	59
電気・ガス・熱供給・水道業		2,995	1,914	388	693
情報通信業		56	20	6	30
運輸業・郵便業		721	573	66	82
卸売業・小売業		2,913	1,993	612	308
金融業・保険業		3,649	1,861	181	1,607
不動産業・物品賃貸業		677	565	54	58
学術研究・専門・技術サービス業		198	149	2	47
宿泊業・飲食サービス業		433	321	58	54
生活関連サービス業・娯楽業		1,479	425	60	994
教育・学習支援業		336	102	80	154
医療・福祉		1,920	1,092	162	666
複合サービス事業		8,989	6,330	1,163	1,496
サービス業(他に分類されないもの)		259	184	51	24
		2,940	1,610	299	1,031
	総 数	100.0	63.6	11.8	24.6
正規、 契約、 臨時、 パート タイム 従業員 の構成 比	農 業 ・ 林 業	100.0	100.0	—	—
	漁 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取	100.0	83.7	15.4	0.9
	建設業	—	—	—	—
	製造業	100.0	82.1	15.0	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.9	13.0	23.1
	情報通信業	100.0	35.7	10.7	53.6
	運輸業・郵便業	100.0	79.5	9.2	11.3
	卸売業・小売業	100.0	68.4	21.0	10.6
	金融業・保険業	100.0	51.0	5.0	44.0
	不動産業・物品賃貸業	100.0	83.5	7.9	8.6
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	75.3	1.0	23.7
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	74.1	13.4	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	28.7	4.1	67.2
	教育・学習支援業	100.0	30.4	23.8	45.8
	医療・福祉	100.0	56.9	8.4	34.7
	複合サービス事業	100.0	70.4	13.0	16.6
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	71.0	19.7	9.3
		100.0	54.8	10.1	35.1

2 正規従業員

(1) 正規従業員構成

正規従業員数は、18,933人で、1事業所当たりの平均人数は30人となっている。また、産業別では、1事業所あたり最も正規従業員が多いのは、情報通信業で82人、次いで医療・福祉の46人となっている。

男女別の構成比では、男性57.6%、女性42.4%となっている。

(表2、別表1・2－P24・25)

表2 正規従業員の構成

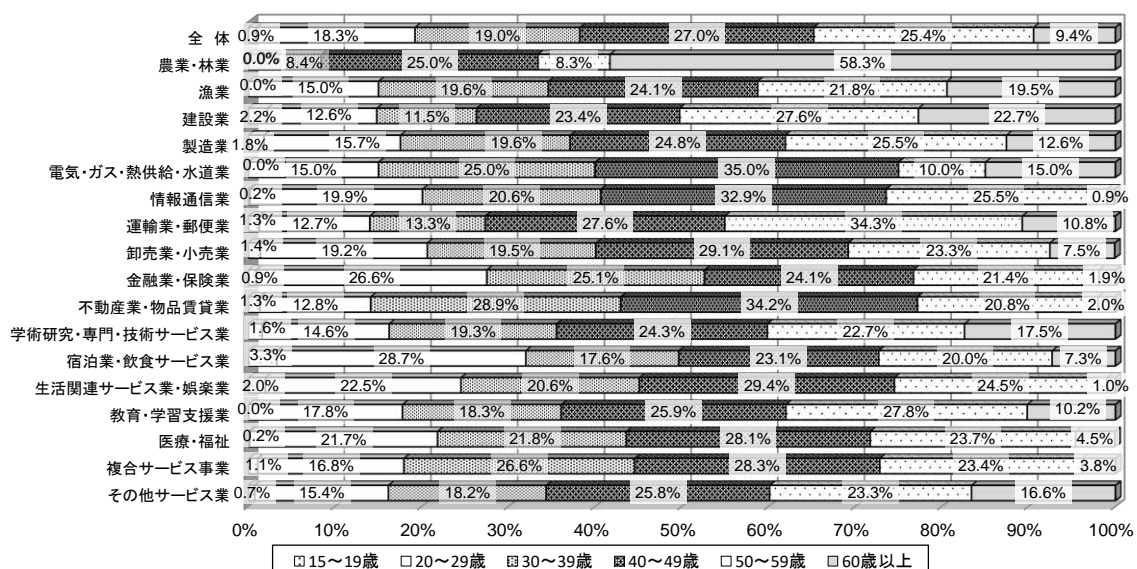
区 分	事業所数	正規従業員数		1事業所 平均従業員	男女別の構成比	
		人	構成比 %		男性 %	女性 %
総 数	件 638	人 18,933	% 100.0	人 30	% 57.6	% 42.4
農 業 ・ 林 業	1	12	0.1	12	91.7	8.3
漁 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	6	87	0.5	15	98.9	1.1
建 設 業	75	1,695	9.0	23	91.1	8.9
製 造 業	70	1,914	10.1	27	63.6	36.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	20	0.1	7	85.0	15.0
情 報 通 信 業	7	573	3.0	82	82.2	17.8
運 輸 業 ・ 郵 便 業	46	1,993	10.5	43	86.2	13.8
卸 売 業 ・ 小 売 業	94	1,861	9.8	20	67.8	32.2
金 融 業 ・ 保 険 業	16	565	3.0	35	49.2	50.8
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	10	149	0.8	15	58.4	41.6
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス 業	15	321	1.7	21	73.8	26.2
宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	40	425	2.2	10	57.6	42.4
生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	9	102	0.5	11	58.8	41.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	45	1,092	5.8	24	50.3	49.7
医 療 ・ 福 祉	139	6,330	33.4	46	29.8	70.2
複 合 サービス 事 業	5	184	1.0	37	73.4	26.6
サービス業(他に分類されないもの)	57	1,610	8.5	28	68.3	31.7

単位:事業所, %

正規従業員の年齢別構成では、40代が27.0%と最も多く、次いで50代の25.4%、30代の19.0%と続いている。

(図1、別表1・2－P24・25)

図1 正規従業員の年齢別構成



(2) 労働時間・休日

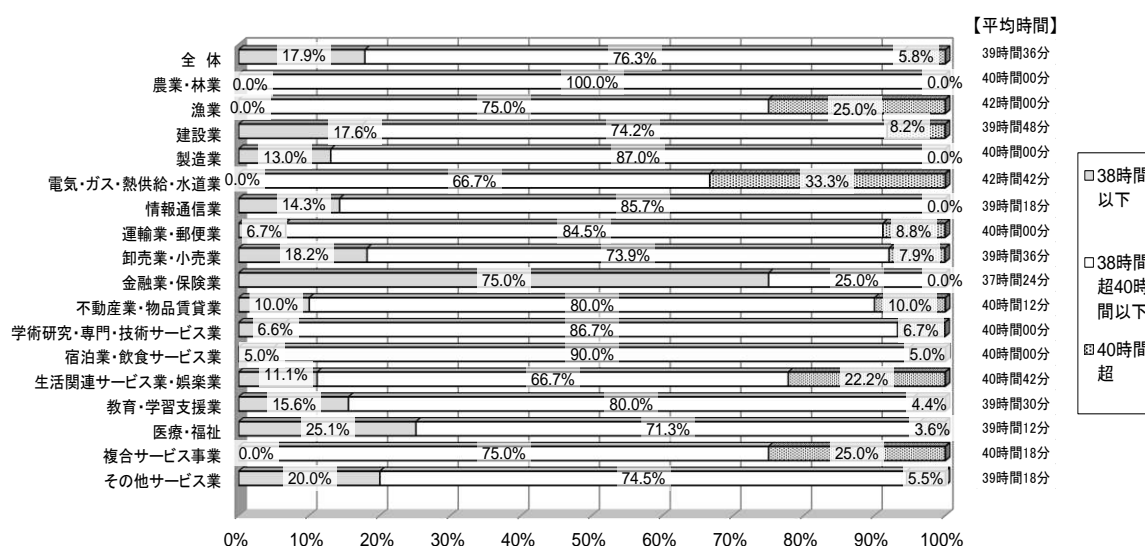
① 労働時間

1 週の所定労働時間の平均は、39 時間 36 分となっている。

産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業が 42 時間 42 分と最も長く、次は漁業が 42 時間、生活関連サービス業・娯楽業が 40 時間 42 分となっている。

(図 2, 別表 3－P 26)

図 2 1 週の労働時間



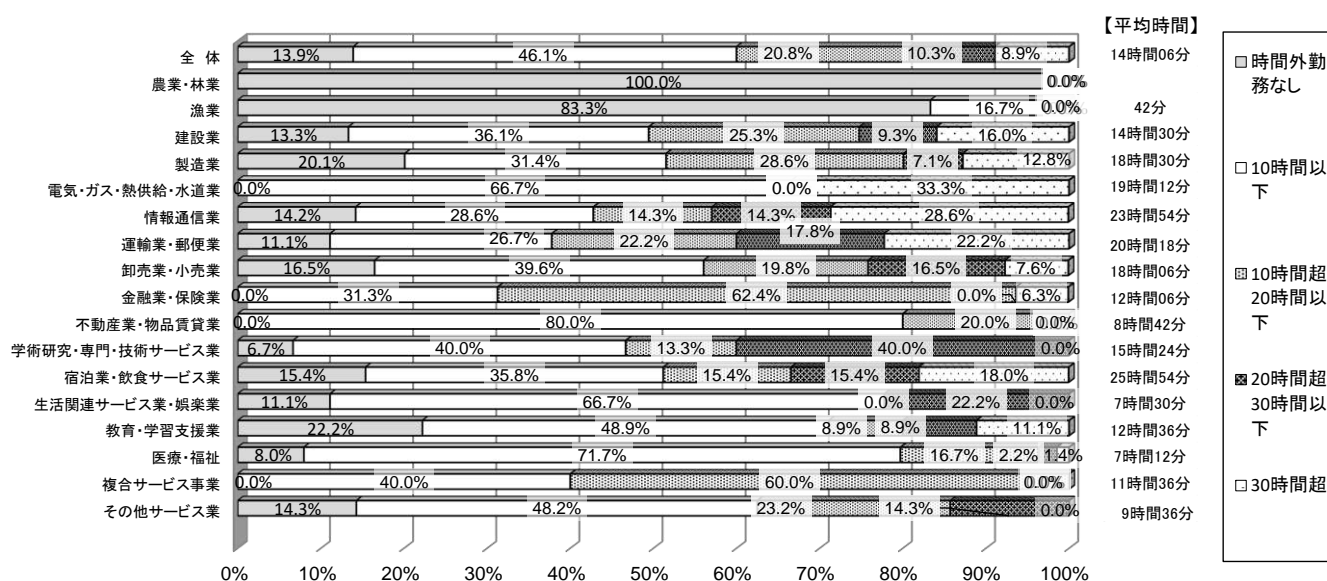
② 時間外労働時間

時間外勤務のあった事業所は全体の 86.1%となっている。

また、1 人あたりの 1 か月の平均時間外労働時間は、14 時間 06 分となっている。

(図 3, 別表 4－P 26)

図 3 1 か月の時間外労働時間



③ 週休2日制

週休2日制を実施している事業所は全体の63.5%となっている。(別表5-P27)

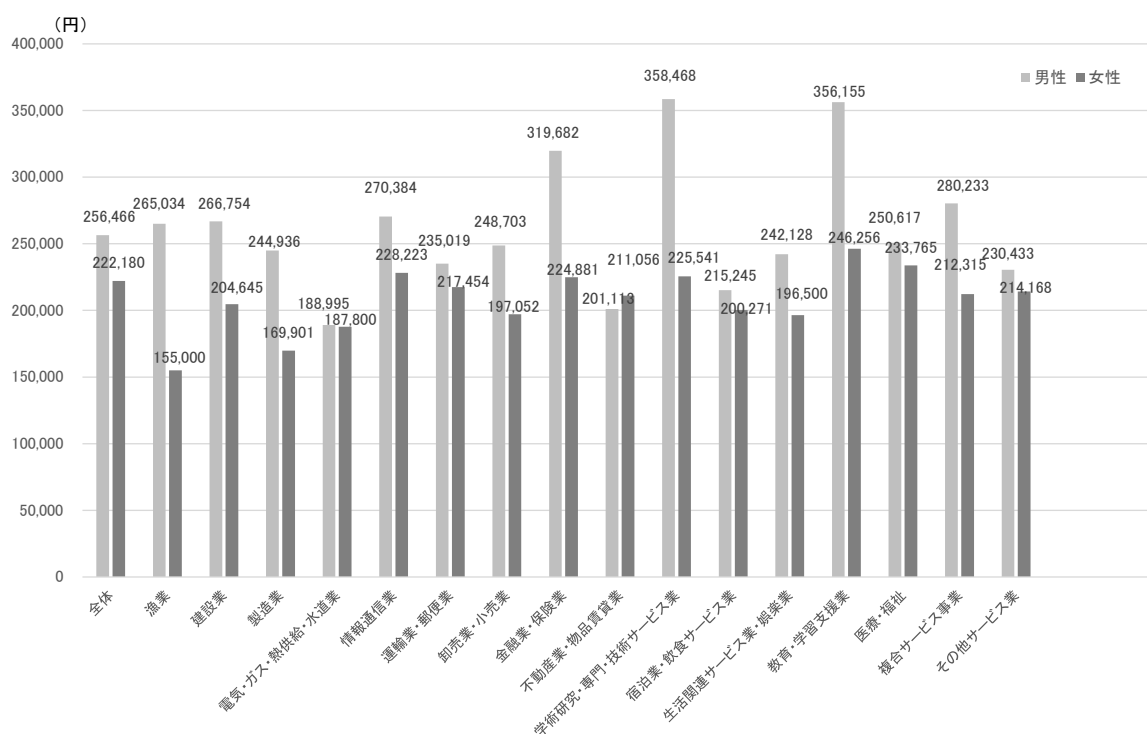
(3) 賃金

① 基本給

基本給の総平均額は、男性256,466円、女性222,180円となっている。

(図4, 別表6-P27)

図4 平均基本給額



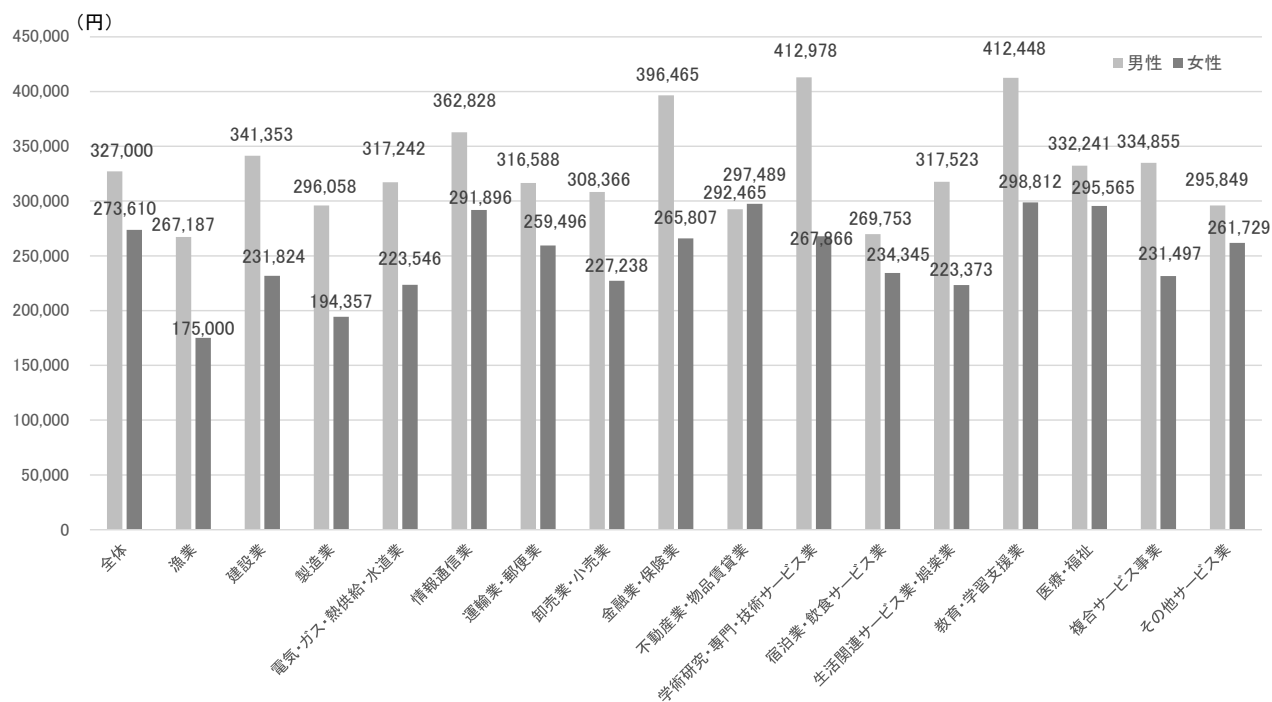
② 基本給＋諸手当

基本給と諸手当の合計額の総平均額は、男性 327,000 円、女性 273,610 円となっている。

産業別では、男性は学術研究、専門・技術サービス業が最も高く 412,978 円、女性は教育・学習支援業が最も高く 298,812 円となっている。

(図 5、別表 7－P28)

図 5 平均基本給額＋諸手当

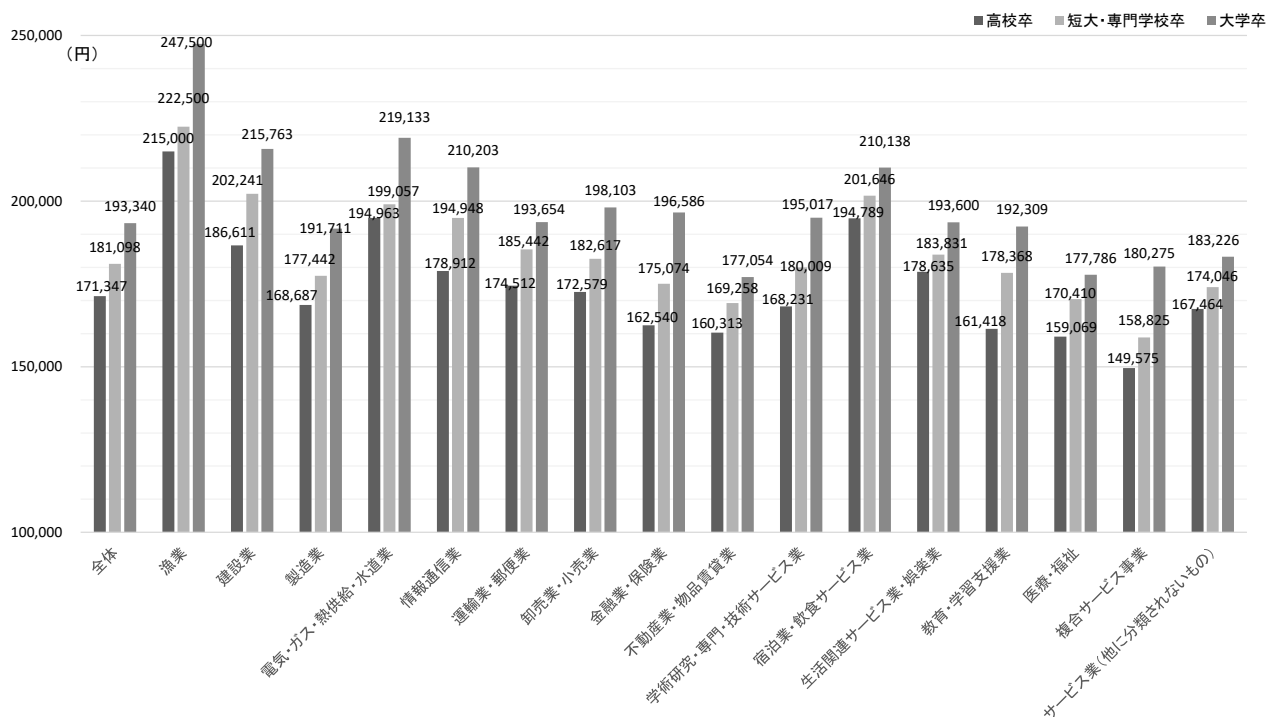


③ 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給の総平均額は、高校卒が 171,347 円、短大・専門学校卒が 181,098 円、大学卒が 193,340 円となっている。

(図 6, 別表 8－P 28)

図 6 新規学卒者の初任給



④ 定期昇給・ベースアップ

定期昇給を実施した事業所は、全体の 75.2%となっている。

また、ベースアップを実施した事業所は、全体の 53.6%となっている。

(別表 9－P 29)

(4) 生活補助給

① 家族手当

家族手当を支給している事業所は、全体の 66.6%となっている。

(図 7, 別表 10－P 29)

② 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は、全体の 55.8%となっている。

(図 7, 別表 10－P 29)

③ 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は、全体の 89.3%となっている。

(図 7, 別表 11－P 30)

④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は、全体の 51.2%となっている。

(図 7, 別表 11－P 30)

⑤ 夏季手当

夏季手当を支給している事業所は、全体の 84.5%となっている。

(図 7, 別表 12－P 30)

⑥ 年末手当

年末手当を支給している事業所は、全体の 82.3%となっている。

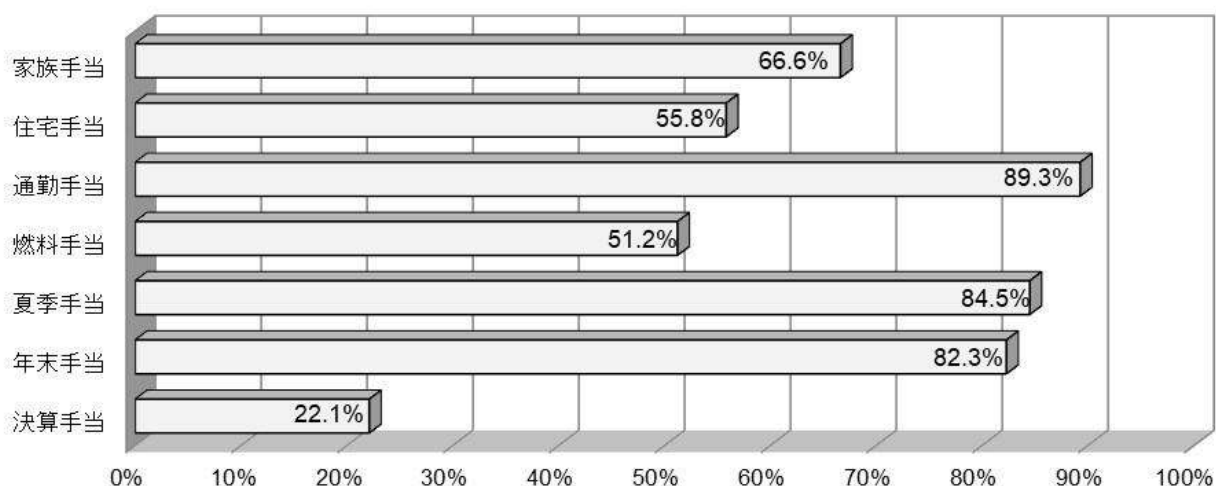
(図 7, 別表 13－P 31)

⑦ 決算手当

決算手当を支給している事業所は、全体の 22.1%となっている。

(図 7, 別表 14－P 31)

図 7 生活補助給・諸手当を支給している割合



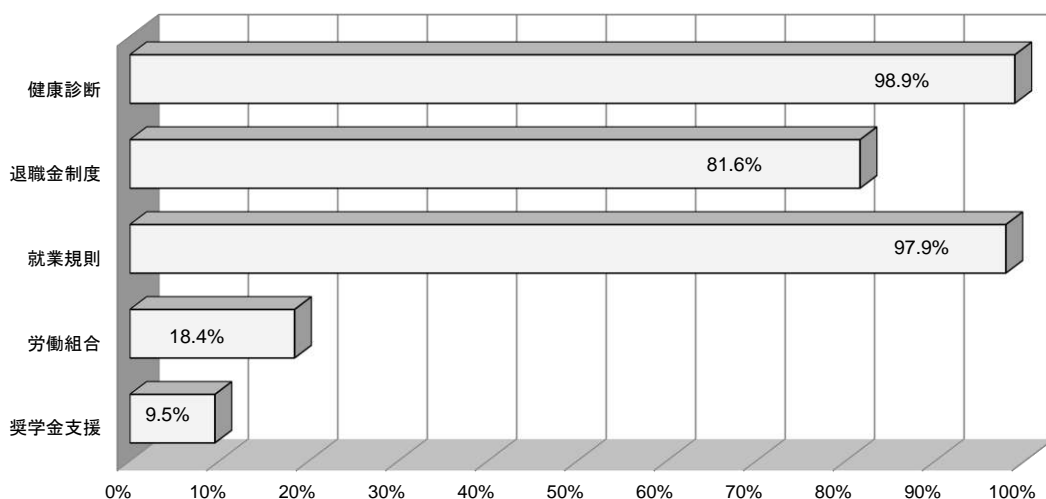
(5) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康診断 98.9%、退職金制度 81.6%、就業規則 97.9%となっている。

また、労働組合のある事業所は 18.4%、奨学金支援のある事業所は 9.5%となっている。

(図 8, 別表 15－P 32)

図 8 諸制度がある割合



(6) 高年齢者雇用安定法の取り組みについて

高年齢者雇用安定法の取り組みについては、「継続雇用制度の導入」が 76.6%で、「定年を 65 歳または 65 歳以上に引き上げ」が 15.7%、「定年制度の廃止」が 7.7%となっている。

(別表 16・－P 32)

(7) 労働力

① 新規学卒者等の採用状況

新規学卒者を採用した事業所は、24.8%となっている。

採用総数は 486 人で、卒業した学校の種別では、短大・専門学校卒が 225 人で最も多く、次いで大学卒 132 人、高校卒 129 人の順となっている。

高校卒は建設業、短大・専門学校卒と大学卒は医療・福祉での採用が最も多くなっている。

新規学卒者以外を採用した事業所は全体の 55.3%で、採用総数は 1,200 人となっている。

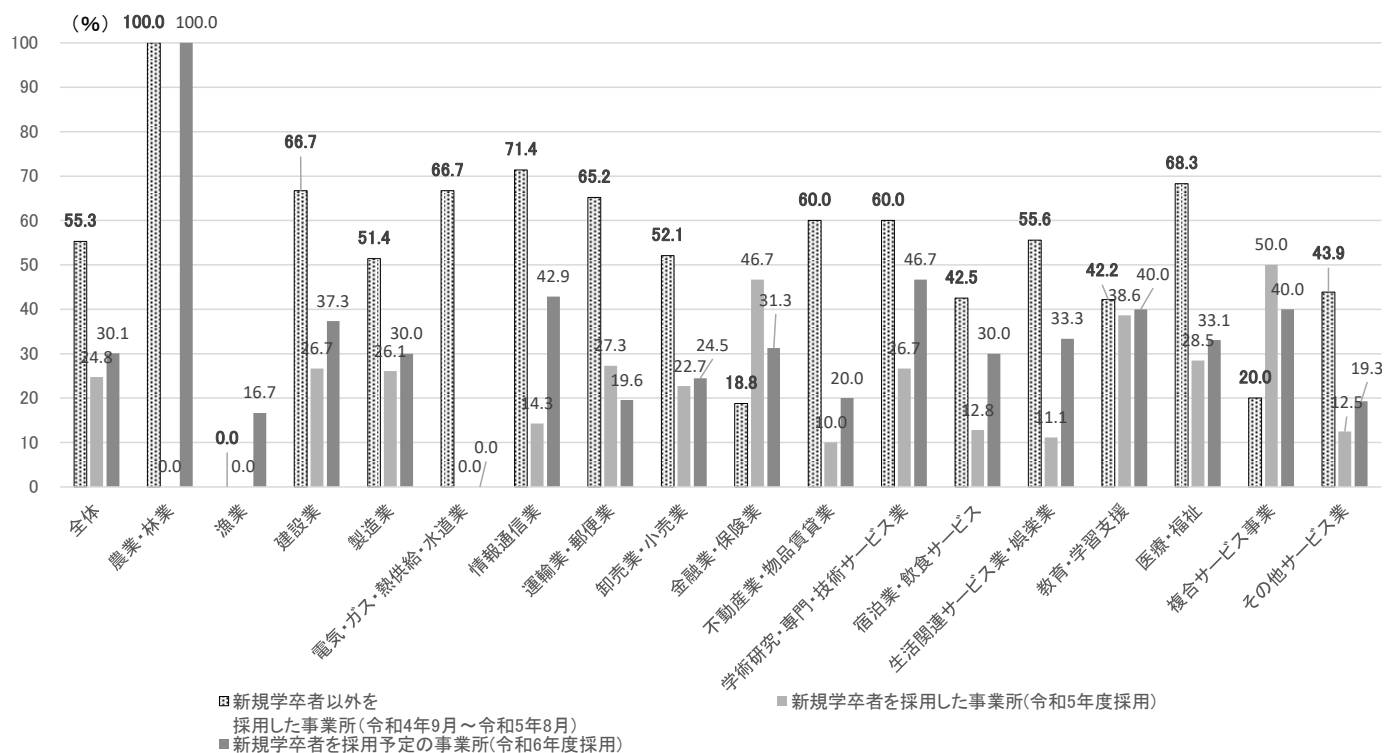
また、新規学卒者を採用しなかった理由では、「現員で充足している」で最も多くなっている。

令和 6 年度に新規学卒者を採用する予定のある事業所は、全体の 30.1%となっており、採用予定数は、高校卒が 275 人、短大・専門学校卒が 288 人、大学卒が 277 人となっている。

令和 2 年 4 月以降に採用した新規学卒者数は 1,630 人でこのうち令和 5 年 3 月までの離職者数は 371 人となっており、新規学卒者の採用後 3 年以内の離職率は 22.8%となっている。

(図 9、別表 17～20－P 33～34)

図 9 採用状況



② インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所は、全体の 13.6%となっており、受け入れ実績は、高校が 248 人、短大・専門学校が 97 人、大学が 245 人となっている。

受入れに関する意向では、「受け入れ可能」の回答が 30.8%で、「条件次第では受け入れ可能」が 29.1%、「受け入れ不可」が 40.1%となっている。また、受け入れ目的では、「新卒者の採用確保」が最も多くなっている。

(別表 21・22－P 35)

③ 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

現在の労働力については、「充足」の回答が 41.8%、「不足」56.7%、「過剰気味」1.5%となっている。

また、今後の人材確保の対応策については、「正規雇用を増やす」が 59.8%で最も高く、次いで「人材育成」が 14.2%となっている。

(別表 23－P 36)

⑤ 非正規従業員から正規従業員への転換実績

非正規従業員から正規従業員への転換実績のある事業所は、25.4%となっている。また、転換実績はないが検討予定は、26.8%となっている。

(別表 24－P 37)

3 契約社員・臨時従業員

(1) 契約社員・臨時従業員構成

契約社員・臨時従業員の総数は 3,508 人で、年齢別の構成比では、60 歳以上が最も高く 39.1%，次いで 50 代が 20.6%，40 代が 16.8%などとなっている。

男女別では、男性 50.1%，女性 49.9%となっている。

契約社員・臨時従業員のうち障がい者の割合は 2.3%となっている。

(別表 25・26－P 38・39)

(2) 雇用契約期間

雇用契約期間は、「1 年」の回答が 38.6%と最も多く、次いで「3 年超」が 31.0%などとなっている。

(別表 27－P 40)

(3) 賃金（日額）

1 日当たりの平均賃金は 10,123 円で、産業別では、学術研究，専門・技術サービス業の 13,751 円が最も高く、不動産業，物品賃貸業の 8,414 円が最も低くなっている。

(別表 28－P 40)

(4) 仕事の内容

仕事の内容は、「正規従業員と同じ」の回答が 55.8%，「正規従業員の補助」が 34.6%，「独立した仕事」が 9.6%となっている。

(別表 29－P 41)

(5) 労働契約

労働契約の締結方法は、「文書で結ぶ」の回答が 98.9%，「口頭で結ぶ」が 1.1%，「特に明示していない」事業所はなかった。

(図 10，別表 29－P 41)

(6) 就業規則

就業規則は、「専用の規則がある」の回答が 67.2%，「正規従業員の規則を適用」が 31.0%となっており，就業規則のある事業所はあわせて 98.2%となっている。

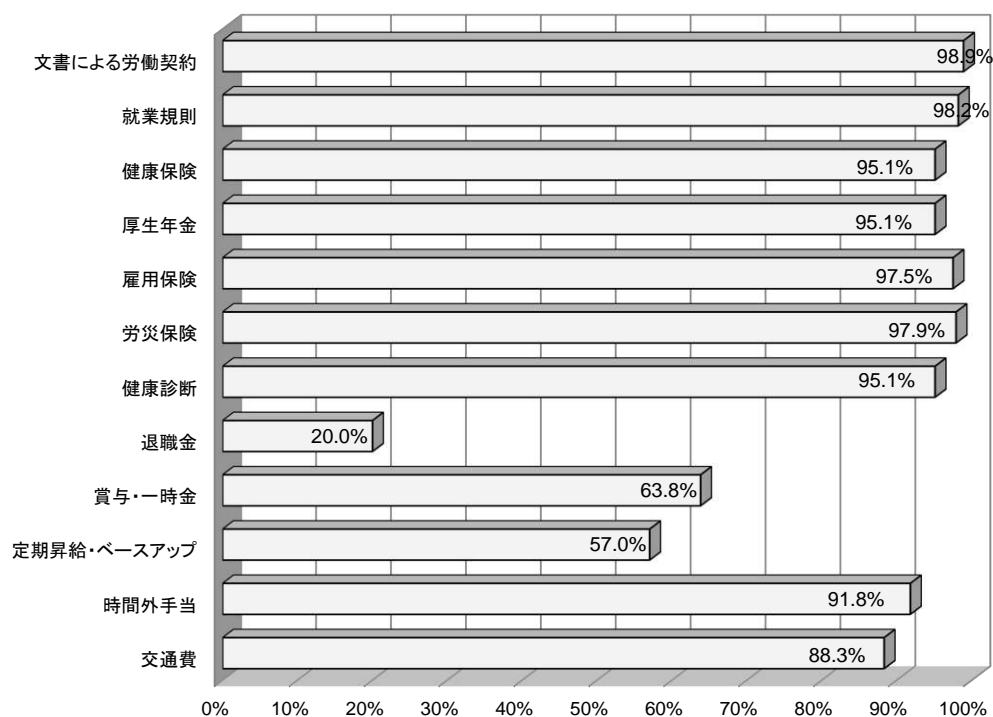
(図 10，別表 29－P 41)

(7) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康保険 95.1%，厚生年金 95.1%，雇用保険 97.5%，労災保険 97.9%，健康診断 95.1%，時間外（超過勤務）手当 91.8%，交通費 88.3%と高くなっているが、退職金は 20.0%と低くなっている。

(図 10，別表 30－P 41)

図 10 契約社員・臨時従業員の諸制度がある割合



(8) 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は、「制度あり」が 71.5%，「制度なし」が 28.5%となっている。

(別表 31－P 42)

(9) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応状況については、「対応済み」の回答が 58.8%で、「対応予定」が 14.1%，「該当しない」が 27.1%となっている。

(別表 32－P 42)

4 パートタイム従業員

(1) パートタイム従業員構成

パートタイム従業員の総数は、7,304人で、年齢別の構成比では、60歳以上が35.0%と最も高く、次いで50代が20.6%などとなっている。

男女別は、男性25.4%、女性74.6%となっている。

パートタイム従業員のうち、障がい者の割合は3.4%となっている。

(別表 33・34－P 43・44)

(2) 労働時間および労働日数

① 労働時間

1日の平均労働時間は、「4時間以上6時間未満」の回答が41.4%と最も多く、次いで「6時間以上」が38.4%などとなっている。

(別表 35－P 45)

② 労働日数

1週の平均労働日数は、4.3日となっている。

(別表 36－P 45)

(3) 賃金（平均時間給）

1時間当たりの平均賃金は、1,125円となっている。

(別表 37－P 46)

(4) 仕事の内容

仕事の内容は、「正規従業員の補助」の回答が55.2%、「正規従業員と同じ」が27.3%、「独立した仕事」が17.5%となっている。

(別表 38－P 46)

(5) 労働契約

労働契約の締結方法は、「文書で結ぶ」の回答が94.0%、「口頭で結ぶ」が4.7%、「特に明示していない」が1.3%となっている。

(図 11, 別表 38－P 46)

(6) 就業規則

就業規則は、「専用の規則がある」の回答が62.1%、「正規従業員の規則を適用」が33.1%となっており、就業規則のある事業所はあわせて95.2%となっている。

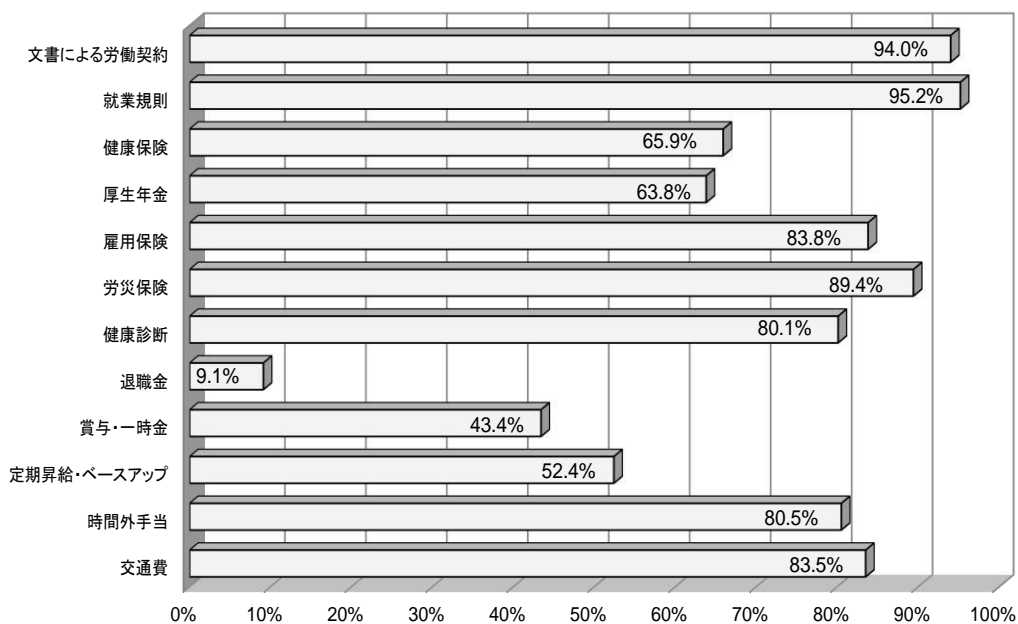
(図 11, 別表 38－P 46)

(7) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康保険 65.9%、厚生年金 63.8%、雇用保険 83.8%、労災保険 89.4%、健康診断 80.1%、退職金制度 9.1%、賞与・一時金 43.4%、定期昇給・ベースアップ 52.4%、時間外（超過勤務）手当 80.5%、交通費 83.5%となっている。

(図 11, 別表 39－P 47)

図 1 1 パートタイム従業員の諸制度がある割合



(8) 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度は、「制度あり」が 59.9%、「制度なし」が 40.1%となっている。

(別表 40－P 48)

(9) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応状況については、「対応済み」が 50.3%で、「対応予定」が 12.2%、「該当しない」が 37.5%となっている。

(別表 41－P 48)

5 育児休業, 両立支援, 介護休業制度

(1) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則などで定めている事業所は、全体の 84.5%となっている。

育児休業中の賃金の取扱いは、「有給」が 5.9%、「一部有給」が 12.8%、「無給」が 81.3%となっている。

令和 3 年 9 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日までの 1 年間に在職中に出産した女性のうち、令和 5 年 8 月 31 日までに育児休業を取得した割合は 89.4%、同じく配偶者が出産した男性のうち、育児休業を取得した者の割合は 29.0%となっている。

(別表 42－P 49)

(2) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則などで定めている事業所は、全体の 80.0%となっている。

介護休業中の賃金の取扱いは、「有給」の回答が 5.7%、「一部有給」が 12.3%、「無給」が 82.0%となっている。

過去 1 年間に介護休業を取得した人数は、男性 5 人、女性 22 人、合計で 27 人となっている。

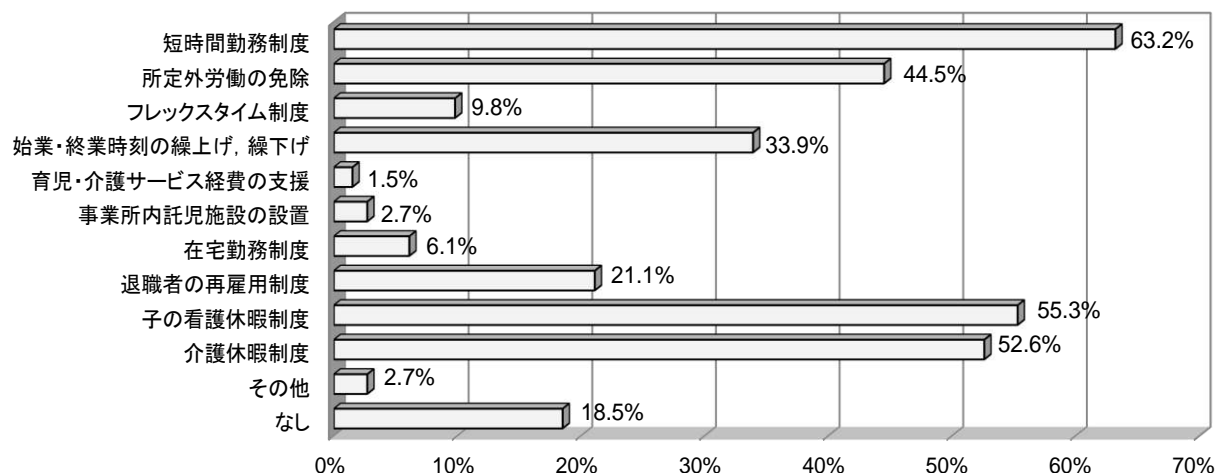
(別表 43－P 49)

(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度（複数回答）

就業規則などで定めている仕事と子育て・介護の両立支援制度は、「短時間勤務制度」の回答が 63.2%と最も多く、次いで「子の看護休暇制度」が 55.3%、「介護休暇制度」が 52.6%などとなっている。

(図 12, 別表 44－P 50)

図 12 仕事と子育て・介護の両立支援制度



6 その他

(1) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用状況について、「現在雇用している」の回答が 26.1%、「現在は雇用していない」が 18.6%、「これまで雇用したことはない」が 55.3%となっている。

(図 13, 別表 45－P 51)

② 雇用している障がい者の種別

雇用している障がい者の種別は、身体障がい者が 43.3%と最も高く、次いで知的障がい者が 31.1%、精神障がい者が 25.6%となっている。

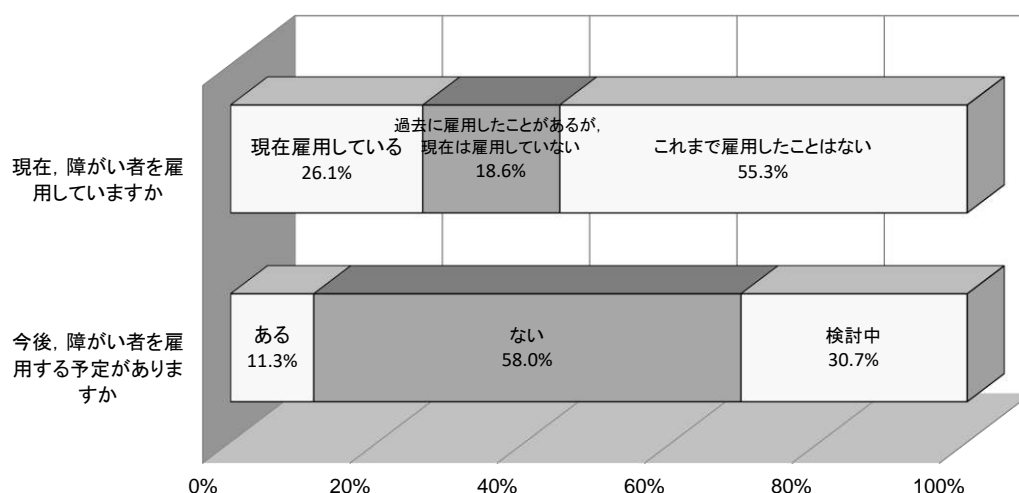
(別表 46－P 51)

③ 障がい者の雇用予定

障がい者の雇用予定がある事業所は、全体の 11.3%となっている。

(図 13, 別表 47－P 52)

図 13 障がい者の雇用, 雇用の予定



④ 障がい者の雇用に係る課題について（複数回答）

障がい者の雇用にあたり、課題となっている項目は、「会社内に適した仕事がない」の回答が 49.1%、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 47.0%、「採用時に適性、能力を把握できるか」が 31.7%などとなっている。

(別表 48－P 52)

⑤ 必要なサポート（複数回答）

障がい者雇用を拡大していくために必要なサポートとして、「雇い入れの際の助成制度の充実」の回答が 40.0%、「外部の支援機関の助言・援助などの支援」が 39.1%、「雇用継続のための助成制度の充実」が 36.5%などとなっている。

(別表 49－P 53)

(2) 働き方改革の取り組み内容について（複数回答）

働き方改革への取り組み内容として、「有給休暇消化率の向上」が 77.9%と最も高く、次いで「長時間労働の是正」が 56.6%、「従業員の生産性の向上」が 38.9%となっている。

(別表 50－P 53)

(3) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用の有無と採用方法（複数回答）

外国人を雇用している事業所は、全体の 11.9%にあたる 74 事業所で、雇用総数は 407 人となっており、在留資格別の構成比では、「技能実習生」が 60.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 14.0%となっている。

また、男女別の構成比では、男性 30.2%、女性 69.8%となっている。

採用方法については、「監理団体を通じて」の回答が 35.2%、「自社で募集」が 30.7%となっている。

(別表 51～53－P 54～56)

② 外国人の雇用予定と雇用理由（複数回答）

外国人の雇用予定がある事業所は、全体の 13.5%にあたる 47 事業所で、雇用を検討している事業所は 17.5%の 61 事業所となっている。

雇用理由については、「日本人のみでは人手が不足するため」と「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」が 57.4%と最も高く、次いで「外国語によるサービス向上のため」が 22.2%、「専門的知識を有する人材の確保」が 17.6%となっている。

(別表 54・55－P 56・57)

③ 外国人雇用の課題と解決のための支援（複数回答）

外国人を雇用するにあたっての課題として、「言語・他の従業員とのコミュニケーション」が 64.9%と最も高く、次いで「雇用ルール、採用方法がわからない」が 30.8%、「宿舍の用意」が 22.8%となっている。

支援については、「信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化」が 49.3%と最も高く、次いで「外国人を雇用している企業の参考事例」が 31.1%となっている。

(別表 56・57－P 57・58)

④外国人を採用しない理由（複数回答）

外国人を採用しないと回答した事業所は、全体の 69.0%にあたる 240 事業所で、採用しない理由として、「日本人のみで人手が充足している」が 45.7%と最も高く、次いで「言語等のコミュニケーションに不安がある」が 40.0%、「研修・教育に時間がかかる」が 17.1%、「受け入れ手続きが煩雑」が 15.0%、「雇用ルール、採用方法がわからない」が 14.6%となっている。

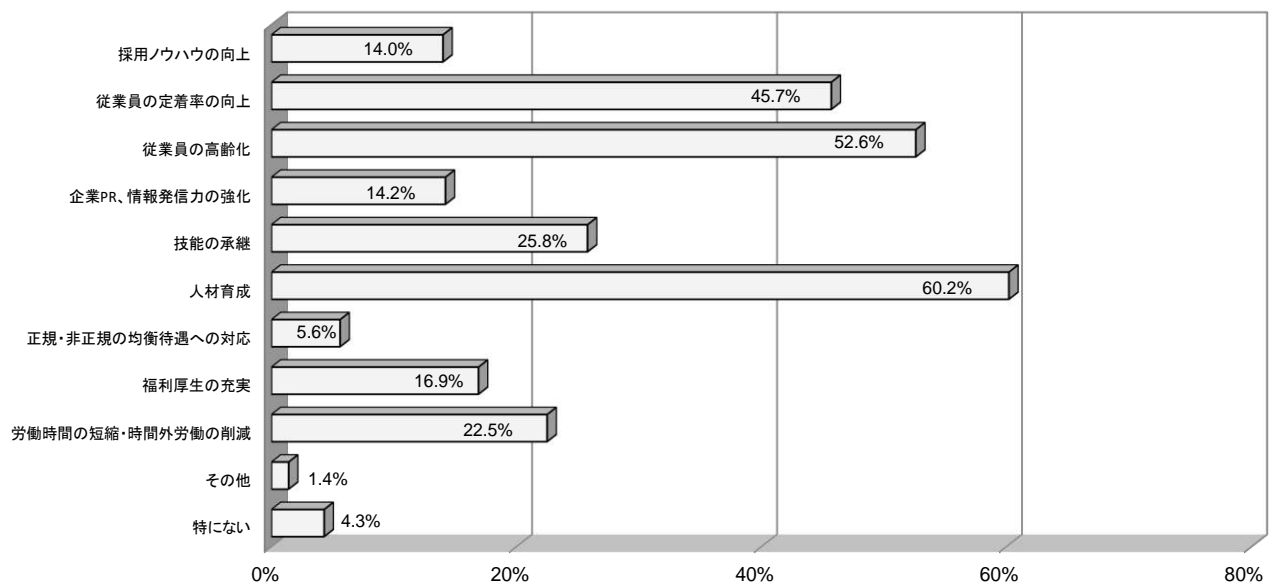
(別表 54・58－P 56・58)

(4) 雇用問題について（複数回答）

雇用に関して、直面している問題や取り組むべきと考える問題については、「人材育成」の回答が 60.2%、「従業員の高齢化」が 52.6%、「従業員の定着率の向上」が 45.7%、「技能の継承」が 25.8%などとなっている。

（図 14，別表 59－P 59）

図 14 雇用問題



Ⅲ 調 査 結 果 集 計 表【従業員 10 人以上】

※1 集計表中に使用した符号は次のとおりである。

「0」	．．．．	単位未満の数値
「－」	．．．．	該当数値がないもの

別表1 正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	10,906	98	1,592	2,016	2,980	2,901	1,319	1,872	89
	女	8,027	77	1,870	1,587	2,127	1,899	467	657	40
	計	18,933	175	3,462	3,603	5,107	4,800	1,786	2,529	129
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	11	—	—	1	3	1	6	1
		女	1	—	—	—	—	—	—	—
		計	12	—	—	1	3	1	7	1
	漁 業	男	86	—	13	17	21	19	16	—
		女	1	—	—	—	—	1	—	—
		計	87	—	13	17	21	19	17	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	0	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	1,544	33	194	175	346	433	363	259
		女	151	4	20	20	51	34	22	18
		計	1,695	37	214	195	397	467	385	277
	製 造 業	男	1,218	14	153	261	339	328	123	223
		女	696	20	148	114	136	159	119	32
		計	1,914	34	301	375	475	487	242	255
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	17	—	3	5	5	2	2	6
		女	3	—	—	—	2	—	1	—
		計	20	—	3	5	7	2	3	6
	情 報 通 信 業	男	471	1	90	85	164	126	5	135
		女	102	—	24	33	25	20	—	9
		計	573	1	114	118	189	146	5	144
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	1,718	20	191	211	474	617	205	160
		女	275	5	63	55	75	67	10	23
		計	1,993	25	254	266	549	684	215	183
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	1,262	14	224	240	393	301	90	233
		女	599	12	134	122	150	132	49	47
		計	1,861	26	358	362	543	433	139	280
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	278	—	60	86	67	61	4	74
		女	287	5	90	56	69	60	7	18
		計	565	5	150	142	136	121	11	92
	不動産業・物品賃貸業	男	87	1	13	22	32	17	2	27
		女	62	1	6	21	19	14	1	9
		計	149	2	19	43	51	31	3	36
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	237	3	27	36	59	61	51	36
		女	84	2	20	26	19	12	5	5
		計	321	5	47	62	78	73	56	41
	宿泊業・飲食サービス業	男	245	2	50	54	59	57	23	51
		女	180	12	72	21	39	28	8	16
		計	425	14	122	75	98	85	31	67
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	60	—	11	13	20	15	1	12
		女	42	2	12	8	10	10	—	—
		計	102	2	23	21	30	25	1	12
	教育・学習支援業	男	549	—	41	88	165	181	74	70
		女	543	—	153	112	118	123	37	49
		計	1,092	—	194	200	283	304	111	119
	医 療 ・ 福 祉	男	1,888	2	382	497	515	380	112	401
		女	4,442	8	989	882	1,265	1,124	174	377
		計	6,330	10	1,371	1,379	1,780	1,504	286	778
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	135	1	21	34	37	35	7	31
		女	49	1	10	15	15	8	—	2
		計	184	2	31	49	52	43	7	33
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	1,100	7	119	191	281	267	235	153
		女	510	5	129	102	134	108	32	52
		計	1,610	12	248	293	415	375	267	205
規 模 別	10～29人	男	2,695	17	312	474	735	702	455	451
		女	1,518	12	287	275	433	394	117	110
		計	4,213	29	599	749	1,168	1,096	572	561
	30～49人	男	1,714	19	269	314	423	430	259	281
		女	1,120	14	253	223	289	248	93	77
		計	2,834	33	522	537	712	678	352	358
	50～99人	男	2,316	19	325	430	660	634	248	336
		女	1,519	19	349	290	351	379	131	95
		計	3,835	38	674	720	1,011	1,013	379	431
	100人以上	男	4,181	43	686	798	1,162	1,135	357	804
		女	3,870	32	981	799	1,054	878	126	375
		計	8,051	75	1,667	1,597	2,216	2,013	483	1,179

別表2 正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位: %

区 分				計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	(57.6)	100.0	0.9	14.6	18.5	27.3	26.6	12.1	17.2	0.8	
	女	(42.4)	100.0	1.0	23.3	19.8	26.5	23.6	5.8	8.2	0.5	
	計	(100.0)	100.0	0.9	18.3	19.0	27.0	25.4	9.4	13.4	0.7	
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	(91.7)	100.0	—	—	9.1	27.3	9.1	54.5	9.1	—
		女	(8.3)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	8.4	25.0	8.3	58.3	8.3	—
	漁 業	男	(98.9)	100.0	—	15.1	19.8	24.4	22.1	18.6	—	—
		女	(1.1)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	15.0	19.6	24.1	21.8	19.5	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(91.1)	100.0	2.1	12.6	11.3	22.4	28.1	23.5	16.8	0.8
		女	(8.9)	100.0	2.7	13.2	13.2	33.8	22.5	14.6	11.9	1.3
		計	(100.0)	100.0	2.2	12.6	11.5	23.4	27.6	22.7	16.3	0.8
	製 造 業	男	(63.6)	100.0	1.2	12.6	21.4	27.8	26.9	10.1	18.3	0.7
		女	(36.4)	100.0	2.9	21.3	16.4	19.5	22.8	17.1	4.6	0.9
		計	(100.0)	100.0	1.8	15.7	19.6	24.8	25.5	12.6	13.3	0.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(85.0)	100.0	—	17.6	29.4	29.4	11.8	11.8	35.3	—
		女	(15.0)	100.0	—	—	—	66.7	—	33.3	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	15.0	25.0	35.0	10.0	15.0	30.0	—
	情 報 通 信 業	男	(82.2)	100.0	0.2	19.1	18.0	34.8	26.8	1.1	28.7	1.3
		女	(17.8)	100.0	—	23.5	32.4	24.5	19.6	—	8.8	—
		計	(100.0)	100.0	0.2	19.9	20.6	32.9	25.5	0.9	25.1	1.0
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	(86.2)	100.0	1.2	11.1	12.3	27.6	35.9	11.9	9.3	0.9
		女	(13.8)	100.0	1.8	22.9	20.0	27.3	24.4	3.6	8.4	0.7
		計	(100.0)	100.0	1.3	12.7	13.3	27.6	34.3	10.8	9.2	0.9
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(67.8)	100.0	1.1	17.8	19.0	31.1	23.9	7.1	18.5	0.6
		女	(32.2)	100.0	2.0	22.4	20.4	25.0	22.0	8.2	7.8	0.5
		計	(100.0)	100.0	1.4	19.2	19.5	29.1	23.3	7.5	15.0	0.5
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	(49.2)	100.0	—	21.6	30.9	24.1	22.0	1.4	26.6	1.1
		女	(50.8)	100.0	1.8	31.4	19.5	24.0	20.9	2.4	6.3	—
		計	(100.0)	100.0	0.9	26.6	25.1	24.1	21.4	1.9	16.3	0.5
	不動産業・物品賃貸業	男	(58.4)	100.0	1.2	14.9	25.3	36.8	19.5	2.3	31.0	—
		女	(41.6)	100.0	1.6	9.7	33.9	30.6	22.6	1.6	14.5	—
		計	(100.0)	100.0	1.3	12.8	28.9	34.2	20.8	2.0	24.2	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(73.8)	100.0	1.3	11.4	15.2	24.9	25.7	21.5	15.2	0.4
		女	(26.2)	100.0	2.3	23.8	31.0	22.6	14.3	6.0	6.0	—
		計	(100.0)	100.0	1.6	14.6	19.3	24.3	22.7	17.5	12.8	0.3
	宿泊業・飲食サービス業	男	(57.6)	100.0	0.8	20.4	22.0	24.1	23.3	9.4	20.8	—
		女	(42.4)	100.0	6.7	40.0	11.7	21.7	15.5	4.4	8.9	0.6
		計	(100.0)	100.0	3.3	28.7	17.6	23.1	20.0	7.3	15.8	0.2
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	(58.8)	100.0	—	18.3	21.7	33.3	25.0	1.7	20.0	—
		女	(41.2)	100.0	4.8	28.6	19.0	23.8	23.8	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	2.0	22.5	20.6	29.4	24.5	1.0	11.8	—
	教育・学習支援業	男	(50.3)	100.0	—	7.5	16.0	30.0	33.0	13.5	12.8	0.2
		女	(49.7)	100.0	—	28.2	20.6	21.7	22.7	6.8	9.0	0.4
		計	(100.0)	100.0	—	17.8	18.3	25.9	27.8	10.2	10.9	0.3
	医 療 ・ 福 祉	男	(29.8)	100.0	0.1	20.3	26.3	27.3	20.1	5.9	21.2	1.2
		女	(70.2)	100.0	0.2	22.3	19.8	28.5	25.3	3.9	8.5	0.4
		計	(100.0)	100.0	0.2	21.7	21.8	28.1	23.7	4.5	12.3	0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(73.4)	100.0	0.7	15.6	25.2	27.4	25.9	5.2	23.0	—	
	女	(26.6)	100.0	2.1	20.4	30.6	30.6	16.3	—	4.1	—	
	計	(100.0)	100.0	1.1	16.8	26.6	28.3	23.4	3.8	17.9	—	
サービス業 (他に分類されないもの)	男	(68.3)	100.0	0.6	10.8	17.4	25.5	24.3	21.4	13.9	1.3	
	女	(31.7)	100.0	1.0	25.3	20.0	26.3	21.2	6.2	10.2	1.4	
	計	(100.0)	100.0	0.7	15.4	18.2	25.8	23.3	16.6	12.7	1.3	
規 模 別	10～29人	男	(64.0)	100.0	0.6	11.6	17.6	27.3	26.0	16.9	16.7	0.7
		女	(36.0)	100.0	0.8	18.9	18.1	28.5	26.0	7.7	7.2	0.5
		計	(100.0)	100.0	0.7	14.2	17.8	27.7	26.0	13.6	13.3	0.6
	30～49人	男	(60.5)	100.0	1.1	15.7	18.3	24.7	25.1	15.1	16.4	0.4
		女	(39.5)	100.0	1.3	22.6	19.9	25.8	22.1	8.3	6.9	0.4
		計	(100.0)	100.0	1.2	18.4	19.0	25.1	23.9	12.4	12.6	0.4
	50～99人	男	(60.4)	100.0	0.8	14.0	18.6	28.5	27.4	10.7	14.5	0.7
		女	(39.6)	100.0	1.3	23.0	19.1	23.1	24.9	8.6	6.3	0.5
		計	(100.0)	100.0	1.0	17.6	18.8	26.3	26.4	9.9	11.2	0.6
	100人以上	男	(51.9)	100.0	1.0	16.4	19.1	27.8	27.2	8.5	19.2	1.1
		女	(48.1)	100.0	0.8	25.4	20.6	27.2	22.7	3.3	9.7	0.5
		計	(100.0)	100.0	0.9	20.7	19.9	27.5	25.0	6.0	14.6	0.8

別表3 1週の所定労働時間の状況

単位: %

単位：％

区 分		全事業所	時間外労働時間						平均時間
			38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超	
総 数		100.0	17.9	76.3	1.6	0.8	1.8	1.6	39時間36分
産 業 別	農業・林業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	漁業	100.0	—	75.0	—	—	—	25.0	42時間00分
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	17.6	74.2	4.1	—	1.4	2.7	39時間48分
	製造業	100.0	13.0	87.0	—	—	—	—	40時間00分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	66.7	—	—	—	33.3	42時間42分
	情報通信業	100.0	14.3	85.7	—	—	—	—	39時間18分
	運輸業・郵便業	100.0	6.7	84.5	4.4	—	4.4	—	40時間00分
	卸売業・小売業	100.0	18.2	73.9	1.1	2.3	1.1	3.4	39時間36分
	金融業・保険業	100.0	75.0	25.0	—	—	—	—	37時間24分
	不動産業・物品賃貸業	100.0	10.0	80.0	—	—	10.0	—	40時間12分
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	6.6	86.7	—	—	—	6.7	40時間00分
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	5.0	90.0	—	2.5	2.5	—	40時間00分
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	11.1	66.7	—	—	11.1	11.1	40時間42分
	教育・学習支援業	100.0	15.6	80.0	—	2.2	2.2	—	39時間30分
	医療・福祉	100.0	25.1	71.3	2.2	0.7	0.7	—	39時間12分
	複合サービス事業	100.0	—	75.0	25.0	—	—	—	40時間18分
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	20.0	74.5	—	—	3.7	1.8	39時間18分
規 模 別	10～29人	100.0	16.5	75.7	2.0	1.1	2.5	2.2	39時間48分
	30～49人	100.0	18.5	77.3	1.7	—	1.7	0.8	39時間24分
	50～99人	100.0	18.9	77.8	1.1	1.1	—	1.1	39時間30分
	100人以上	100.0	24.1	75.9	—	—	—	—	39時間12分

別表4 1か月の時間外労働時間の状況

単位: %

単位：分

区 分		時間外 勤務なし	時間外勤務あり					平均時間
			10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超	
総 数		13.9	46.1	20.8	10.3	4.6	4.3	14時間06分
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	—	—	—	—
	漁業	83.3	16.7	—	—	—	—	42分
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	13.3	36.1	25.3	9.3	12.0	4.0	14時間30分
	製造業	20.1	31.4	28.6	7.1	7.1	5.7	18時間30分
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	66.7	—	—	—	33.3	19時間12分
	情報通信業	14.2	28.6	14.3	14.3	—	28.6	23時間54分
	運輸業・郵便業	11.1	26.7	22.2	17.8	13.3	8.9	20時間18分
	卸売業・小売業	16.5	39.6	19.8	16.5	—	7.6	18時間06分
	金融業・保険業	—	31.3	62.4	—	6.3	—	12時間06分
	不動産業・物品賃貸業	—	80.0	20.0	—	—	—	8時間42分
	学術研究・専門・技術サービス業	6.7	40.0	13.3	40.0	—	—	15時間24分
	宿泊業・飲食サービス業	15.4	35.8	15.4	15.4	10.3	7.7	25時間54分
	生活関連サービス業・娯楽業	11.1	66.7	—	22.2	—	—	7時間30分
	教育・学習支援業	22.2	48.9	8.9	8.9	6.7	4.4	12時間36分
	医療・福祉	8.0	71.7	16.7	2.2	0.7	0.7	7時間12分
	複合サービス事業	—	40.0	60.0	—	—	—	11時間36分
	サービス業(他に分類されないもの)		14.3	48.2	23.2	14.3	—	—
規 模 別	10～29人	17.2	44.4	19.5	9.6	4.9	4.4	13時間54分
	30～49人	13.2	51.2	22.3	8.3	2.5	2.5	11時間06分
	50～99人	7.8	43.2	21.1	16.7	5.6	5.6	19時間00分
	100人以上	3.6	50.9	25.4	9.1	5.5	5.5	14時間42分

別表5 週休2日制の実施状況

単位: %

区 分		実施している	実施していない
総 数		63.5	36.5
産 業 別	農業・林業	—	100.0
	漁業	33.3	66.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	58.7	41.3
	製造業	64.7	35.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3
	情報通信業	85.7	14.3
	運輸業・郵便業	81.0	19.0
	卸売業・小売業	62.9	37.1
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	70.0	30.0
	学術研究・専門・技術サービス業	86.7	13.3
	宿泊業・飲食サービス業	61.5	38.5
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4
	教育・学習支援業	61.4	38.6
	医療・福祉	57.8	42.2
	複合サービス事業	80.0	20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57.1	42.9
規 模 別	10～29人	64.6	35.4
	30～49人	61.3	38.7
	50～99人	60.7	39.3
	100人以上	66.0	34.0

別表6 基本給額

単位: 円

区 分		男	女
総 数		256,466	222,180
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	265,034	155,000
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	266,754	204,645
	製造業	244,936	169,901
	電気・ガス・熱供給・水道業	188,995	187,800
	情報通信業	270,384	228,223
	運輸業・郵便業	235,019	217,454
	卸売業・小売業	248,703	197,052
	金融業・保険業	319,682	224,881
	不動産業・物品賃貸業	201,113	211,056
	学術研究・専門・技術サービス業	358,468	225,541
	宿泊業・飲食サービス業	215,245	200,271
	生活関連サービス業・娯楽業	242,128	196,500
	教育・学習支援業	356,155	246,256
	医療・福祉	250,617	233,765
	複合サービス事業	280,233	212,315
	サービス業(他に分類されないもの)	230,433	214,168
規 模 別	10～29人	246,468	204,959
	30～49人	257,240	206,901
	50～99人	252,303	195,798
	100人以上	264,434	244,746

別表7 基本給額＋諸手当

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		327,000	273,610
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	267,187	175,000
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	341,353	231,824
	製造業	296,058	194,357
	電気・ガス・熱供給・水道業	317,242	223,546
	情報通信業	362,828	291,896
	運輸業・郵便業	316,588	259,496
	卸売業・小売業	308,366	227,238
	金融業・保険業	396,465	265,807
	不動産業・物品賃貸業	292,465	297,489
	学術研究・専門・技術サービス業	412,978	267,866
	宿泊業・飲食サービス業	269,753	234,345
	生活関連サービス業・娯楽業	317,523	223,373
	教育・学習支援業	412,448	298,812
	医療・福祉	332,241	295,565
	複合サービス事業	334,855	231,497
	サービス業(他に分類されないもの)	295,849	261,729
規 模 別	10～29人	311,012	248,119
	30～49人	327,552	254,880
	50～99人	315,622	240,533
	100人以上	343,004	303,105

別表8 新規学卒者の初任給(令和5年4月現在)

単位:円

区 分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総 平 均		171,347	181,098	193,340
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	215,000	222,500	247,500
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	186,611	202,241	215,763
	製造業	168,687	177,442	191,711
	電気・ガス・熱供給・水道業	194,963	199,057	219,133
	情報通信業	178,912	194,948	210,203
	運輸業・郵便業	174,512	185,442	193,654
	卸売業・小売業	172,579	182,617	198,103
	金融業・保険業	162,540	175,074	196,586
	不動産業・物品賃貸業	160,313	169,258	177,054
	学術研究・専門・技術サービス業	168,231	180,009	195,017
	宿泊業・飲食サービス業	194,789	201,646	210,138
	生活関連サービス業・娯楽業	178,635	183,831	193,600
	教育・学習支援業	161,418	178,368	192,309
	医療・福祉	159,069	170,410	177,786
	複合サービス事業	149,575	158,825	180,275
	サービス業(他に分類されないもの)	167,464	174,046	183,226
規 模 別	10～29人	173,528	182,752	194,138
	30～49人	172,129	181,973	196,672
	50～99人	165,972	177,057	189,714
	100人以上	165,327	175,960	187,952

別表9 定期昇給・ベースアップの状況(令和4年9月～令和5年8月)

単位: %

区 分		定期昇給		ベースアップ	
		実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総 平 均		75.2	24.8	53.6	46.4
産 業 別	農業・林業	—	100.0	—	100.0
	漁業	—	100.0	33.3	66.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	56.2	43.8	52.1	47.9
	製造業	76.5	23.5	49.3	50.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	66.7	33.3
	情報通信業	100.0	—	85.7	14.3
	運輸業・郵便業	59.1	40.9	64.4	35.6
	卸売業・小売業	76.1	23.9	62.1	37.9
	金融業・保険業	86.7	13.3	60.0	40.0
	不動産業・物品賃貸業	80.0	20.0	40.0	60.0
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	—	60.0	40.0
	宿泊業・飲食サービス業	66.7	33.3	63.9	36.1
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	33.3	62.5	37.5
	教育・学習支援業	90.9	9.1	40.5	59.5
	医療・福祉	88.1	11.9	47.7	52.3
	複合サービス事業	100.0	—	20.0	80.0
	サービス業(他に分類されないもの)	64.8	35.2	55.6	44.4
規 模 別	10～29人	68.6	31.4	53.8	46.2
	30～49人	79.3	20.7	53.4	46.6
	50～99人	90.0	10.0	48.9	51.1
	100人以上	85.2	14.8	61.1	38.9

別表10 家族・住宅手当支給状況

単位: %

区 分		家族手当		住宅手当	
		あり	なし	あり	なし
総 平 均		66.6	33.4	55.8	44.2
産 業 別	農業・林業	—	100.0	—	100.0
	漁業	—	100.0	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	54.1	45.9	34.2	65.8
	製造業	63.8	36.2	46.3	53.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—
	情報通信業	57.1	42.9	71.4	28.6
	運輸業・郵便業	77.8	22.2	51.1	48.9
	卸売業・小売業	70.5	29.5	52.3	47.7
	金融業・保険業	93.8	6.2	75.0	25.0
	不動産業・物品賃貸業	60.0	40.0	30.0	70.0
	学術研究・専門・技術サービス業	80.0	20.0	66.7	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	39.5	60.5	28.9	71.1
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4	44.4	55.6
	教育・学習支援業	84.1	15.9	84.4	15.6
	医療・福祉	70.1	29.9	71.6	28.4
	複合サービス事業	100.0	—	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	64.3	35.7	58.9	41.1
規 模 別	10～29人	59.4	40.6	50.3	49.7
	30～49人	74.6	25.4	63.3	36.7
	50～99人	74.7	25.3	58.9	41.1
	100人以上	83.3	16.7	70.4	29.6

別表11 通勤・燃料手当支給状況

単位: %

区 分		通勤手当		燃料手当	
		あり	なし	あり	なし
総 平 均		89.3	10.7	51.2	48.8
産 業 別	農業・林業	—	100.0	100.0	—
	漁業	33.3	66.7	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	73.0	27.0	36.5	63.5
	製造業	94.3	5.7	44.1	55.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	66.7	33.3
	情報通信業	85.7	14.3	28.6	71.4
	運輸業・郵便業	75.0	25.0	47.7	52.3
	卸売業・小売業	81.9	18.1	42.7	57.3
	金融業・保険業	100.0	—	68.8	31.2
	不動産業・物品賃貸業	90.0	10.0	40.0	60.0
	学術研究・専門・技術サービス業	93.3	6.7	60.0	40.0
	宿泊業・飲食サービス業	89.5	10.5	10.5	89.5
	生活関連サービス業・娯楽業	88.9	11.1	33.3	66.7
	教育・学習支援業	100.0	—	88.9	11.1
	医療・福祉	99.3	0.7	63.2	36.8
	複合サービス事業	100.0	—	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	96.4	3.6	63.6	36.4
規 模 別	10～29人	85.6	14.4	46.6	53.4
	30～49人	92.4	7.6	57.3	42.7
	50～99人	98.9	1.1	52.2	47.8
	100人以上	90.4	9.6	67.3	32.7

別表12 夏季手当支給状況

単位: %

区 分		夏季手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	夏季手当 なし
			～0.99	1.0～ 1.49	1.5～ 1.99	2.0～ 2.49	2.5～ 2.99	3.0～	その他		
総 数		84.5 (100.0)	7.8 (9.3)	24.8 (29.3)	19.7 (23.3)	19.9 (23.5)	2.6 (3.1)	1.6 (1.9)	8.1 (9.6)	1.57	15.5
産 業 別	農業・林業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	0.20	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	78.1	9.6	34.2	6.8	9.6	2.8	2.8	12.3	1.38	21.9
	製造業	89.6	17.9	25.4	16.4	10.4	9.0	3.0	7.5	1.44	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	33.3	—	33.3	—	33.4	2.00	—
	情報通信業	100.0	—	14.3	28.6	28.6	—	14.3	14.2	2.62	—
	運輸業・郵便業	80.0	17.8	24.4	17.8	11.1	—	2.2	6.7	1.55	20.0
	卸売業・小売業	80.2	3.5	27.9	19.8	16.3	—	2.3	10.4	1.53	19.8
	金融業・保険業	93.7	—	6.3	—	62.4	6.3	—	18.7	2.02	6.3
	不動産業・物品賃貸業	70.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	—	—	1.40	30.0
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	—	33.3	26.7	20.0	6.7	—	13.3	1.61	—
	宿泊業・飲食サービス業	59.5	5.4	27.0	13.5	5.5	2.7	—	5.4	1.28	40.5
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	22.2	33.4	—	—	—	11.1	—	1.70	33.3
	教育・学習支援業	95.6	2.2	24.4	40.1	26.7	2.2	—	—	1.69	4.4
	医療・福祉	93.4	4.4	22.1	26.5	33.8	0.7	0.7	5.2	1.66	6.6
	複合サービス事業	100.0	—	20.0	20.0	60.0	—	—	—	1.70	—
	サービス業(他に分類されないもの)	82.1	8.9	17.9	21.3	17.9	1.8	—	14.3	1.54	17.9
規 模 別	10～29人	80.2	8.5	28.0	14.7	16.1	2.3	1.7	8.9	1.49	19.8
	30～49人	88.0	9.4	22.2	24.8	23.9	2.6	1.7	3.4	1.62	12.0
	50～99人	93.3	5.6	24.4	31.1	17.8	2.2	—	12.2	1.53	6.7
	100人以上	90.7	3.7	9.3	22.2	38.9	5.6	3.7	7.3	1.90	9.3

別表13 年末手当支給状況

単位: %

区 分		年末手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	年末手当 なし
			～0.99	1.0～ 1.49	1.5～ 1.99	2.0～ 2.49	2.5～ 2.99	3.0～	その他		
総 数		82.3 (100.0)	5.2 (6.4)	15.6 (18.9)	13.3 (16.1)	27.2 (33.1)	7.0 (8.6)	4.9 (6.0)	9.1 (10.9)	1.83	17.7
産 業 別	農業・林業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	0.50	—
	漁業	75.0	—	—	—	—	—	—	75.0	—	25.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	78.4	5.4	13.5	10.8	21.6	2.7	9.5	14.9	1.87	21.6
	製造業	85.1	13.4	11.9	11.9	22.5	10.4	7.5	7.5	1.75	14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	33.4	33.3	—	33.3	2.25	—
	情報通信業	83.3	—	16.7	16.7	49.9	—	—	—	1.91	16.7
	運輸業・郵便業	82.2	13.3	26.7	13.3	15.6	—	4.4	8.9	1.55	17.8
	卸売業・小売業	75.3	1.2	20.0	14.1	18.8	5.9	5.9	9.4	1.81	24.7
	金融業・保険業	93.9	—	6.3	—	56.3	—	12.5	18.8	2.17	6.1
	不動産業・物品賃貸業	80.0	—	30.0	10.0	—	10.0	10.0	20.0	1.67	20.0
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	—	20.0	20.0	33.3	6.7	6.7	13.3	1.81	—
	宿泊業・飲食サービス業	51.4	5.7	25.7	17.1	—	—	2.9	—	1.29	48.6
	生活関連サービス業・娯楽業	75.0	25.0	37.5	—	—	—	12.5	—	1.70	25.0
	教育・学習支援業	95.6	4.4	17.8	8.9	53.4	8.9	2.2	—	1.92	4.4
	医療・福祉	90.4	2.9	11.0	16.2	40.4	12.5	0.7	6.7	1.92	9.6
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	20.0	40.0	40.0	—	2.68	—
	サービス業(他に分類されないもの)	74.5	1.8	9.1	18.2	25.5	5.5	1.8	12.6	1.88	25.5
規 模 別	10～29人	78.0	6.6	17.1	12.3	22.0	6.0	3.7	10.3	1.72	22.0
	30～49人	88.1	5.9	16.9	11.0	39.0	6.8	4.2	4.3	1.84	11.9
	50～99人	88.6	1.1	12.5	22.7	27.3	9.1	5.7	10.2	1.96	11.4
	100人以上	87.0	1.9	7.4	9.3	35.1	11.1	13.0	9.2	2.19	13.0

別表14 決算手当支給状況

単位: %

区 分		決算手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	決算手当 なし
			～0.99	1.0～ 1.49	1.5～ 1.99	2.0～ 2.49	2.5～ 2.99	3.0～	その他		
総 数		22.1 (100.0)	8.3 (37.4)	4.6 (21.4)	1.7 (7.6)	1.2 (5.3)	0.2 (0.8)	1.0 (4.6)	5.1 (22.9)	1.02	77.9
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	31.5	4.2	8.2	5.5	4.1	—	2.7	6.8	1.34	68.5
	製造業	21.0	8.2	3.2	1.6	—	1.6	3.2	3.2	1.43	79.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	—	—	—	—	—	66.7	—	33.3
	情報通信業	16.7	—	—	—	—	—	16.7	—	3.00	83.3
	運輸業・郵便業	20.9	6.9	4.7	2.3	2.3	—	—	4.7	0.98	79.1
	卸売業・小売業	18.5	4.9	4.9	—	—	—	1.2	7.5	1.03	81.5
	金融業・保険業	13.4	6.7	6.7	—	—	—	—	—	0.75	86.6
	不動産業・物品賃貸業	10.0	—	—	10.0	—	—	—	—	1.50	90.0
	学術研究・専門・技術サービス業	53.3	26.6	6.7	—	—	—	—	20.0	0.52	46.7
	宿泊業・飲食サービス業	13.5	2.7	5.4	—	—	—	—	5.4	1.00	86.5
	生活関連サービス業・娯楽業	12.5	12.5	—	—	—	—	—	—	0.40	87.5
	教育・学習支援業	31.8	22.7	6.8	2.3	—	—	—	—	0.70	68.2
	医療・福祉	18.8	10.4	3.8	0.8	—	—	—	3.8	0.59	81.2
	複合サービス事業	60.0	—	40.0	—	20.0	—	—	—	1.40	40.0
	サービス業(他に分類されないもの)	17.0	5.7	—	1.9	3.7	—	—	5.7	1.15	83.0
規 模 別	10～29人	22.6	7.4	4.4	2.6	1.2	0.3	1.2	5.5	1.09	77.4
	30～49人	19.6	6.2	7.1	—	1.8	—	0.9	3.6	1.08	80.4
	50～99人	20.9	12.8	2.3	—	—	—	1.2	4.6	0.78	79.1
	100人以上	26.0	11.0	5.6	1.9	1.9	—	—	5.6	0.87	74.0

別表15 諸制度実施状況

単位: %

区 分		健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり	奨学金支援 あり
総 平 均		98.9	81.6	18.4	97.9	9.5
産 業 別	農業・林業	100.0	100.0	—	100.0	—
	漁業	66.7	33.3	—	33.3	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	86.5	1.3	97.3	2.7
	製造業	100.0	77.1	11.4	100.0	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	—	100.0	0.0
	情報通信業	100.0	85.7	14.3	100.0	0.0
	運輸業・郵便業	100.0	82.2	42.2	97.8	13.6
	卸売業・小売業	97.8	79.5	24.7	98.9	4.7
	金融業・保険業	100.0	100.0	93.8	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	100.0	80.0	0.0	100.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	100.0	26.7	86.7	6.7
	宿泊業・飲食サービス業	97.3	48.6	10.5	97.3	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	66.7	11.1	100.0	11.1
	教育・学習支援業	100.0	97.8	15.6	100.0	15.6
	医療・福祉	98.5	81.9	13.9	99.3	23.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	40.0	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	85.7	22.2	98.2	3.8
規 模 別	10～29人	98.1	77.1	12.5	97.2	5.9
	30～49人	100.0	82.5	20.5	99.2	11.9
	50～99人	100.0	90.0	21.3	97.8	8.1
	100人以上	100.0	96.2	49.1	100.0	31.4

別表16 高年齢者雇用安定法の取り組みについて

単位: %

区 分		高年齢者雇用安定法の取り組み		
		継続雇用制度 の導入	定年を65歳または 65歳以上に引き上げ	定年制度の廃止
総 平 均		76.6	15.7	7.7
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—
	漁業	66.6	16.7	16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	75.3	9.6	15.1
	製造業	79.8	10.1	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	—
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業、郵便業	76.3	21.1	2.6
	卸売業・小売業	79.2	17.1	3.7
	金融業・保険業	71.4	28.6	—
	不動産業・物品賃貸業	60.0	30.0	10.0
	学術研究・専門・技術サービス業	35.7	50.0	14.3
	宿泊業・飲食サービス業	72.2	13.9	13.9
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	33.3	11.1
	教育・学習支援業	86.0	9.3	4.7
	医療・福祉	78.7	14.7	6.6
	複合サービス事業	50.0	50.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	79.2	15.1	5.7
規 模 別	10～29人	73.0	17.4	9.6
	30～49人	77.4	13.9	8.7
	50～99人	86.1	11.6	2.3
	100人以上	82.3	15.7	2.0

別表17 採用状況

単位:%, ():人

区 分		新 規 学 卒 者 を 採 用 し た 事 業 所（令和5年度採用）										新規学卒者以外を 採用した事業所 （令和4年9月～令和5年8月）		
		計	高 校 卒			短大・専門学校卒			大 学 卒			計	男女計	
			男女計	男	女	計	男	女	計	男	女			計
総 数		24.8	(486)	(74)	(55)	(129)	(61)	(164)	(225)	(72)	(60)	(132)	55.3	(1,200)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(1)
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	26.7	(33)	(20)	(3)	(23)	(4)	—	(4)	(6)	—	(6)	66.7	(118)
	製造業	26.1	(32)	(9)	(10)	(19)	(5)	(2)	(7)	(3)	(3)	(6)	51.4	(55)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7	(3)
	情報通信業	14.3	(19)	(1)	—	(1)	(5)	—	(5)	(13)	—	(13)	71.4	(8)
	運輸業・郵便業	27.3	(37)	(16)	(5)	(21)	(2)	(3)	(5)	(7)	(4)	(11)	65.2	(91)
	卸売業・小売業	22.7	(39)	(14)	(6)	(20)	(4)	(3)	(7)	(7)	(5)	(12)	52.1	(104)
	金融業・保険業	46.7	(13)	—	(3)	(3)	—	—	—	(6)	(4)	(10)	18.8	(4)
	不動産業・物品賃貸業	10.0	(3)	(1)	(1)	(2)	—	—	—	—	(1)	(1)	60.0	(19)
	学術研究・専門・技術サービス業	26.7	(5)	(1)	(2)	(3)	(2)	—	(2)	—	—	—	60.0	(17)
	宿泊業・飲食サービス業	12.8	(21)	(5)	(7)	(12)	—	—	—	(6)	(3)	(9)	42.5	(81)
	生活関連サービス業・娯楽業	11.1	(2)	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—	—	55.6	(32)
	教育・学習支援業	38.6	(27)	—	—	—	(1)	(19)	(20)	(2)	(5)	(7)	42.2	(64)
医療・福祉	28.5	(219)	(1)	(9)	(10)	(33)	(124)	(157)	(20)	(32)	(52)	68.3	(450)	
複合サービス事業	50.0	(4)	(1)	(1)	(2)	—	—	—	(1)	(1)	(2)	20.0	(1)	
サービス業(他に分類されないもの)	12.5	(32)	(5)	(6)	(11)	(5)	(13)	(18)	(1)	(2)	(3)	43.9	(152)	
規 模 別	10～29人	14.7	(73)	(11)	(10)	(21)	(10)	(21)	(31)	(15)	(6)	(21)	50.4	(436)
	30～49人	29.4	(64)	(15)	(5)	(20)	(2)	(20)	(22)	(12)	(10)	(22)	56.6	(158)
	50～99人	36.0	(64)	(14)	(15)	(29)	(12)	(7)	(19)	(9)	(7)	(16)	64.4	(226)
	100人以上	63.0	(285)	(34)	(25)	(59)	(37)	(116)	(153)	(36)	(37)	(73)	70.9	(380)

別表18 新規学卒者を採用しなかった理由

単位:%

区 分		採 用 し な か っ た 事 業 所								
		計	業績不振	応募が なかった	即戦力が ほしい	採用条件に 合わない	現員で充足 している	採用担当者が いない	その他	
総 数		75.3	(100.0)	(2.3)	(23.9)	(18.9)	(4.5)	(37.0)	(1.4)	(12.0)
産 業 別	農業・林業	—	(100.0)	—	(100.0)	—	—	—	—	—
	漁業	—	(100.0)	—	(20.0)	(20.0)	—	(40.0)	—	(20.0)
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	73.3	(100.0)	(3.8)	(34.6)	(23.1)	(3.8)	(23.1)	(5.8)	(5.8)
	製造業	73.9	(100.0)	(8.3)	(25.0)	(20.8)	—	(31.3)	(2.1)	(12.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	(100.0)	—	—	(33.3)	—	(66.7)	—	—
	情報通信業	85.7	(100.0)	—	—	—	(40.0)	(20.0)	—	(40.0)
	運輸業・郵便業	72.7	(100.0)	—	(3.4)	(48.3)	(6.9)	(34.5)	—	(6.9)
	卸売業・小売業	77.3	(100.0)	(1.5)	(13.9)	(16.9)	(3.1)	(46.2)	(1.5)	(16.9)
	金融業・保険業	56.3	(100.0)	—	(11.1)	—	—	(11.1)	—	(77.8)
	不動産業・物品賃貸業	90.0	(100.0)	—	(11.1)	(44.4)	—	(33.4)	—	(11.1)
	学術研究・専門・技術サービス業	73.3	(100.0)	—	(10.0)	(50.0)	—	(20.0)	—	(20.0)
	宿泊業・飲食サービス業	87.2	(100.0)	(6.5)	(35.5)	(3.2)	(9.7)	(38.6)	—	(6.5)
	生活関連サービス業・娯楽業	88.9	(100.0)	(14.3)	(42.8)	—	—	(14.3)	—	(28.6)
	教育・学習支援業	61.4	(100.0)	—	(15.4)	(7.7)	(3.8)	(65.4)	—	(7.7)
医療・福祉	71.5	(100.0)	—	(34.0)	(16.0)	(5.3)	(37.2)	—	(7.5)	
複合サービス事業	50.0	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	87.5	(100.0)	—	(22.2)	(15.6)	(6.7)	(42.2)	(2.2)	(11.1)	
規 模 別	10～29人	85.3	(100.0)	(2.1)	(22.1)	(19.9)	(4.3)	(40.9)	(0.7)	(10.0)
	30～49人	70.6	(100.0)	(2.4)	(22.6)	(19.0)	(6.0)	(34.5)	(2.4)	(13.1)
	50～99人	64.0	(100.0)	(1.8)	(34.6)	(12.7)	(5.5)	(23.6)	(1.8)	(20.0)
	100人以上	37.0	(100.0)	(5.0)	(25.0)	(20.0)	—	(30.0)	(5.0)	(15.0)

別表19 新規学卒者の採用予定(令和6年度採用)

単位: %, (): 人

区 分		採 用 予 定 事 業 所 (令和4年9月～令和5年8月)			
		計	高 校 卒	短大・専門学校卒	大 学 卒
総 数		30.1	(275)	(288)	(277)
産 業 別	農業・林業	100.0	—	(2)	—
	漁業	16.7	(1)	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	37.3	(42)	(11)	(16)
	製造業	30.0	(44)	(9)	(11)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	42.9	—	(2)	(30)
	運輸業・郵便業	19.6	(23)	(12)	(15)
	卸売業・小売業	24.5	(51)	(21)	(62)
	金融業・保険業	31.3	(5)	—	(7)
	不動産業・物品賃貸業	20.0	(4)	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	46.7	(7)	(4)	(3)
	宿泊業・飲食サービス業	30.0	(53)	(32)	(52)
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	(4)	(1)	—
	教育・学習支援業	40.0	(1)	(24)	(12)
	医療・福祉	33.1	(23)	(156)	(41)
	複合サービス事業	40.0	(2)	—	(2)
	サービス業(他に分類されないもの)	19.3	(15)	(14)	(26)
規 模 別	10～29人	23.2	(78)	(75)	(82)
	30～49人	27.9	(38)	(27)	(36)
	50～99人	45.6	(70)	(29)	(39)
	100人以上	56.4	(89)	(157)	(120)

別表20 新規学卒者の採用後3年以内の離職状況(令和2年4月～令和5年3月)

単位: %, (): 人

区 分		採用事業所の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況		
			採用者数	離職者数	離職率
総 数		35.0	(1,630)	(371)	22.8
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	29.3	(80)	(18)	22.5
	製造業	34.3	(86)	(25)	29.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	28.6	(63)	(2)	3.2
	運輸業・郵便業	39.1	(170)	(60)	35.3
	卸売業・小売業	30.9	(190)	(51)	26.8
	金融業・保険業	56.3	(62)	(15)	24.2
	不動産業・物品賃貸業	10.0	(4)	(1)	25.0
	学術研究・専門・技術サービス業	53.3	(19)	(4)	21.1
	宿泊業・飲食サービス業	20.0	(95)	(49)	51.6
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	(5)	(1)	20.0
	教育・学習支援業	53.3	(84)	(14)	16.7
	医療・福祉	43.2	(681)	(109)	16.0
	複合サービス事業	40.0	(13)	(3)	23.1
	サービス業(他に分類されないもの)	22.8	(78)	(19)	24.4
規 模 別	10～29人	23.5	(256)	(79)	30.9
	30～49人	41.0	(194)	(40)	20.6
	50～99人	52.2	(211)	(57)	27.0
	100人以上	70.9	(969)	(195)	20.1

別表21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

単位:%, ():人

区 分		インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所										
		(令和4年4月～令和5年3月)										
		計	高 校			短大・専門学校			大 学			
男女計	男		女	計	男	女	計	男	女	計		
総 数		13.6	(590)	(132)	(116)	(248)	(32)	(65)	(97)	(120)	(125)	(245)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	21.3	(47)	(23)	(13)	(36)	(7)	(2)	(9)	(2)	—	(2)
	製造業	8.6	(14)	(9)	(1)	(10)	(1)	—	(1)	(2)	(1)	(3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	28.6	(33)	—	—	—	(5)	—	(5)	(21)	(7)	(28)
	運輸業・郵便業	13.0	(94)	(16)	(15)	(31)	(1)	(6)	(7)	(31)	(25)	(56)
	卸売業・小売業	8.5	(163)	(21)	(10)	(31)	(3)	(9)	(12)	(46)	(74)	(120)
	金融業・保険業	12.5	(32)	(13)	(13)	(26)	(1)	(1)	(2)	(3)	(1)	(4)
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	40.0	(10)	(1)	(2)	(3)	(3)	(1)	(4)	(1)	(2)	(3)
	宿泊業・飲食サービス業	12.5	(30)	(18)	(7)	(25)	(2)	(2)	(4)	—	(1)	(1)
	生活関連サービス業・娯楽業	22.2	(5)	—	—	—	(3)	(2)	(5)	—	—	—
	教育・学習支援業	24.4	(79)	(18)	(33)	(51)	—	(27)	(27)	—	(1)	(1)
医療・福祉	10.1	(52)	(6)	(16)	(22)	(4)	(9)	(13)	(11)	(6)	(17)	
複合サービス事業	20.0	(5)	—	—	—	—	—	—	(1)	(4)	(5)	
サービス業(他に分類されないもの)	14.0	(26)	(7)	(6)	(13)	(2)	(6)	(8)	(2)	(3)	(5)	
規 模 別	10～29人	7.8	(77)	(26)	(17)	(43)	(8)	(16)	(24)	(5)	(5)	(10)
	30～49人	16.4	(120)	(43)	(43)	(86)	(1)	(28)	(29)	(1)	(4)	(5)
	50～99人	23.3	(133)	(22)	(17)	(39)	(13)	(9)	(22)	(42)	(30)	(72)
	100人以上	30.9	(260)	(41)	(39)	(80)	(10)	(12)	(22)	(72)	(86)	(158)

別表22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的

単位:%

区 分		受 け 入 れ 意 向			受 け 入 れ 目 的					
		可能	条件次第 では可能	不可	可能・条件次第で受け入れ可能な事業所					
					計	新卒者の 採用確保	職場定着・ ミスマッチ防止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他
総 数		30.8	29.1	40.1	59.9 (100.0)	(51.1)	(21.4)	(5.5)	(20.6)	(1.4)
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	— (100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	漁業	50.0	—	50.0	— —	(100.0)	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	— —	—	—	—	—	—
	建設業	49.3	13.8	36.9	63.1 (100.0)	(68.3)	(9.8)	(14.6)	(7.3)	—
	製造業	28.1	40.6	31.3	68.8 (100.0)	(50.0)	(22.7)	(9.1)	(18.2)	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	33.3	66.7	33.3 (100.0)	—	(100.0)	—	—	—
	情報通信業	28.5	42.9	28.6	71.4 (100.0)	(40.0)	(20.0)	—	(40.0)	—
	運輸業・郵便業	14.0	30.2	55.8	44.2 (100.0)	(61.1)	(16.7)	(5.5)	(16.7)	—
	卸売業・小売業	27.4	28.6	44.0	56.0 (100.0)	(42.5)	(29.8)	(4.3)	(14.9)	(8.5)
	金融業・保険業	9.1	27.3	63.6	36.4 (100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	10.0	40.0	50.0	50.0 (100.0)	(60.0)	(20.0)	—	(20.0)	—
	学術研究・専門・技術サービス業	42.9	21.4	35.7	64.3 (100.0)	(55.6)	—	(11.1)	(33.3)	—
	宿泊業・飲食サービス業	32.5	24.3	43.2	56.8 (100.0)	(33.3)	(38.1)	—	(28.6)	—
	生活関連サービス業・娯楽業	37.5	25.0	37.5	62.5 (100.0)	(40.0)	—	(20.0)	(40.0)	—
	教育・学習支援業	20.9	34.9	44.2	55.8 (100.0)	(30.4)	(17.4)	—	(52.2)	—
	医療・福祉	34.9	37.1	28.0	72.0 (100.0)	(56.8)	(25.3)	(2.1)	(15.8)	—
	複合サービス事業	50.0	25.0	25.0	75.0 (100.0)	(66.7)	—	(33.3)	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	30.2	13.2	56.6	43.4 (100.0)	(31.9)	(18.2)	(4.5)	(40.9)	(4.5)
規 模 別	10～29人	22.5	29.6	47.9	52.1 (100.0)	(47.4)	(22.5)	(8.1)	(19.7)	(2.3)
	30～49人	38.2	30.0	31.8	68.2 (100.0)	(50.8)	(20.5)	(2.7)	(26.0)	—
	50～99人	45.4	27.9	26.7	73.3 (100.0)	(57.1)	(17.5)	(3.2)	(20.6)	(1.6)
	100人以上	45.1	25.5	29.4	70.6 (100.0)	(58.3)	(25.0)	(2.8)	(13.9)	—

別表23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

単位: %

区 分		現 在 の 労 働 力			今 後 の 人 材 確 保 の 対 応 策					
		充足	不足	過剰気味	正規雇用を増やす	非正規雇用を増やす	人材育成	潜在人材の活用	IT化による生産性の向上	その他
総 数		41.8	56.7	1.5	59.8	13.6	14.2	7.8	1.4	3.2
産 業 別	農業・林業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	漁業	50.0	50.0	—	—	33.3	—	—	—	66.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	32.9	67.1	—	72.9	—	10.4	6.3	2.1	8.3
	製造業	34.3	60.0	5.7	40.5	21.4	26.2	11.9	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—	—
	情報通信業	42.9	57.1	—	75.0	—	25.0	—	—	—
	運輸業・郵便業	39.6	58.1	2.3	79.1	—	4.2	12.5	4.2	—
	卸売業・小売業	46.6	52.3	1.1	71.8	13.0	8.7	4.3	2.2	—
	金融業・保険業	50.0	50.0	—	33.3	16.7	50.0	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	70.0	30.0	—	66.7	—	33.3	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	33.3	66.7	—	90.0	—	10.0	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	39.5	60.5	—	34.8	26.1	21.7	17.4	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	66.7	—	33.4	33.3	33.3	—	—	—
	教育・学習支援業	56.8	40.9	2.3	55.6	33.3	11.1	—	—	—
	医療・福祉	40.8	57.7	1.5	62.8	15.4	9.0	7.7	1.3	3.8
	複合サービス事業	80.0	20.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	43.6	56.4	—	50.0	10.0	16.7	13.3	3.3	6.7
規 模 別	10～29人	48.4	49.9	1.7	58.7	16.9	15.3	4.5	0.6	4.0
	30～49人	39.0	61.0	—	57.3	17.1	17.1	7.1	—	1.4
	50～99人	31.5	66.3	2.2	62.1	5.2	13.8	13.8	3.4	1.7
	100人以上	20.7	77.4	1.9	65.0	5.0	5.0	15.0	5.0	5.0

別表24 非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%, ():人

単位：％、（人）

区 分		非 正 規 従 業 員 か ら 正 規 従 業 員 へ の 転 換 実 績							
		あり					なし		
			臨時従業員、 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計	検討予定	検討予定 なし	非正規従業員 はいない
総 数		25.4	(185)	(95)	(7)	(287)	26.8	30.1	17.7
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	漁業	—	—	—	—	—	16.7	—	83.3
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	8.5	(12)	(5)	—	(17)	12.9	24.3	54.3
	製造業	17.7	(11)	(5)	(4)	(20)	27.9	36.8	17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	66.7	33.3
	情報通信業	28.5	(2)	—	—	(2)	14.3	28.6	28.6
	運輸業・郵便業	29.5	(22)	(1)	—	(23)	18.2	25.0	27.3
	卸売業・小売業	24.4	(21)	(23)	—	(44)	32.6	30.2	12.8
	金融業・保険業	25.0	(3)	—	—	(3)	25.0	41.7	8.3
	不動産業・物品賃貸業	20.0	(2)	(1)	—	(3)	20.0	40.0	20.0
	学術研究・専門・技術サービス業	7.1	—	(1)	—	(1)	35.7	28.6	28.6
	宿泊業・飲食サービス業	25.6	(1)	(12)	—	(13)	43.6	30.8	—
	生活関連サービス業・娯楽業	44.5	(7)	(3)	—	(10)	22.2	33.3	—
	教育・学習支援業	26.2	(11)	(7)	—	(18)	21.4	50.0	2.4
	医療・福祉	41.8	(77)	(31)	(3)	(111)	32.8	20.9	4.5
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	25.0	25.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	21.8	(16)	(6)	—	(22)	23.6	38.2	16.4
規 模 別	10～29人	18.8	(42)	(50)	(5)	(97)	24.6	31.5	25.1
	30～49人	20.3	(24)	(11)	—	(35)	33.1	33.9	12.7
	50～99人	36.0	(63)	(16)	(1)	(80)	27.9	31.4	4.7
	100人以上	61.1	(56)	(18)	(1)	(75)	25.9	11.1	1.9

別表25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	1,759	7	135	166	246	312	893	52
	女	1,749	8	222	286	342	414	477	27
	計	3,508	15	357	452	588	726	1,370	79
農 業 ・ 林 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	男	16	-	2	2	3	6	3	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16	-	2	2	3	6	3	-
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	男	302	3	28	28	57	86	100	2
	女	8	-	1	-	-	1	6	-
	計	310	3	29	28	57	87	106	2
製 造 業	男	165	-	18	22	32	29	64	7
	女	223	1	41	25	40	67	49	2
	計	388	1	59	47	72	96	113	9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	6	-	-	1	-	3	2	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6	-	-	1	-	3	2	-
情 報 通 信 業	男	38	-	2	2	7	4	23	1
	女	28	-	4	11	5	5	3	-
	計	66	-	6	13	12	9	26	1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	459	-	21	38	68	88	244	10
	女	153	-	4	25	38	58	28	4
	計	612	-	25	63	106	146	272	14
卸 売 業 ・ 小 売 業	男	108	1	11	6	14	16	60	3
	女	73	-	7	11	15	17	23	2
	計	181	1	18	17	29	33	83	5
金 融 業 ・ 保 険 業	男	28	-	-	-	1	1	26	1
	女	26	-	-	2	5	6	13	2
	計	54	-	-	2	6	7	39	3
不動産業・物品賃貸業	男	1	-	-	-	-	-	1	-
	女	1	-	-	-	1	-	-	-
	計	2	-	-	-	1	-	1	-
学術研究・専門・ 技術サービス業	男	40	-	1	12	7	5	15	-
	女	18	-	2	8	3	5	-	-
	計	58	-	3	20	10	10	15	-
宿泊業・飲食サービス業	男	41	-	2	2	1	4	32	1
	女	19	-	6	3	5	3	2	-
	計	60	-	8	5	6	7	34	1
生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	43	-	8	3	9	15	8	12
	女	37	-	7	5	3	14	8	1
	計	80	-	15	8	12	29	16	13
教育・学習支援業	男	69	-	4	5	5	3	52	-
	女	93	1	16	16	22	18	20	1
	計	162	1	20	21	27	21	72	1
医 療 ・ 福 祉	男	218	1	26	33	23	26	109	11
	女	945	6	121	160	181	193	284	15
	計	1,163	7	147	193	204	219	393	26
複合サービス事業	男	24	-	1	2	2	3	16	-
	女	27	-	3	2	7	7	8	-
	計	51	-	4	4	9	10	24	-
サービス業 (他に分類されないもの)	男	201	2	11	10	17	23	138	4
	女	98	-	10	18	17	20	33	-
	計	299	2	21	28	34	43	171	4
10～29人	男	247	1	23	15	31	42	135	4
	女	197	-	43	35	31	43	45	2
	計	444	1	66	50	62	85	180	6
30～49人	男	244	2	16	18	21	35	152	3
	女	228	1	53	36	39	44	55	3
	計	472	3	69	54	60	79	207	6
50～99人	男	352	2	31	30	51	56	182	22
	女	423	4	49	54	62	110	144	6
	計	775	6	80	84	113	166	326	28
100人以上	男	916	2	65	103	143	179	424	23
	女	901	3	77	161	210	217	233	16
	計	1,817	5	142	264	353	396	657	39

別表26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位: %

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	(50.1)	100.0	0.4	7.7	9.4	14.0	17.7	50.8	3.0
	女	(49.9)	100.0	0.5	12.7	16.4	19.6	23.6	27.2	1.5
	計	(100.0)	100.0	0.4	10.2	12.9	16.8	20.6	39.1	2.3
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	(100.0)	100.0	—	12.5	12.5	18.8	18.8	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(97.4)	100.0	1.0	9.3	9.3	18.9	33.1	0.7
		女	(2.6)	100.0	—	12.5	—	12.5	75.0	—
	製 造 業	男	(42.5)	100.0	—	10.9	13.3	19.4	17.6	38.8
		女	(57.5)	100.0	0.4	18.5	11.2	17.9	30.0	22.0
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(100.0)	100.0	—	—	16.7	—	50.0	33.3
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	(57.6)	100.0	—	5.3	5.3	18.4	10.5	60.5
		女	(42.4)	100.0	—	14.3	39.2	17.9	17.9	10.7
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	(75.0)	100.0	—	4.6	8.3	14.8	19.2	53.1
		女	(25.0)	100.0	—	2.6	16.3	24.9	37.9	18.3
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(59.7)	100.0	0.9	10.2	5.6	13.0	14.8	55.5
		女	(40.3)	100.0	—	9.6	15.1	20.5	23.3	31.5
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	(51.9)	100.0	—	—	—	3.6	3.6	92.8
		女	(48.1)	100.0	—	—	7.7	19.2	23.1	50.0
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	男	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0
		女	(50.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(69.0)	100.0	—	2.5	30.0	17.5	12.5	37.5
		女	(31.0)	100.0	—	11.1	44.4	16.7	27.8	—
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(68.3)	100.0	—	4.9	4.9	2.4	9.8	78.0
		女	(31.7)	100.0	—	31.6	15.8	26.3	15.8	10.5
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	(53.8)	100.0	—	18.6	7.0	20.9	34.9	18.6
		女	(46.2)	100.0	—	18.9	13.5	8.1	37.9	21.6
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	(42.6)	100.0	—	5.8	7.2	7.2	4.3	75.5
		女	(57.4)	100.0	1.1	17.2	17.2	23.6	19.4	21.5
	医 療 ・ 福 祉	男	(18.7)	100.0	0.5	11.9	15.1	10.6	11.9	50.0
		女	(81.3)	100.0	0.6	12.8	16.9	19.2	20.4	30.1
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(47.1)	100.0	—	4.2	8.3	8.3	12.5	66.7
		女	(52.9)	100.0	—	11.1	7.4	25.9	25.9	29.7
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(67.2)	100.0	1.0	5.5	5.0	8.5	11.4	68.6
		女	(32.8)	100.0	—	10.2	18.4	17.3	20.4	33.7
規 模 別	10～29人	男	(55.6)	100.0	0.4	9.3	6.1	12.6	17.0	54.6
		女	(44.4)	100.0	—	21.8	17.8	15.7	21.8	22.9
		計	(100.0)	100.0	0.2	14.9	11.3	14.0	19.1	40.5
	30～49人	男	(51.7)	100.0	0.8	6.6	7.4	8.6	14.3	62.3
		女	(48.3)	100.0	0.4	23.2	15.8	17.1	19.3	24.2
		計	(100.0)	100.0	0.6	14.6	11.4	12.7	16.8	43.9
	50～99人	男	(45.4)	100.0	0.6	8.8	8.5	14.5	15.9	51.7
		女	(54.6)	100.0	0.9	11.6	12.8	14.7	26.0	34.0
		計	(100.0)	100.0	0.8	10.3	10.8	14.6	21.4	42.1
	100人以上	男	(50.4)	100.0	0.2	7.1	11.2	15.6	19.5	46.4
		女	(49.6)	100.0	0.3	8.5	17.9	23.3	24.1	25.9
		計	(100.0)	100.0	0.3	7.8	14.5	19.4	21.8	36.2

別表27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位: %

区 分		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超
総 数		1.4	5.2	16.5	38.6	7.3	31.0
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	0.7	2.6	67.7	8.7	1.9	18.4
	製造業	2.4	14.4	8.2	32.7	12.9	29.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	66.7	33.3	—
	情報通信業	—	—	—	100.0	—	—
	運輸業・郵便業	0.7	2.3	16.7	7.7	6.4	66.2
	卸売業・小売業	6.6	2.8	5.0	33.7	9.4	42.5
	金融業・保険業	3.6	—	9.3	16.7	9.3	61.1
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	1.7	51.7	6.9	39.7
	宿泊業・飲食サービス業	—	11.7	—	73.3	1.7	13.3
	生活関連サービス業・娯楽業	1.2	5.0	7.5	52.5	6.3	27.5
	教育・学習支援業	0.6	2.5	1.9	72.8	7.4	14.8
	医療・福祉	1.0	3.0	13.8	50.7	8.8	22.7
	複合サービス事業	—	25.5	25.5	49.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	1.7	12.4	7.4	54.5	4.3	19.7
規 模 別	10～29人	3.2	6.5	17.3	33.3	9.7	30.0
	30～49人	1.3	3.6	15.7	37.1	13.1	29.2
	50～99人	2.3	10.6	7.1	45.9	9.3	24.8
	100人以上	0.6	3.0	20.6	37.1	4.3	34.4

別表28 契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)

単位: 円

区 分		平均	最高	最低
総 数		10,123	40,000	3,720
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	10,597	10,597	10,597
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	12,809	33,623	5,770
	製造業	8,832	12,900	3,720
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,448	9,524	9,372
	情報通信業	11,980	18,224	7,350
	運輸業・郵便業	9,278	14,466	6,600
	卸売業・小売業	10,190	36,605	5,268
	金融業・保険業	9,196	11,648	7,031
	不動産業・物品賃貸業	8,414	8,695	8,133
	学術研究・専門・技術サービス業	13,751	20,193	7,360
	宿泊業・飲食サービス業	9,068	12,242	5,238
	生活関連サービス業・娯楽業	9,225	11,802	7,600
	教育・学習支援業	12,204	33,377	7,141
	医療・福祉	9,931	40,000	6,217
	複合サービス事業	8,894	10,064	7,635
	サービス業(他に分類されないもの)	8,842	12,200	5,413
規 模 別	10～29人	10,250	40,000	5,238
	30～49人	9,579	17,917	3,720
	50～99人	9,838	19,054	5,770
	100人以上	10,931	33,930	6,217

別表29 契約社員・臨時従業員の労働条件

単位: %

区 分		仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則		
		正規従業員と 同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則が ある	正規従業員 の規則を適用	ない
総 数		55.8	34.6	9.6	98.9	1.1	—	67.2	31.0	1.8
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	57.1	28.6	14.3	100.0	—	—	31.8	68.2	—
	製造業	40.7	59.3	—	96.2	3.8	—	65.4	26.9	7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	50.0	50.0	—
	情報通信業	33.3	66.7	—	100.0	—	—	33.3	66.7	—
	運輸業・郵便業	45.8	41.7	12.5	100.0	—	—	73.1	26.9	—
	卸売業・小売業	42.4	51.5	6.1	96.9	3.1	—	69.7	30.3	—
	金融業・保険業	55.6	33.3	11.1	100.0	—	—	100.0	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	33.3	66.7	100.0	—	—	33.3	66.7	—
	学術研究・専門・技術サービス業	33.4	33.3	33.3	100.0	—	—	83.3	—	16.7
	宿泊業・飲食サービス業	63.6	36.4	—	100.0	—	—	60.0	30.0	10.0
	生活関連サービス業・娯楽業	75.0	25.0	—	100.0	—	—	75.0	25.0	—
	教育・学習支援業	66.7	12.5	20.8	100.0	—	—	66.6	29.2	4.2
	医療・福祉	68.4	29.1	2.5	100.0	—	—	72.5	27.5	—
	複合サービス事業	—	66.7	33.3	100.0	—	—	66.7	33.3	—
	サービス業(他に分類されないもの)	63.3	20.0	16.7	96.7	3.3	—	69.0	31.0	—
規 模 別	10～29人	57.4	29.6	13.0	98.3	1.7	—	64.4	33.9	1.7
	30～49人	61.5	32.3	6.2	98.5	1.5	—	67.7	32.3	—
	50～99人	49.1	41.8	9.1	100.0	—	—	67.8	30.4	1.8
	100人以上	51.1	42.2	6.7	100.0	—	—	73.4	22.2	4.4

別表30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位: %

区 分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数		95.1	95.1	97.5	97.9	95.1	20.0	63.8	57.0	91.8	88.3
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	95.5	95.5	100.0	95.5	95.5	50.0	68.2	40.9	86.4	63.6
	製造業	88.9	88.9	88.9	92.6	85.2	3.8	69.2	53.8	84.6	84.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	—	100.0	100.0
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	66.7	33.3	100.0	66.7
	運輸業・郵便業	92.3	96.2	96.2	100.0	92.3	4.0	44.0	44.0	83.3	64.0
	卸売業・小売業	90.9	90.9	97.0	97.0	97.0	15.6	59.4	53.1	93.8	87.5
	金融業・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	88.9	77.8	100.0	100.0
	不動産業・物品賃貸業	66.7	66.7	100.0	100.0	66.7	—	33.3	33.3	100.0	66.7
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	83.3
	宿泊業・飲食サービス業	90.9	90.9	100.0	100.0	90.9	10.0	60.0	60.0	100.0	90.9
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	75.0	100.0	100.0	100.0
	教育・学習支援業	100.0	95.8	100.0	100.0	100.0	4.2	66.7	45.8	79.2	100.0
	医療・福祉	98.8	98.8	98.7	98.8	100.0	32.5	72.2	81.0	98.7	98.8
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	—	100.0	33.3	100.0	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	93.3	93.3	96.7	96.7	90.0	23.3	56.7	43.3	90.0	93.3
規 模 別	10～29人	92.3	91.5	96.6	96.6	91.5	28.7	62.6	58.8	86.8	83.6
	30～49人	93.9	95.5	97.0	98.5	95.5	18.5	63.1	49.2	92.3	90.8
	50～99人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17.9	67.3	57.1	96.4	92.9
	100人以上	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	2.3	63.6	63.6	97.7	90.9

別表31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位：％

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		71.5	28.5
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	54.5	45.5
	製造業	53.8	46.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0
	情報通信業	66.7	33.3
	運輸業・郵便業	73.1	26.9
	卸売業・小売業	69.7	30.3
	金融業・保険業	66.7	33.3
	不動産業・物品賃貸業	100.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	100.0
	宿泊業・飲食サービス業	80.0	20.0
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—
	教育・学習支援業	60.9	39.1
	医療・福祉	90.0	10.0
	複合サービス事業	66.7	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	70.0	30.0
規 模 別	10～29人	67.8	32.2
	30～49人	70.8	29.2
	50～99人	80.4	19.6
	100人以上	71.1	28.9

別表32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位：％

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		58.8	14.1	27.1
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	33.3	14.3	52.4
	製造業	56.0	16.0	28.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業・郵便業	56.0	12.0	32.0
	卸売業・小売業	62.5	12.5	25.0
	金融業・保険業	77.8	11.1	11.1
	不動産業・物品賃貸業	33.3	33.3	33.4
	学術研究・専門・技術サービス業	50.0	—	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	60.0	10.0	30.0
	生活関連サービス業・娯楽業	75.0	25.0	—
	教育・学習支援業	45.8	4.2	50.0
	医療・福祉	66.3	15.0	18.7
	複合サービス事業	66.7	—	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	58.6	27.6	13.8
規 模 別	10～29人	52.3	11.7	36.0
	30～49人	56.9	15.4	27.7
	50～99人	66.1	14.3	19.6
	100人以上	68.9	17.8	13.3

別表33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	1,857	134	284	141	183	248	867	128
	女	5,447	216	394	698	1,187	1,256	1,696	120
	計	7,304	350	678	839	1,370	1,504	2,563	248
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	0	0	0	0	0	0	0
		女	1	0	1	0	0	0	0
		計	1	—	1	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	27	0	0	0	2	6	19
		女	32	0	2	8	7	3	12
		計	59	—	2	8	9	9	31
	製 造 業	男	85	4	13	5	12	10	41
		女	608	3	26	78	153	168	180
		計	693	7	39	83	165	178	221
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	18	0	1	3	4	5	5
		女	12	0	0	0	2	5	5
		計	30	—	1	3	6	10	10
	情 報 通 信 業	男	20	0	0	0	0	4	16
		女	62	0	1	7	9	11	34
		計	82	—	1	7	9	15	50
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	189	6	40	8	27	33	75
		女	119	0	11	14	33	47	14
		計	308	6	51	22	60	80	89
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	453	64	94	52	60	58	125
		女	1,154	80	97	174	249	304	250
		計	1,607	144	191	226	309	362	375
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	7	0	0	0	0	2	5
		女	51	0	4	9	11	14	13
		計	58	—	4	9	11	16	18
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	男	23	0	0	1	0	1	21
		女	24	0	1	2	10	5	6
		計	47	—	1	3	10	6	27
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	11	0	2	1	1	0	7
		女	43	0	3	7	20	9	4
		計	54	—	5	8	21	9	11
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	281	51	84	33	37	36	40
		女	713	119	125	96	132	123	118
		計	994	170	209	129	169	159	158
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	18	0	8	1	0	5	4
		女	136	1	10	15	29	38	43
		計	154	1	18	16	29	43	47
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	162	4	14	8	7	9	120
		女	504	7	30	72	129	90	176
		計	666	11	44	80	136	99	296
	医 療 ・ 福 祉	男	177	1	13	13	8	25	117
		女	1,319	3	64	179	306	285	482
		計	1,496	4	77	192	314	310	599
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	2	0	1	0	0	1	0
		女	22	0	2	5	3	11	1
		計	24	—	3	5	3	12	1
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	384	4	14	16	25	53	272
		女	647	3	17	32	94	143	358
		計	1,031	7	31	48	119	196	630
規 模 別	10～29人	男	375	54	54	33	30	37	167
		女	1,298	80	117	176	302	294	329
		計	1,673	134	171	209	332	331	496
	30～49人	男	382	29	66	23	28	34	202
		女	977	50	90	140	206	222	269
		計	1,359	79	156	163	234	256	471
	50～99人	男	480	16	76	36	51	73	228
		女	1,234	36	95	140	251	273	439
		計	1,714	52	171	176	302	346	667
	100人以上	男	620	35	88	49	74	104	270
		女	1,938	50	92	242	428	467	659
		計	2,558	85	180	291	502	571	929

別表34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位: %

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男女	(25.4)	100.0	7.2	15.3	7.6	9.9	13.4	46.6	6.9
	男女	(74.6)	100.0	4.0	7.2	12.8	21.8	23.1	31.1	2.2
	計	(100.0)	100.0	4.8	9.3	11.5	18.8	20.6	35.0	3.4
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男女	—	—	—	—	—	—	—	—
		男女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男女	—	—	—	—	—	—	—	—
		男女	(100.0)	100.0	—	100.0	—	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	100.0	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男女	—	—	—	—	—	—	—	—
		男女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男女	(45.8)	100.0	—	—	—	22.2	70.4	—
		男女	(54.2)	100.0	—	6.3	25.0	9.4	37.4	—
		計	(100.0)	100.0	—	3.4	13.6	15.3	52.4	—
	製 造 業	男女	(12.3)	100.0	4.7	15.3	5.9	11.8	48.2	8.2
		男女	(87.7)	100.0	0.5	4.3	12.8	27.6	29.6	0.8
		計	(100.0)	100.0	1.0	5.6	12.0	23.8	31.9	1.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男女	(60.0)	100.0	—	5.6	16.7	27.8	27.8	5.6
		男女	(40.0)	100.0	—	—	—	41.7	41.7	—
		計	(100.0)	100.0	—	3.4	10.0	33.3	33.3	3.3
	情 報 通 信 業	男女	(24.4)	100.0	—	—	—	20.0	80.0	5.0
		男女	(75.6)	100.0	—	1.6	11.3	17.7	54.9	1.6
		計	(100.0)	100.0	—	1.2	8.5	18.3	61.0	2.4
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男女	(61.4)	100.0	3.2	21.2	4.2	17.5	39.6	3.7
		男女	(38.6)	100.0	—	9.2	11.8	39.5	11.8	—
		計	(100.0)	100.0	1.9	16.6	7.1	26.0	28.9	2.3
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男女	(28.2)	100.0	14.1	20.8	11.5	12.8	27.6	4.2
		男女	(71.8)	100.0	6.9	8.4	15.1	26.3	21.7	0.8
		計	(100.0)	100.0	9.0	11.9	14.1	22.5	23.3	1.7
	金 融 業 ・ 保 険 業	男女	(12.1)	100.0	—	—	—	28.6	71.4	—
		男女	(87.9)	100.0	—	7.8	17.6	27.5	25.5	—
		計	(100.0)	100.0	—	6.9	15.5	27.6	31.0	—
	不動産業・物品賃貸業	男女	(48.9)	100.0	—	—	4.3	4.3	91.4	—
		男女	(51.1)	100.0	—	4.2	8.3	20.8	25.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	2.1	6.4	12.8	57.4	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男女	(20.4)	100.0	—	18.2	9.1	—	63.6	18.2
		男女	(79.6)	100.0	—	7.0	16.3	20.9	9.3	—
		計	(100.0)	100.0	—	9.3	14.8	16.7	20.4	3.7
	宿泊業・飲食サービス業	男女	(28.3)	100.0	18.2	29.9	11.7	12.8	14.2	21.4
		男女	(71.7)	100.0	16.7	17.5	13.5	17.3	16.5	10.1
		計	(100.0)	100.0	17.1	21.0	13.0	16.0	15.9	13.3
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男女	(11.7)	100.0	—	44.4	5.6	27.8	22.2	5.6
		男女	(88.3)	100.0	0.7	7.4	11.0	27.9	31.7	1.5
		計	(100.0)	100.0	0.6	11.7	10.4	18.8	30.6	1.9
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男女	(24.3)	100.0	2.5	8.6	4.9	5.6	74.1	3.7
		男女	(75.7)	100.0	1.4	6.0	14.3	17.9	34.8	1.4
		計	(100.0)	100.0	1.7	6.6	12.0	14.9	44.4	2.0
	医 療 ・ 福 祉	男女	(11.8)	100.0	0.6	7.3	7.3	14.1	66.2	11.3
		男女	(88.2)	100.0	0.2	4.9	13.6	23.2	36.5	1.6
		計	(100.0)	100.0	0.3	5.1	12.8	21.0	40.0	2.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女	(8.3)	100.0	—	50.0	—	50.0	—	—
		男女	(91.7)	100.0	—	9.1	22.8	50.0	4.5	—
		計	(100.0)	100.0	—	12.5	20.8	50.0	4.2	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	男女	(37.2)	100.0	1.0	3.6	4.2	13.8	70.9	1.0
		男女	(62.8)	100.0	0.5	2.6	4.9	22.1	55.4	0.5
		計	(100.0)	100.0	0.7	3.0	4.7	19.0	61.1	0.7
規 模 別	10～29人	男女	(22.4)	100.0	14.4	14.4	8.8	9.9	44.5	2.1
		男女	(77.6)	100.0	6.2	9.0	13.6	22.7	25.2	0.5
		計	(100.0)	100.0	8.0	10.2	12.5	19.8	29.7	0.8
	30～49人	男女	(28.1)	100.0	7.6	17.3	6.0	8.9	52.9	1.8
		男女	(71.9)	100.0	5.1	9.2	14.3	22.7	27.6	0.6
		計	(100.0)	100.0	5.8	11.5	12.0	18.8	34.7	1.0
	50～99人	男女	(28.0)	100.0	3.3	15.8	7.5	15.2	47.6	4.0
		男女	(72.0)	100.0	2.9	7.7	11.3	22.1	35.7	1.1
		計	(100.0)	100.0	3.0	10.0	10.3	20.2	38.9	1.9
	100人以上	男女	(24.2)	100.0	5.6	14.2	7.9	16.8	43.6	15.2
		男女	(75.8)	100.0	2.6	4.7	12.5	24.1	34.0	4.9
		計	(100.0)	100.0	3.3	7.0	11.4	22.3	36.4	7.3

別表35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位: %

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
総 数		3.6	16.6	41.4	38.4
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	100.0	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6.7	6.8	39.0	47.5
	製造業	0.2	5.3	39.4	55.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	36.7	10.0	3.3
	情報通信業	—	4.8	35.4	59.8
	運輸業・郵便業	0.6	21.4	32.5	45.5
	卸売業・小売業	6.5	9.5	45.5	38.5
	金融業・保険業	—	—	34.5	65.5
	不動産業・物品賃貸業	—	14.9	48.9	36.2
	学術研究・専門・技術サービス業	—	16.7	37.0	46.3
	宿泊業・飲食サービス業	4.3	22.0	55.3	18.4
	生活関連サービス業・娯楽業	—	4.5	59.1	36.4
	教育・学習支援業	8.7	16.7	26.1	48.5
	医療・福祉	0.8	16.7	43.9	38.6
	複合サービス事業	—	41.7	58.3	—
	サービス業(他に分類されないもの)	2.2	31.4	30.6	35.8
規 模 別	10～29人	2.8	18.4	48.2	30.6
	30～49人	8.3	18.9	35.4	37.4
	50～99人	5.0	13.3	42.0	39.7
	100人以上	0.7	16.3	39.8	43.2

別表36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位: %

区 分		～2.9日	3.0～3.9日	4.0～4.9日	5.0～5.9日	6日～	平均日数 (日)
総 数		5.6	16.8	38.1	35.6	3.9	4.3
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	37.6	8.3	25.0	20.8	8.3	3.4
	製造業	2.2	6.5	23.9	58.7	8.7	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	33.4	—	33.3	33.3	5.0
	情報通信業	—	20.0	80.0	—	—	4.1
	運輸業・郵便業	11.5	15.4	30.8	38.5	3.8	4.1
	卸売業・小売業	1.4	9.6	54.8	30.1	4.1	4.4
	金融業・保険業	—	—	71.4	28.6	—	4.3
	不動産業・物品賃貸業	12.5	—	62.5	25.0	—	4.4
	学術研究・専門・技術サービス業	—	12.5	50.0	37.5	—	4.3
	宿泊業・飲食サービス業	5.5	37.8	32.4	24.3	—	3.8
	生活関連サービス業・娯楽業	—	11.1	11.1	77.8	—	4.7
	教育・学習支援業	9.1	22.7	25.0	40.9	2.3	4.1
	医療・福祉	1.5	17.1	44.2	34.9	2.3	4.3
	複合サービス事業	—	—	—	50.0	50.0	5.5
	サービス業(他に分類されないもの)	7.0	27.9	30.2	30.2	4.7	4.1
規 模 別	10～29人	7.5	19.1	35.3	34.0	4.1	4.1
	30～49人	4.0	17.2	31.3	42.4	5.1	4.4
	50～99人	4.0	10.7	45.3	36.0	4.0	4.4
	100人以上	2.0	14.3	55.1	28.6	—	4.3

別表37 パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)

単位:円

区 分		平均	最高	最低
総 数		1,125	8,500	882
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	1,238	2,857	920
	製造業	959	1,200	920
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,097	1,276	920
	情報通信業	1,010	1,150	957
	運輸業・郵便業	1,008	1,620	920
	卸売業・小売業	990	1,300	920
	金融業・保険業	1,065	1,404	930
	不動産業・物品賃貸業	1,020	1,412	920
	学術研究・専門・技術サービス業	1,152	1,340	950
	宿泊業・飲食サービス業	996	1,300	912
	生活関連サービス業・娯楽業	1,043	1,656	920
	教育・学習支援業	1,789	7,466	920
	医療・福祉	1,140	5,000	882
	複合サービス事業	920	920	920
	サービス業(他に分類されないもの)	989	1,500	920
規 模 別	10～29人	1,123	6,381	882
	30～49人	1,186	7,466	920
	50～99人	1,063	3,120	920
	100人以上	1,106	2,429	920

別表38 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区 分		仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則		
		正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で 結ぶ	口頭で 結ぶ	特に明示 していない	専用の規 則がある	正規従業員の 規則を適用	ない
総 数		27.3	55.2	17.5	94.0	4.7	1.3	62.1	33.1	4.8
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	16.0	52.0	32.0	72.0	20.0	8.0	16.6	54.2	29.2
	製造業	19.6	58.7	21.7	91.3	6.5	2.2	58.7	41.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	33.3	66.7	100.0	—	—	66.7	33.3	—
	情報通信業	20.0	60.0	20.0	100.0	—	—	20.0	80.0	—
	運輸業・郵便業	25.9	63.0	11.1	96.3	3.7	—	70.4	29.6	—
	卸売業・小売業	27.4	58.9	13.7	93.1	6.9	—	57.5	37.0	5.5
	金融業・保険業	28.6	71.4	—	100.0	—	—	85.7	14.3	—
	不動産業・物品賃貸業	12.5	62.5	25.0	87.5	12.5	—	37.5	62.5	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	87.5	12.5	75.0	25.0	—	37.5	37.5	25.0
	宿泊業・飲食サービス業	22.8	62.9	14.3	91.9	8.1	—	60.0	34.3	5.7
	生活関連サービス業・娯楽業	22.3	44.4	33.3	100.0	—	—	66.7	22.2	11.1
	教育・学習支援業	22.8	63.6	13.6	100.0	—	—	72.8	22.7	4.5
	医療・福祉	43.0	50.0	7.0	97.6	1.6	0.8	70.1	29.1	0.8
	複合サービス事業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	18.6	39.5	41.9	97.7	—	2.3	69.7	25.6	4.7
規 模 別	10～29人	30.3	52.7	17.0	90.5	7.0	2.5	53.3	39.6	7.1
	30～49人	24.2	57.6	18.2	96.9	3.1	—	71.4	25.5	3.1
	50～99人	25.6	56.8	17.6	97.3	2.7	—	66.2	31.1	2.7
	100人以上	22.0	60.0	18.0	100.0	—	—	80.0	20.0	—

別表39 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位: %

区 分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数		65.9	63.8	83.8	89.4	80.1	9.1	43.4	52.4	80.5	83.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	29.2	29.2	50.0	66.7	64.0	4.2	20.8	16.7	58.3	45.8
	製造業	64.4	64.4	95.7	97.8	88.9	6.5	55.6	45.7	80.4	78.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	50.0	100.0	50.0	33.3	66.7	33.3	66.7	100.0
	情報通信業	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	—	20.0	40.0	100.0	80.0
	運輸業・郵便業	50.0	50.0	80.8	92.3	70.4	—	36.0	32.0	80.8	69.2
	卸売業・小売業	63.0	58.9	83.3	90.3	69.9	9.5	31.1	63.5	90.5	78.4
	金融業・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	66.7	66.7	100.0	100.0
	不動産業・物品賃貸業	75.0	75.0	87.5	75.0	75.0	—	62.5	50.0	100.0	75.0
	学術研究・専門・技術サービス業	75.0	75.0	87.5	87.5	87.5	—	37.5	37.5	62.5	85.7
	宿泊業・飲食サービス業	73.0	73.0	83.8	94.6	80.6	—	43.2	64.9	77.8	73.0
	生活関連サービス業・娯楽業	77.8	77.8	77.8	88.9	66.7	22.2	33.3	66.7	100.0	77.8
	教育・学習支援業	63.6	59.1	77.3	86.4	77.3	6.8	29.5	36.4	65.9	90.7
	医療・福祉	78.9	75.8	90.7	90.6	94.6	16.3	62.0	65.9	81.4	97.7
	複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	100.0	—	—	—	—	100.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	55.8	53.5	81.4	90.7	72.1	9.5	26.8	41.5	82.9	90.2
規 模 別	10～29人	59.1	56.2	82.0	86.0	76.0	9.1	40.9	54.7	78.1	79.3
	30～49人	69.8	68.8	85.4	95.9	85.6	11.3	48.5	47.4	78.4	86.5
	50～99人	74.3	71.6	83.6	86.3	81.1	9.5	46.6	50.7	82.2	89.0
	100人以上	79.6	79.6	89.8	98.0	88.0	4.0	40.8	53.1	94.0	90.0

別表40 パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位: %

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		59.9	40.1
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	28.0	72.0
	製造業	51.1	48.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3
	情報通信業	20.0	80.0
	運輸業・郵便業	55.6	44.4
	卸売業・小売業	65.3	34.7
	金融業・保険業	57.1	42.9
	不動産業・物品賃貸業	62.5	37.5
	学術研究・専門・技術サービス業	37.5	62.5
	宿泊業・飲食サービス業	75.7	24.3
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4
	教育・学習支援業	56.8	43.2
	医療・福祉	70.8	29.2
	複合サービス事業	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	48.8	51.2
規 模 別	10～29人	62.6	37.4
	30～49人	56.1	43.9
	50～99人	60.0	40.0
	100人以上	54.0	46.0

別表41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位: %

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		50.3	12.2	37.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	16.0	12.0	72.0
	製造業	38.6	15.9	45.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	33.3
	情報通信業	75.0	—	25.0
	運輸業・郵便業	44.5	18.5	37.0
	卸売業・小売業	65.3	6.9	27.8
	金融業・保険業	57.1	—	42.9
	不動産業・物品賃貸業	37.5	12.5	50.0
	学術研究・専門・技術サービス業	37.5	12.5	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	62.8	8.6	28.6
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	22.2	22.2
	教育・学習支援業	34.9	7.0	58.1
	医療・福祉	57.9	14.8	27.3
	複合サービス事業	50.0	—	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	44.2	16.3	39.5
規 模 別	10～29人	49.1	12.1	38.8
	30～49人	52.6	11.3	36.1
	50～99人	43.8	13.7	42.5
	100人以上	61.3	12.2	26.5

別表42 育児休業制度の実施状況

単位:%,():人

区 分		育 児 休 業 制 度													
		就業規則 などで定 めている	特に定め ていない	育児休業中の賃金の取扱い			出 産 状 況 ※ 1			取 得 状 況 ※ 2					
				有 給	一部有給	無 給	男 性	女 性	計	男 性		女 性		計	
総 数		84.5	15.5	5.9	12.8	81.3	(169)	(274)	(443)	29.0	(49)	89.4	(245)	66.4	(294)
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	16.7	83.3	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	77.1	22.9	11.5	19.7	68.8	(10)	(3)	(13)	—	—	100.0	(3)	23.1	(3)
	製造業	81.2	18.8	4.8	12.9	82.3	(24)	(14)	(38)	12.5	(3)	100.0	(14)	44.7	(17)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	85.7	14.3	33.3	—	66.7	(8)	(3)	(11)	50.0	(4)	100.0	(3)	63.6	(7)
	運輸業・郵便業	71.1	28.9	5.0	22.5	72.5	(19)	(10)	(29)	42.1	(8)	100.0	(10)	62.1	(18)
	卸売業・小売業	82.0	18.0	6.2	12.3	81.5	(17)	(14)	(31)	17.6	(3)	100.0	(14)	54.8	(17)
	金融業・保険業	100.0	—	—	50.0	50.0	(10)	(6)	(16)	10.0	(1)	100.0	(6)	43.8	(7)
	不動産業・物品賃貸業	66.7	33.3	33.3	11.1	55.6	(3)	(3)	(6)	66.7	(2)	66.7	(2)	66.7	(4)
	学術研究・専門・技術サービス業	66.7	33.3	6.7	20.0	73.3	(3)	(1)	(4)	—	—	100.0	(1)	25.0	(1)
	宿泊業・飲食サービス業	76.9	23.1	11.8	5.9	82.3	(3)	(4)	(7)	33.3	(1)	25.0	(1)	28.6	(2)
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	33.3	—	—	100.0	(1)	(3)	(4)	—	—	100.0	(3)	75.0	(3)
	教育・学習支援業	100.0	—	—	6.7	93.3	(4)	(20)	(24)	25.0	(1)	80.0	(16)	70.8	(17)
医療・福祉	97.1	2.9	3.8	7.5	88.7	(55)	(180)	(235)	36.4	(20)	92.2	(166)	79.1	(186)	
複合サービス事業	100.0	—	—	20.0	80.0	(2)	(2)	(4)	—	—	100.0	(2)	50.0	(2)	
サービス業(他に分類されないもの)	85.5	14.5	3.8	9.6	86.6	(10)	(11)	(21)	60.0	(6)	36.4	(4)	47.6	(10)	
規 模 別	10～29人	77.9	22.1	7.9	17.1	75.0	(23)	(37)	(60)	39.1	(9)	105.4	(39)	80.0	(48)
	30～49人	93.3	6.7	4.4	7.9	87.7	(36)	(49)	(85)	25.0	(9)	87.8	(43)	61.2	(52)
	50～99人	90.0	10.0	3.4	5.7	90.9	(43)	(43)	(86)	18.6	(8)	93.0	(40)	55.8	(48)
	100人以上	100.0	—	1.9	9.3	88.8	(67)	(145)	(212)	34.3	(23)	90.3	(131)	72.6	(154)

※1 令和3.9.1～令和4.8. 31の間に出産した女性従業員および配偶者が出産した男性従業員

※2 ※1の従業員のうち令和5.8. 31までに育児休業を取得した従業員

別表43 介護休業制度の実施状況

単位:%,():人

区 分		介 護 休 業 制 度							
		就業規則など で定めている	特に定めて いない	介護休業中の賃金の取扱い			過 去 1 年 間 の 取 得 状 況		
				有 給	一 部 有 給	無 給	男 性	女 性	計
総 数		80.0	20.0	5.7	12.3	82.0	(5)	(22)	(27)
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	71.4	28.6	8.5	20.3	71.2	(1)	—	(1)
	製造業	75.4	24.6	3.3	16.7	80.0	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	情報通信業	85.7	14.3	33.3	—	66.7	—	—	—
	運輸業・郵便業	66.7	33.3	7.5	20.0	72.5	(1)	—	(1)
	卸売業・小売業	81.6	18.4	7.4	8.8	83.8	—	(1)	(1)
	金融業・保険業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	66.7	33.3	33.3	—	66.7	—	(2)	(2)
	学術研究・専門・技術サービス業	53.3	46.7	6.7	20.0	73.3	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	76.3	23.7	2.8	14.3	82.9	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4	—	—	100.0	—	—	—
	教育・学習支援業	95.6	4.4	—	9.3	90.7	(2)	(4)	(6)
	医療・福祉	91.4	8.6	3.8	10.0	86.2	(1)	(13)	(14)
	複合サービス事業	100.0	—	—	40.0	60.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	78.6	21.4	7.8	9.8	82.4	—	(2)	(2)
規 模 別	10～29人	72.9	27.1	8.7	14.9	76.4	—	(4)	(4)
	30～49人	88.3	11.7	2.7	8.9	88.4	(4)	(5)	(9)
	50～99人	86.7	13.3	1.2	10.3	88.5	(1)	(3)	(4)
	100人以上	96.4	3.6	1.9	7.5	90.6	—	(10)	(10)

別表44 仕事と子育て・介護の両立支援制度

単位：％

区 分		仕 事 と 子 育 て ・ 介 護 の 両 立 支 援 制 度 に つ い て											
		短時間勤務制度	所定外労働の免除	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	育児・介護サービス経費の支援	事業所内託児施設の設置	在宅勤務制度	退職者の再雇用制度	子の看護休暇制度	介護休暇制度	その他	なし
総 数		63.2	44.5	9.8	33.9	1.5	2.7	6.1	21.1	55.3	52.6	2.7	18.5
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	16.7	—	16.7	—	—	—	—	—	—	—	83.3
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	46.0	33.3	4.8	34.9	1.6	—	4.8	15.9	47.6	44.4	3.2	22.2
	製造業	65.7	43.3	6.0	28.4	3.0	—	7.5	25.4	41.8	43.3	—	19.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—
	情報通信業	71.4	42.9	42.9	57.1	—	—	57.1	14.3	85.7	57.1	14.3	14.3
	運輸業・郵便業	64.3	38.1	19.0	28.6	7.1	—	9.5	21.4	45.2	45.2	—	19.0
	卸売業・小売業	56.6	44.6	12.0	31.3	—	1.2	8.4	20.5	55.4	54.2	1.2	19.3
	金融業・保険業	100.0	68.8	31.3	56.3	—	—	25.0	37.5	93.8	100.0	—	—
	不動産業・物品賃貸業	85.7	42.9	28.6	28.6	—	—	—	28.6	42.9	57.1	—	14.3
	学術研究・専門・技術サービス業	33.3	13.3	20.0	13.3	—	—	13.3	13.3	20.0	26.7	6.7	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	55.3	34.2	2.6	28.9	—	—	2.6	23.7	44.7	39.5	—	28.9
	生活関連サービス業・娯楽業	62.5	25.0	—	25.0	—	—	—	12.5	37.5	37.5	—	37.5
	教育・学習支援業	69.8	60.5	9.3	32.6	2.3	2.3	9.3	34.9	72.1	72.1	2.3	7.0
医療・福祉	72.4	50.7	5.2	38.8	1.5	9.7	1.5	20.9	70.1	64.2	6.7	11.9	
複合サービス事業	80.0	40.0	—	60.0	—	—	—	20.0	80.0	40.0	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	64.3	50.0	12.5	37.5	—	1.8	—	12.5	48.2	42.9	1.8	25.0	
規 模 別	10～29人	54.2	34.7	7.5	27.2	1.2	0.9	4.8	19.8	44.0	43.1	2.1	24.3
	30～49人	71.6	50.0	8.6	36.2	0.9	1.7	6.9	25.0	66.4	64.7	4.3	12.1
	50～99人	75.3	55.1	15.7	41.6	2.2	3.4	7.9	23.6	67.4	60.7	2.2	14.6
	100人以上	81.5	75.9	16.7	57.4	3.7	14.8	9.3	16.7	81.5	72.2	3.7	3.7

注) 複数回答あり

別表45 障がい者の雇用について

単位: %

区 分		現在、障がい者を雇用していますか		
		現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない
総 数		26.1	18.6	55.3
産 業 別	農業・林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	18.3	16.9	64.8
	製造業	27.6	30.4	42.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	33.3
	情報通信業	28.6	14.3	57.1
	運輸業・郵便業	32.6	15.2	52.2
	卸売業・小売業	25.8	18.0	56.2
	金融業・保険業	33.3	6.7	60.0
	不動産業・物品賃貸業	—	11.1	88.9
	学術研究・専門・技術サービス業	13.3	—	86.7
	宿泊業・飲食サービス業	15.4	20.5	64.1
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	—	66.7
	教育・学習支援業	24.5	24.4	51.1
	医療・福祉	32.9	15.3	51.8
	複合サービス事業	—	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	28.1	26.3	45.6
規 模 別	10～29人	11.5	15.9	72.6
	30～49人	24.2	23.3	52.5
	50～99人	50.0	27.8	22.2
	100人以上	87.0	11.1	1.9

別表46 雇用している障がい者の種別

単位: %, (): 人

区 分		計	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
総 数		(473)	(205)	43.3	(147)	31.1	(121)	25.6
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	(18)	(9)	1.9	(8)	1.7	(1)	0.2
	製造業	(38)	(15)	3.2	(17)	3.6	(6)	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	(2)	(2)	0.4	—	—	—	—
	情報通信業	(7)	(5)	1.1	—	—	(2)	0.4
	運輸業・郵便業	(41)	(29)	6.1	(6)	1.3	(6)	1.3
	卸売業・小売業	(45)	(17)	3.6	(23)	4.9	(5)	1.1
	金融業・保険業	(9)	(8)	1.7	—	—	(1)	0.2
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	(3)	(3)	0.6	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	(136)	(22)	4.7	(45)	9.5	(69)	14.6
	生活関連サービス業・娯楽業	(16)	(2)	0.4	(13)	2.7	(1)	0.2
	教育・学習支援業	(19)	(6)	1.3	(10)	2.1	(3)	0.6
	医療・福祉	(102)	(62)	13.1	(17)	3.6	(23)	4.9
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	(37)	(25)	5.3	(8)	1.7	(4)	0.8
規 模 別	10～29人	(53)	(34)	7.2	(14)	3.0	(5)	1.1
	30～49人	(36)	(18)	3.8	(15)	3.2	(3)	0.6
	50～99人	(91)	(35)	7.4	(40)	8.5	(16)	3.4
	100人以上	(293)	(118)	24.9	(78)	16.5	(97)	20.5

別表47 障がい者の雇用予定

単位: %

区 分		雇用する予定		
		ある	ない	検討中
総 数		11.3	58.0	30.7
産 業 別	農業・林業	—	100.0	—
	漁業	—	83.3	16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	2.9	75.7	21.4
	製造業	14.5	68.1	17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	66.7	33.3
	情報通信業	16.7	33.3	50.0
	運輸業・郵便業	11.1	60.0	28.9
	卸売業・小売業	15.9	46.6	37.5
	金融業・保険業	7.2	71.4	21.4
	不動産業・物品賃貸業	—	55.6	44.4
	学術研究・専門・技術サービス業	—	73.3	26.7
	宿泊業・飲食サービス業	12.8	41.0	46.2
	生活関連サービス業・娯楽業	22.2	55.6	22.2
	教育・学習支援業	6.6	57.8	35.6
	医療・福祉	16.2	52.9	30.9
	複合サービス事業	—	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7.2	57.1	35.7
規 模 別	10～29人	3.1	71.8	25.1
	30～49人	12.2	54.8	33.0
	50～99人	17.7	35.6	46.7
	100人以上	50.9	12.7	36.4

別表48 障がい者雇用の課題

単位: %

区 分		雇用に係る課題					
		会社内に適した仕事がない	職場の安全面の配慮が適切にできるか	設備・施設・機器が対応していない	従業員が障害特性を理解できるか	採用時に適性・能力を把握できるか	その他
総 数		49.1	47.0	28.3	20.4	31.7	2.9
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	—	—	—
	漁業	60.0	80.0	—	—	20.0	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	63.8	65.2	33.3	18.8	23.2	—
	製造業	34.3	64.2	40.3	22.4	34.3	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	33.3	—	—	33.3	—
	情報通信業	66.7	33.3	33.3	16.7	33.3	—
	運輸業・郵便業	56.8	45.5	27.3	13.6	22.7	4.5
	卸売業・小売業	50.0	38.8	27.5	26.3	23.8	1.3
	金融業・保険業	58.3	25.0	41.7	33.3	16.7	8.3
	不動産業・物品賃貸業	85.7	28.6	28.6	14.3	14.3	—
	学術研究・専門・技術サービス業	28.6	42.9	50.0	28.6	71.4	—
	宿泊業・飲食サービス業	44.4	52.8	16.7	22.2	36.1	—
	生活関連サービス業・娯楽業	12.5	50.0	50.0	37.5	25.0	25.0
	教育・学習支援業	53.5	51.2	39.5	11.6	30.2	4.7
	医療・福祉	43.1	34.6	16.2	17.7	43.1	4.6
	複合サービス事業	33.3	100.0	33.3	33.3	66.7	—
	サービス業(他に分類されないもの)	56.4	43.6	29.1	25.5	25.5	3.6
規 模 別	10～29人	52.6	46.8	29.4	14.4	26.4	1.8
	30～49人	55.0	45.9	26.1	21.6	28.8	3.6
	50～99人	40.2	46.0	28.7	33.3	41.4	4.6
	100人以上	28.8	51.9	25.0	34.6	55.8	5.8

注) 複数回答あり

別表49 障がい者の雇用に必要なサポート

単位：％

区 分	必要なサポート						
	外部の支援機関 の助言・援助など の支援	雇入れの際の 助成制度の充実	外部からジョブ コーチや介助者 などの人的資源 の充実	職場内での人的 支援体制の充実	雇用継続のための 助成制度の充実	雇用事例や障害 特性・雇用管理上 の留意点に関する 情報提供	その他
総 数	39.1	40.0	22.2	26.5	36.5	35.7	5.1
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	100.0
	漁業	—	—	—	33.3	66.7	33.3
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	41.9	45.2	21.0	22.6	41.9	8.1
	製造業	42.9	47.6	33.3	33.3	39.7	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0	—	50.0	—
	情報通信業	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0
	運輸業・郵便業	26.5	32.4	11.8	26.5	17.6	5.9
	卸売業・小売業	33.3	34.7	17.3	18.7	29.3	5.3
	金融業・保険業	41.7	8.3	41.7	50.0	25.0	8.3
	不動産業・物品賃貸業	42.9	85.7	14.3	28.6	71.4	—
	学術研究・専門・技術サービス業	35.7	50.0	28.6	14.3	57.1	7.1
	宿泊業・飲食サービス業	42.9	45.7	17.1	17.1	48.6	8.6
	生活関連サービス業・娯楽業	37.5	37.5	37.5	37.5	25.0	—
	教育・学習支援業	34.1	48.8	24.4	26.8	48.8	—
	医療・福祉	47.5	37.3	22.0	30.5	34.7	2.5
	複合サービス事業	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	34.0	36.0	18.0	26.0	28.0	8.0
規 模 別	10～29人	36.2	41.0	21.0	26.9	36.9	4.8
	30～49人	45.4	43.5	24.1	24.1	44.4	3.7
	50～99人	43.9	34.1	20.7	24.4	32.9	8.5
	100人以上	34.6	36.5	26.9	32.7	23.1	3.8

注) 複数回答あり

別表50 働き方改革の取り組み内容

単位：％

区 分	働 き 方 改 革 の 取 り 組 み 内 容 に つ い て									
	長時間労働の是正	有給休暇 消化率の 向上	女性活用 の促進	テレワーク (在宅勤務) の促進	勤務体系 の多様化	勤務間イン ターバル の導入	健康経営 の推進	従業員の 生産性の 向上	同一労働 同一賃金 の実現	その他
総 数	56.6	77.9	22.3	7.0	18.8	6.0	24.9	38.9	18.1	1.0
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	漁業	75.0	—	—	—	—	50.0	75.0	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	46.4	71.0	13.0	8.7	2.9	1.4	29.0	39.1	5.8
	製造業	63.8	75.4	20.3	5.8	15.9	2.9	24.6	60.9	14.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0	50.0	—
	情報通信業	71.4	100.0	42.9	28.6	57.1	28.6	28.6	28.6	—
	運輸業・郵便業	67.4	79.1	20.9	7.0	18.6	9.3	41.9	25.6	25.6
	卸売業・小売業	57.0	74.4	40.7	10.5	23.3	7.0	30.2	45.3	20.9
	金融業・保険業	87.5	93.8	75.0	31.3	56.3	18.8	56.3	68.8	37.5
	不動産業・物品賃貸業	87.5	62.5	25.0	12.5	37.5	—	37.5	12.5	12.5
	学術研究・専門・技術サービス業	66.7	86.7	20.0	20.0	20.0	—	40.0	60.0	13.3
	宿泊業・飲食サービス業	64.9	81.1	24.3	2.7	10.8	13.5	18.9	32.4	8.1
	生活関連サービス業・娯楽業	62.5	100.0	12.5	—	25.0	—	12.5	37.5	25.0
	教育・学習支援業	64.4	68.9	17.8	8.9	26.7	6.7	11.1	28.9	4.4
	医療・福祉	50.4	84.2	13.5	1.5	18.0	4.5	16.5	29.3	27.8
	複合サービス事業	33.3	100.0	—	—	—	—	66.7	33.3	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	39.3	80.4	17.9	3.6	19.6	7.1	16.1	35.7	16.1
規 模 別	10～29人	50.1	73.6	19.6	6.5	20.2	5.0	22.9	37.5	15.2
	30～49人	61.3	83.2	22.7	9.2	16.0	6.7	26.1	38.7	16.0
	50～99人	64.8	86.4	27.3	6.8	18.2	5.7	28.4	43.2	25.0
	100人以上	74.1	79.6	29.6	5.6	16.7	11.1	29.6	40.7	29.6

注) 複数回答あり

別表51 外国人の雇用状況

単位: %, (): 件数

区 分		外国人を雇用していますか			
		している		過去に雇用 していた	していない
		事業所数	事業所の割合	事業所の割合	事業所の割合
総 数		(74)	11.9	2.6	85.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	100.0
	漁業	—	—	—	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	(5)	7.0	2.9	90.1
	製造業	(14)	20.0	2.9	77.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	100.0
	運輸業・郵便業	(2)	4.3	4.3	91.4
	卸売業・小売業	(6)	6.7	2.3	91.0
	金融業・保険業	—	—	—	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	(1)	7.1	—	92.9
	宿泊業・飲食サービス業	(13)	33.4	5.1	61.5
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	100.0
	教育・学習支援業	(15)	33.3	6.7	60.0
	医療・福祉	(16)	11.6	1.4	87.0
	複合サービス事業	—	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	(2)	3.5	1.8	94.7
規 模 別	10～29人	(21)	5.8	2.6	91.6
	30～49人	(18)	15.3	2.5	82.2
	50～99人	(18)	20.0	2.2	77.8
	100人以上	(17)	30.9	3.6	65.5

別表52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%, ():人

区 分		計		専門的・技術的		特定活動		技能実習生		特定技能		留学		身分	
総 数	男	(123)	30.2	(28)	22.7	(1)	0.8	(44)	35.8	(22)	17.9	(16)	13.0	(12)	9.8
	女	(284)	69.8	(29)	10.3	—	—	(202)	71.1	(23)	8.1	(18)	6.3	(12)	4.2
	計	(407)	100.0	(57)	14.0	(1)	0.2	(246)	60.4	(45)	11.1	(34)	8.4	(24)	5.9
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(46)	100.0	—	—	(1)	2.2	(30)	65.2	(15)	32.6	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(46)	100.0	—	—	(1)	2.2	(30)	65.2	(15)	32.6	—	—	—
	製 造 業	男	(15)	11.2	(1)	6.7	—	—	(6)	40.0	(2)	13.3	(6)	40.0	—
		女	(119)	88.8	—	—	—	—	(95)	79.8	(15)	12.6	(7)	5.9	(2)
		計	(134)	100.0	(1)	0.7	—	—	(101)	75.4	(17)	12.7	(13)	9.7	(2)
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(3)	100.0	(1)	33.3	—	—	—	—	—	—	—	(2)	66.7
		計	(3)	100.0	(1)	33.3	—	—	—	—	—	—	—	(2)	66.7
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(8)	16.3	—	—	—	—	(5)	62.5	—	—	(2)	25.0	(1)
		女	(41)	83.7	(1)	2.5	—	—	(37)	90.2	—	—	—	(3)	7.3
		計	(49)	100.0	(1)	2.0	—	—	(42)	85.7	—	—	(2)	4.1	(4)
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(3)	60.0	(2)	66.7	—	—	—	—	—	—	—	(1)	33.3
		女	(2)	40.0	(2)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(5)	100.0	(4)	80.0	—	—	—	—	—	—	—	(1)	20.0
	宿泊業・飲食サービス業	男	(14)	30.4	(1)	7.1	—	—	—	—	—	(8)	57.1	(5)	35.8
		女	(32)	69.6	(4)	12.5	—	—	(14)	43.7	—	(11)	34.4	(3)	9.4
		計	(46)	100.0	(5)	10.9	—	—	(14)	30.4	—	(19)	41.3	(8)	17.4
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	男	(30)	35.3	(23)	76.7	—	—	(3)	10.0	—	—	—	(4)	13.3
		女	(55)	64.7	(12)	21.9	—	—	(41)	74.5	—	—	—	(2)	3.6
		計	(85)	100.0	(35)	41.2	—	—	(44)	51.7	—	—	—	(6)	7.1
	医 療 ・ 福 祉	男	(6)	18.2	(1)	16.7	—	—	—	—	(5)	83.3	—	—	—
		女	(27)	81.8	(9)	33.4	—	—	(10)	37.0	(8)	29.6	—	—	—
		計	(33)	100.0	(10)	30.3	—	—	(10)	30.3	(13)	39.4	—	—	—
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	(1)	16.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	100.0
		女	(5)	83.3	—	—	—	—	(5)	100.0	—	—	—	—	—
		計	(6)	100.0	—	—	—	—	(5)	83.3	—	—	—	(1)	16.7
規 模 別	10～29人	男	(28)	49.1	(9)	32.2	—	—	(7)	25.0	(7)	25.0	(3)	10.7	(2)
		女	(29)	50.9	(9)	31.0	—	—	(12)	41.4	(6)	20.7	(2)	6.9	—
		計	(57)	100.0	(18)	31.6	—	—	(19)	33.3	(13)	22.8	(5)	8.8	(2)
	30～49人	男	(25)	33.4	(1)	4.0	—	—	(12)	48.0	(2)	8.0	(7)	28.0	(3)
		女	(50)	66.6	(4)	8.0	—	—	(27)	54.0	(5)	10.0	(11)	22.0	(3)
		計	(75)	100.0	(5)	6.7	—	—	(39)	52.0	(7)	9.3	(18)	24.0	(6)
	50～99人	男	(13)	9.5	—	—	—	—	(7)	53.8	—	—	(5)	38.5	(1)
		女	(124)	90.5	(3)	2.4	—	—	(102)	82.3	(10)	8.1	(5)	4.0	(4)
		計	(137)	100.0	(3)	2.4	—	—	(109)	79.6	(10)	7.3	(10)	7.3	(5)
	100人以上	男	(57)	41.3	(18)	31.5	(1)	1.8	(18)	31.6	(13)	22.8	(1)	1.8	(6)
		女	(81)	58.7	(13)	16.0	—	—	(61)	75.3	(2)	2.5	—	(5)	6.2
		計	(138)	100.0	(31)	22.5	(1)	0.7	(79)	57.2	(15)	10.9	(1)	0.7	(11)

別表53 外国人の採用方法

単位: %

区 分		外国人の採用方法				
		ハローワーク を通じて	自社で募集	監理団体を 通じて	国内の民間職業 紹介事業者	その他
総 数		4.5	30.7	35.2	15.9	18.2
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	12.5	—	75.0	—	12.5
	製造業	—	20.0	60.0	—	26.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	100.0	—	—	—
	卸売業・小売業	14.3	42.9	42.9	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	33.3	33.3	66.7	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	28.6	14.3	35.7	28.6
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	5.9	58.8	5.9	17.6	17.6
	医療・福祉	—	5.9	41.2	29.4	23.5
	複合サービス事業	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	33.3	33.3	33.3	—
規 模 別	10～29人	6.7	23.3	36.7	26.7	13.3
	30～49人	10.5	26.3	26.3	5.3	36.8
	50～99人	—	35.0	45.0	15.0	5.0
	100人以上	—	42.1	31.6	10.5	21.1

注) 複数回答あり

別表54 外国人の雇用予定

単位: %, (): 件数

区 分		外国人を雇用する予定がありますか					
		ある		検討中		なし	
		事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合
総 数		(47)	13.5	(61)	17.5	(240)	69.0
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	(1)	100.0
	漁業	—	—	—	—	(3)	100.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	(5)	12.8	(3)	7.7	(31)	79.5
	製造業	(10)	25.0	(6)	15.0	(24)	60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	(1)	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	(6)	100.0
	運輸業・郵便業	—	—	(6)	23.1	(20)	76.9
	卸売業・小売業	(7)	16.2	(6)	14.0	(30)	69.8
	金融業・保険業	—	—	—	—	(8)	100.0
	不動産業・物品賃貸業	(1)	12.5	(1)	12.5	(6)	75.0
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	(3)	30.0	(7)	70.0
	宿泊業・飲食サービス業	(12)	44.5	(6)	22.2	(9)	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	(3)	100.0
	教育・学習支援業	(6)	23.1	(6)	23.1	(14)	53.8
	医療・福祉	(6)	9.0	(18)	26.9	(43)	64.1
	複合サービス事業	—	—	—	—	(1)	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	(6)	15.4	(33)	84.6
規 模 別	10～29人	(11)	5.9	(26)	13.8	(151)	80.3
	30～49人	(12)	17.1	(17)	24.3	(41)	58.6
	50～99人	(14)	26.4	(8)	15.1	(31)	58.5
	100人以上	(10)	27.0	(10)	27.0	(17)	46.0

別表55 外国人を雇用する理由

単位: %

区 分		外 国 人 を 雇 用 す る 理 由							
		日本人のみ では人手不足	国籍に関係 なく優秀な 人材を確保	外国語による サービス向上	専門的知識 を有する人材 の確保	海外への 事業進出	会社の国際化 や活性化	人件費抑制	その他
総 数		57.4	57.4	22.2	17.6	0.9	9.3	0.9	—
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	75.0	37.5	—	—	—	—	12.5	—
	製造業	87.5	25.0	6.3	—	6.3	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	83.3	50.0	16.7	16.7	—	33.3	—	—
	卸売業・小売業	53.8	76.9	23.1	7.7	—	15.4	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	50.0	—	50.0	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	33.3	—	33.3	—	33.3	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	55.6	77.8	50.0	11.1	—	16.7	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	8.3	41.7	66.7	66.7	—	8.3	—	—
	医療・福祉	66.7	79.2	—	20.8	—	4.2	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	50.0	33.3	33.3	—	—	—	—	—
規 模 別	10～29人	59.5	51.4	27.0	18.9	2.7	5.4	—	—
	30～49人	55.2	69.0	24.1	13.8	—	10.3	—	—
	50～99人	59.1	45.5	9.1	13.6	—	—	—	—
	100人以上	55.0	65.0	25.0	25.0	—	25.0	5.0	—

(注) 複数回答あり

別表56 外国人雇用の課題

単位: %

区 分		外 国 人 の 雇 用 に あ た り 困 っ て い る 点												
		雇用ルールや 採用方法	業務内容や 労働時間等 の配慮	言語、コミュニ ケーション	生活面の サポート	報酬・昇級 基準	費用の負 担	通勤上の 配慮	労働意欲 や作業態 度	宿舍の用 意	受け入れ 手続	受け入れ 期間	相談先・ 情報を得る 手段	その他
総 数		30.8	16.9	64.9	21.0	8.7	13.9	3.9	9.3	22.8	17.4	6.7	8.9	11.1
産 業 別	農業・林業	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—
	漁業	33.3	16.7	66.7	66.7	33.3	33.3	50.0	—	66.7	16.7	—	—	33.3
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	38.6	10.5	45.6	29.8	5.3	12.3	3.5	12.3	31.6	21.1	8.8	3.5	12.3
	製造業	25.0	19.6	62.5	28.6	7.1	32.1	5.4	8.9	41.1	23.2	8.9	7.1	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—
	情報通信業	—	—	60.0	20.0	—	—	—	—	20.0	40.0	20.0	—	40.0
	運輸業・郵便業	44.8	13.8	75.9	13.8	10.3	3.4	—	20.7	17.2	13.8	3.4	6.9	—
	卸売業・小売業	30.4	18.8	71.0	13.0	10.1	2.9	4.3	11.6	17.4	13.0	5.8	14.5	8.7
	金融業・保険業	37.5	—	75.0	12.5	12.5	—	—	—	—	12.5	12.5	12.5	25.0
	不動産業・物品賃貸業	40.0	—	60.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0
	学術研究・専門・技術サービス業	37.5	25.0	75.0	—	—	—	—	—	12.5	—	—	12.5	12.5
	宿泊業・飲食サービス業	14.3	10.7	82.1	7.1	14.3	7.1	—	21.4	14.3	25.0	3.6	3.6	3.6
	生活関連サービス業・娯楽業	71.4	28.6	57.1	14.3	28.6	28.6	—	—	14.3	14.3	14.3	14.3	—
	教育・学習支援業	9.7	19.4	41.9	12.9	6.5	3.2	3.2	3.2	—	12.9	—	3.2	41.9
	医療・福祉	27.8	21.3	68.5	27.8	9.3	22.2	3.7	6.5	23.1	17.6	7.4	10.2	6.5
複合サービス事業	33.3	66.7	33.3	33.3	—	—	33.3	—	33.3	—	—	—	33.3	
サービス業(他に分類されないもの)	50.0	13.2	73.7	15.8	5.3	13.2	2.6	7.9	23.7	15.8	7.9	15.8	2.6	
規 模 別	10～29人	36.7	16.0	64.1	18.8	9.4	11.3	3.5	10.5	20.7	17.6	5.1	11.3	10.2
	30～49人	30.1	17.2	64.5	18.3	6.5	15.1	5.4	5.4	30.1	16.1	10.8	6.5	12.9
	50～99人	21.4	17.1	68.6	28.6	8.6	17.1	2.9	7.1	18.6	17.1	8.6	5.7	8.6
	100人以上	11.9	21.4	64.3	28.6	9.5	21.4	4.8	14.3	26.2	19.0	4.8	4.8	16.7

(注) 複数回答あり

別表57 外国人雇用にも有効な支援策

単位: %

区 分		外国人雇用にも有効な支援策							
		監理団体等との 相談体制の強化	雇用ルール等知 識習得のための セミナー	外国人を雇用し ている企業の 参考事例	企業、働いてい る外国人との 交流・意見交換	外国人の居住に 関する情報提供	日本語学習の 機会充実	市民等との交流 事業の実施	その他
総 数		49.3	23.9	31.1	15.1	12.7	28.0	2.2	9.1
産 業 別	農業・林業	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—
	漁業	60.0	60.0	—	—	—	40.0	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	46.0	32.0	40.0	12.0	14.0	26.0	—	12.0
	製造業	64.6	18.8	20.8	8.3	18.8	27.1	2.1	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	50.0	—	—	—	—	—	—	50.0
	運輸業・郵便業	51.9	22.2	33.3	14.8	14.8	29.6	—	3.7
	卸売業・小売業	50.0	28.1	34.4	9.4	6.3	29.7	—	7.8
	金融業・保険業	33.3	33.3	83.3	33.3	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	20.0	40.0	40.0	—	—	—	20.0
	学術研究・専門・技術サービス業	37.5	—	37.5	12.5	—	37.5	—	12.5
	宿泊業・飲食サービス業	51.9	11.1	33.3	18.5	7.4	14.8	3.7	3.7
	生活関連サービス業・娯楽業	42.9	42.9	28.6	—	—	14.3	—	—
	教育・学習支援業	25.0	12.5	25.0	25.0	4.2	20.8	—	16.7
	医療・福祉	53.8	24.0	26.9	21.2	20.2	36.5	4.8	8.7
	複合サービス事業	—	50.0	50.0	—	—	—	—	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	45.7	28.6	34.3	14.3	11.4	28.6	5.7	11.4
規 模 別	10～29人	47.2	26.2	30.0	11.2	10.7	28.3	2.1	8.6
	30～49人	40.7	23.3	37.2	24.4	16.3	26.7	3.5	10.5
	50～99人	60.9	18.8	25.0	14.1	15.6	28.1	—	7.8
	100人以上	62.9	20.0	34.3	20.0	11.4	28.6	2.9	11.4

注) 複数回答あり

別表58 外国人を採用しない理由

単位: %

単位：％

区 分		外国人を採用しない理由										
		日本人のみ で人手が充足	雇用ルール 採用方法	言語等の コミュニケーション に不安	仕事以外の 生活面での サポート	費用面での 負担	宿舍の用意が 困難	受け入れ 手続が煩雑	研修・教育に 時間が効かぬ	在留期間の 制限	外国人に 任せられる 仕事がない	その他
総 数		45.7	14.6	40.0	9.6	9.6	13.2	15.0	17.1	9.3	9.3	9.3
産 業 別	農業・林業	—	—	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	漁業	25.0	25.0	25.0	50.0	—	25.0	25.0	—	—	25.0	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	45.2	12.9	35.5	16.1	16.1	19.4	12.9	22.6	6.5	3.2	3.2
	製造業	53.8	19.2	50.0	15.4	19.2	26.9	34.6	15.4	11.5	3.8	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	50.0	—
	情報通信業	33.3	—	50.0	16.7	—	16.7	—	—	—	—	33.3
	運輸業・郵便業	31.8	22.7	45.5	13.6	4.5	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2
	卸売業・小売業	49.0	16.3	34.7	2.0	—	6.1	14.3	10.2	2.0	10.2	10.2
	金融業・保険業	44.4	11.1	33.3	—	—	11.1	11.1	11.1	—	—	22.2
	不動産業・物品賃貸業	83.3	50.0	66.7	—	—	—	33.3	50.0	—	33.3	—
	学術研究・専門・技術サービス業	42.9	14.3	28.6	—	—	—	—	28.6	14.3	28.6	28.6
	宿泊業・飲食サービス業	60.0	—	33.3	6.7	6.7	13.3	6.7	13.3	20.0	13.3	—
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	66.7	—	66.7	33.3	33.3	66.7	—	33.3	—	—
	教育・学習支援業	21.4	7.1	50.0	—	7.1	—	—	7.1	7.1	14.3	21.4
医療・福祉	43.8	14.6	43.8	8.3	16.7	10.4	16.7	25.0	10.4	4.2	10.4	
複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	47.2	8.3	36.1	11.1	11.1	19.4	11.1	16.7	13.9	13.9	2.8	
規 模 別	10～29人	54.8	16.9	36.7	7.3	9.0	11.9	14.1	15.8	9.0	12.4	6.2
	30～49人	30.4	15.2	50.0	13.0	10.9	17.4	13.0	23.9	10.9	4.3	15.2
	50～99人	30.8	10.3	41.0	17.9	12.8	17.9	23.1	15.4	10.3	2.6	10.3
	100人以上	27.8	—	44.4	5.6	5.6	5.6	11.1	16.7	5.6	5.6	22.2

注) 複数回答あり

別表59 雇用問題

単位: %

区 分		採用 ノウハウ の向上	従業員の 定着率の 向上	従業員の 高齢化	企業PR、 情報発信力 の強化	技能の承継	人材育成	正規・非正 規の均衡待 遇への対応	福利厚生 の充実	労働時間の 短縮・時間外 労働の削減	その他	特になし
総 数		14.0	45.7	52.6	14.2	25.8	60.2	5.6	16.9	22.5	1.4	4.3
産 業 別	農業・林業	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	83.3	—	50.0	16.7	—	33.3	—	—	16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	15.7	38.6	61.4	14.3	42.9	58.6	—	10.0	27.1	—	2.9
	製造業	15.2	40.9	62.1	12.1	43.9	63.6	—	12.1	15.2	3.0	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	—	—	100.0	100.0	—	50.0	—	—	—
	情報通信業	16.7	16.7	50.0	50.0	16.7	33.3	—	16.7	16.7	—	—
	運輸業・郵便業	12.8	53.8	69.2	12.8	20.5	59.0	5.1	15.4	35.9	2.6	7.7
	卸売業・小売業	12.6	57.5	49.4	6.9	11.5	49.4	3.4	20.7	26.4	—	4.6
	金融業・保険業	14.3	50.0	42.9	42.9	7.1	92.9	7.1	—	7.1	—	—
	不動産業・物品賃貸業	37.5	75.0	50.0	12.5	12.5	100.0	—	37.5	50.0	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	7.1	35.7	50.0	21.4	64.3	85.7	7.1	21.4	42.9	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	10.8	59.5	35.1	10.8	35.1	62.2	8.1	10.8	21.6	2.7	5.4
	生活関連サービス業・娯楽業	12.5	62.5	37.5	12.5	37.5	50.0	12.5	12.5	50.0	—	—
	教育・学習支援業	7.5	27.5	35.0	7.5	2.5	55.0	7.5	7.5	27.5	2.5	10.0
	医療・福祉	15.4	49.2	52.3	18.5	18.5	67.7	11.5	23.1	18.5	1.5	3.1
	複合サービス事業	33.3	33.3	33.3	33.3	—	33.3	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	16.4	34.5	52.7	14.5	27.3	49.1	7.3	21.8	12.7	1.8	5.5
規 模 別	10～29人	11.3	41.8	51.3	12.2	25.8	56.4	4.2	14.5	18.4	1.2	5.0
	30～49人	16.4	46.4	54.5	18.2	23.6	59.1	6.4	20.0	18.2	1.8	3.6
	50～99人	20.9	52.3	58.1	15.1	30.2	68.6	7.0	18.6	33.7	2.3	2.3
	100人以上	15.1	58.5	47.2	17.0	22.6	73.6	11.3	22.6	39.6	—	3.8

注) 複数回答あり

IV 調査結果集計表【従業員10人未満】

表1 従業員の構成

単位:人, %

区 分	従業員数	正 規 従 業 員	契 約 社 員・ 臨 時 従 業 員	パ ー ト タ イ ム 従 業 員
総 数	735	549	38	148
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	4	4	-	-
製 造 業	140	110	14	16
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	75	54	3	18
情 報 通 信 業	6	5	1	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	12	12	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	13	13	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	128	94	5	29
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	23	20	2	1
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	11	3	2
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	44	35	1	8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	27	9	1	17
教 育 ・ 学 習 支 援 業	38	24	2	12
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	3	-	-	3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	121	93	-	28
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8	6	1	1
正 規 従 業 員 の 構 成 比	77	59	5	13
正 規 従 業 員 の 構 成 比	100.0	74.7	5.2	20.1
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	100.0	100.0	-	-
製 造 業	100.0	78.6	10.0	11.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	72.0	4.0	24.0
情 報 通 信 業	100.0	83.3	16.7	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	100.0	100.0	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	100.0	100.0	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	100.0	73.4	3.9	22.7
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	100.0	87.0	8.7	4.3
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	68.8	18.7	12.5
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	68.8	18.7	12.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	100.0	79.5	2.3	18.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	100.0	33.3	3.7	63.0
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	100.0	63.1	5.3	31.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	-	100
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	76.9	-	23.1
正 規 従 業 員 の 構 成 比	100.0	75.0	12.5	12.5
正 規 従 業 員 の 構 成 比	100.0	76.6	6.5	16.9

表2 正規従業員の構成

単位:事業所, %

区 分	事業所数	正 規 従 業 員 数	構 成 比	1 事 業 所 平 均 従 業 員	男 女 別 の 構 成 比	
総 数	件	人	%	人	男性	女性
総 数	204	549	100.0	4	60.5	39.5
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1	4	0.7	4	75.0	25.0
製 造 業	34	110	20.0	3	90.9	9.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20	54	9.8	3	72.2	27.8
情 報 通 信 業	3	5	0.9	2	100.0	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3	12	2.2	4	83.3	16.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	2	13	2.4	7	92.3	7.7
金 融 業 ・ 保 険 業	39	94	17.1	2	66.0	34.0
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	5	20	3.6	4	55.0	45.0
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	11	2.0	2	45.5	54.5
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	13	35	6.4	3	57.1	42.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	9	9	1.6	1	22.2	77.8
教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	24	4.4	2	37.5	62.5
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	1	0	0.0	0	-	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24	93	16.9	4	17.2	82.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2	6	1.1	3	33.3	66.7
正 規 従 業 員 の 構 成 比	30	59	10.9	2	61.0	39.0

別表1 正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	332	0	31	50	98	84	69	53	4
	女	217	3	29	26	64	61	34	28	0
	計	549	3	60	76	162	145	103	81	4
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	3	0	0	0	2	1	0	0
		女	1	0	0	0	0	1	0	0
		計	4	—	—	—	2	2	—	—
	建 設 業	男	100	0	5	18	34	19	11	1
		女	10	0	0	1	3	5	0	0
		計	110	—	5	19	37	24	11	1
	製 造 業	男	39	0	4	4	10	12	9	1
		女	15	0	1	1	2	6	5	0
		計	54	—	5	5	12	18	14	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	5	0	0	0	1	2	2	1
		女	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	5	—	—	—	1	2	2	—
	情 報 通 信 業	男	10	0	1	1	6	2	0	3
		女	2	0	0	0	1	1	0	0
		計	12	—	1	1	7	3	—	3
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	12	0	0	2	3	5	2	0
		女	1	0	1	0	0	0	0	0
		計	13	—	1	2	3	5	2	—
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	62	0	8	11	15	20	8	13
		女	32	1	5	3	12	8	3	3
		計	94	1	13	14	27	28	11	16
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	11	0	2	1	4	4	0	5
		女	9	1	2	1	1	2	2	2
		計	20	1	4	2	5	6	2	7
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	男	5	0	0	0	1	1	3	0
		女	6	0	0	1	0	2	3	3
		計	11	—	—	1	1	3	6	3
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	20	0	1	3	10	3	3	6
		女	15	0	3	3	4	2	3	3
		計	35	—	4	6	14	5	6	9
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	2	0	0	1	1	0	0	1
		女	7	0	0	1	3	1	2	2
		計	9	—	—	2	4	1	2	3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	9	0	2	0	1	4	2	1
		女	15	0	6	0	5	2	2	2
		計	24	—	8	—	6	6	4	3
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	—	—	—	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	男	16	0	3	0	3	4	6	3
		女	77	0	8	12	23	23	11	11
		計	93	—	11	12	26	27	17	14
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	2	0	0	0	0	2	0	1
		女	4	1	1	0	1	1	0	0
		計	6	1	1	—	1	3	—	1
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	36	0	5	9	9	4	9	7
		女	23	0	2	3	9	8	1	1
		計	59	—	7	12	18	12	10	8

別表2 正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位: %

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	60.5	100.0	—	9.3	15.1	29.5	25.3	20.8	16.0	1.2
	女	39.5	100.0	1.3	13.4	12.0	29.5	28.1	15.7	12.9	—
計		(100.0)	100.0	0.6	10.9	13.8	29.5	26.4	18.8	14.8	0.7
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	(75.0)	100.0	—	—	—	66.7	33.3	—	—
	女	(25.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—
	建 設 業	男	(90.9)	100.0	—	5.0	18.0	19.0	24.0	11.0	1.0
	女	(9.1)	100.0	—	—	10.0	30.0	50.0	10.0	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	4.6	17.3	33.6	21.8	22.7	10.0	0.9
	製 造 業	男	(72.2)	100.0	—	10.3	10.3	25.5	30.8	23.1	2.6
	女	(27.8)	100.0	—	6.7	6.7	13.3	40.0	33.3	6.7	—
	計	(100.0)	100.0	—	9.3	9.3	22.2	33.3	25.9	3.7	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(100.0)	100.0	—	—	20.0	40.0	40.0	20.0	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	—	20.0	40.0	40.0	20.0	—
	情 報 通 信 業	男	(83.3)	100.0	—	10.0	10.0	60.0	20.0	30.0	—
	女	(16.7)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	8.3	8.3	58.4	25.0	—	25.0	—
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	(92.4)	100.0	—	—	16.7	25.0	41.6	16.7	—
	女	(7.6)	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	7.6	15.4	23.1	38.5	15.4	—	—
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(66.0)	100.0	—	12.9	17.7	24.2	32.3	12.9	1.6
	女	(34.0)	100.0	3.1	15.6	9.4	37.5	25.0	9.4	9.4	—
	計	(100.0)	100.0	1.1	13.8	14.9	28.7	29.8	11.7	17.0	1.1
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	(55.0)	100.0	—	18.1	9.1	36.4	36.4	45.5	—
	女	(45.0)	100.0	11.2	22.2	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	—
	計	(100.0)	100.0	5.0	20.0	10.0	25.0	30.0	10.0	35.0	—
	不動産業・物品賃貸業	男	(45.5)	100.0	—	—	20.0	20.0	60.0	—	—
	女	(54.5)	100.0	—	—	16.7	—	33.3	50.0	50.0	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	9.1	9.1	27.3	54.5	27.3	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(57.1)	100.0	—	5.0	15.0	50.0	15.0	30.0	—
	女	(42.9)	100.0	—	20.0	20.0	26.7	13.3	20.0	20.0	—
	計	(100.0)	100.0	—	11.5	17.1	40.0	14.3	17.1	25.7	—
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(22.2)	100.0	—	—	50.0	50.0	—	50.0	—
	女	(77.8)	100.0	—	—	14.3	42.8	14.3	28.6	28.6	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	22.2	44.5	11.1	22.2	33.3	—
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	(37.5)	100.0	—	22.2	—	11.1	44.5	22.2	11.1
	女	(62.5)	100.0	—	40.1	—	33.3	13.3	13.3	13.3	—
	計	(100.0)	100.0	—	33.3	—	25.0	25.0	16.7	12.5	4.2
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	男	(17.2)	100.0	—	18.8	—	18.8	24.9	18.8	—
	女	(82.8)	100.0	—	10.3	15.6	29.9	29.9	14.3	14.3	—
	計	(100.0)	100.0	—	11.8	12.9	28.0	29.0	18.3	15.1	—
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(33.3)	100.0	—	—	—	100.0	—	50.0	—
	女	(66.7)	100.0	25.0	25.0	—	25.0	25.0	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	16.7	16.7	—	16.7	49.9	—	16.7	—
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	(61.0)	100.0	—	13.9	25.0	25.0	11.1	25.0	19.4
	女	(39.0)	100.0	—	8.8	13.0	39.1	34.8	4.3	4.3	—
	計	(100.0)	100.0	—	12.0	20.3	30.5	20.3	16.9	13.6	1.7

別表3 1週の所定労働時間の状況

単位: %

区 分		全事業所	時間外勤務あり						平均時間
			38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超	
総 数		100.0	22.3	58.9	4.6	3.4	1.7	9.1	39時間42分
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	建設業	100.0	9.7	67.7	9.7	3.2	3.2	6.5	40時間48分
	製造業	100.0	26.3	52.6	—	5.3	—	15.8	40時間06分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	情報通信業	100.0	33.4	66.6	—	—	—	—	38時間36分
	運輸業・郵便業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	卸売業・小売業	100.0	21.2	63.6	3.0	6.1	—	6.1	39時間36分
	金融業・保険業	100.0	40.0	60.0	—	—	—	—	36時間45分
	不動産業・物品賃貸業	100.0	16.7	66.6	—	—	—	16.7	40時間30分
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	30.0	40.0	10.0	—	10.0	10.0	39時間54分
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	49.9	16.7	—	—	16.7	16.7	40時間00分
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	11.1	44.5	33.3	—	—	11.1	39時間48分
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	0
	医療・福祉	100.0	30.5	60.9	—	4.3	—	4.3	38時間30分
	複合サービス事業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	26.1	52.2	—	4.3	—	17.4	39時間36分

別表4 1か月の時間外労働時間の状況

単位: %

区 分		時間外 勤務なし	時間外勤務あり					平均時間
			10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超	
総 数		41.8	32.1	8.2	6.0	2.7	9.2	18時間24分
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	0
	漁業	—	—	—	—	—	—	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	100.0	45時間00分
	建設業	38.2	29.4	8.8	5.9	5.9	11.8	30時間46分
	製造業	25.0	30.0	20.0	10.0	—	15.0	26時間48分
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—	—	—	—	4時間00分
	情報通信業	—	33.4	—	—	33.3	33.3	29時間22分
	運輸業・郵便業	50.0	—	—	—	50.0	—	18時間00分
	卸売業・小売業	35.3	29.4	11.8	11.8	2.9	8.8	21時間42分
	金融業・保険業	60.0	20.0	20.0	—	—	—	4時間12分
	不動産業・物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—	0
	学術研究・専門・技術サービス業	45.4	36.4	—	18.2	—	—	6時間24分
	宿泊業・飲食サービス業	42.8	28.6	—	—	—	28.6	24時間38分
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	33.3	—	—	—	—	1時間18分
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	0
	医療・福祉	39.1	56.6	4.3	—	—	—	3時間24分
	複合サービス事業	50.0	50.0	—	—	—	—	3時間00分
	サービス業(他に分類されないもの)	48.0	28.0	8.0	4.0	—	12.0	36時間48分

別表5 週休2日制の実施状況

単位: %

区 分		実施している	実施していない
総 数		61.2	38.8
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	—
	建設業	41.9	58.1
	製造業	60.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	100.0	—
	運輸業・郵便業	—	100.0
	卸売業・小売業	74.3	25.7
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	83.3	16.7
	学術研究・専門・技術サービス業	81.8	18.2
	宿泊業・飲食サービス業	42.9	57.1
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	66.7
	教育・習支援業	—	—
	医療・福祉	54.2	45.8
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	60.0	40.0

別表6 基本給額

単位: 円

区 分		男	女
総 平 均		254,016	191,884
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	255,815	253,188
	製造業	279,165	192,182
	電気・ガス・熱供給・水道業	257,600	—
	情報通信業	273,957	180,000
	運輸業・郵便業	230,833	100,000
	卸売業・小売業	253,647	203,781
	金融業・保険業	263,173	191,178
	不動産業・物品賃貸業	322,000	201,667
	学術研究・専門・技術サービス業	254,736	179,679
	宿泊業・飲食サービス業	200,000	105,550
	生活関連サービス業・娯楽業	191,433	130,125
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	235,713	190,773
	複合サービス事業	435,250	174,629
	サービス業(他に分類されないもの)	228,186	221,136

別表7 基本給額＋諸手当

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		308,784	217,909
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	331,617	275,438
	製造業	334,624	216,728
	電気・ガス・熱供給・水道業	282,400	—
	情報通信業	400,514	190,000
	運輸業・郵便業	300,464	100,000
	卸売業・小売業	303,124	226,775
	金融業・保険業	343,763	242,122
	不動産業・物品賃貸業	326,000	201,667
	学術研究・専門・技術サービス業	287,461	195,346
	宿泊業・飲食サービス業	160,000	116,140
	生活関連サービス業・娯楽業	219,259	166,458
	教育・習支援業	—	—
	医療・福祉	269,194	226,437
	複合サービス事業	460,888	179,995
	サービス業(他に分類されないもの)	259,589	239,868

別表8 新規学卒者の初任給

単位:円

区 分		高校卒	短大・ 専門学校卒	大学卒
総 平 均		166,442	174,388	191,940
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	184,790	194,529	207,563
	製造業	166,254	178,400	196,429
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	175,800	188,567	209,633
	運輸業・郵便業	200,000	210,000	220,000
	卸売業・小売業	159,896	175,622	198,786
	金融業・保険業	156,620	165,425	173,200
	不動産業・物品賃貸業	163,333	170,000	195,000
	学術研究・専門・技術サービス業	168,000	182,143	198,245
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	148,300	132,813	153,275
	教育・習支援業	—	—	180,000
	医療・福祉	156,393	168,966	176,829
	複合サービス事業	161,950	162,750	165,050
	サービス業(他に分類されないもの)	158,552	167,640	184,618

別表9 定期昇給・ベースアップの状況(令和4年9月～令和5年8月)

単位: %

区 分		定期昇給		ベースアップ	
		実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総 平 均		51.2	48.8	42.0	58.0
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	100.0	—	100.0
	建設業	42.9	57.1	51.7	48.3
	製造業	52.6	47.4	29.4	70.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	100.0
	情報通信業	100.0	—	50.0	50.0
	運輸業・郵便業	100.0	—	—	—
	卸売業・小売業	53.3	46.7	45.2	54.8
	金融業・保険業	80.0	20.0	40.0	60.0
	不動産業・物品賃貸業	33.3	66.7	33.3	66.7
	学術研究・専門・技術サービス業	45.5	54.5	25.0	75.0
	宿泊業・飲食サービス業	28.6	71.4	16.7	83.3
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4	40.0	60.0
	教育・学習支援業	100.0	—	—	100.0
	医療・福祉	60.9	39.1	59.1	40.9
	複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	50.0	50.0	43.5	56.5

別表10 家族・住宅手当支給状況

単位: %

区 分		家族手当		住宅手当	
		あり	なし	あり	なし
総 平 均		38.5	61.5	32.4	67.6
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	100.0	100.0	—
	建設業	26.7	73.3	37.9	62.1
	製造業	52.6	47.4	26.3	73.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—	100.0
	情報通信業	66.7	33.3	66.7	33.3
	運輸業・郵便業	—	100.0	—	100.0
	卸売業・小売業	55.9	44.1	48.5	51.5
	金融業・保険業	80.0	20.0	40.0	60.0
	不動産業・物品賃貸業	33.3	66.7	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	25.0	75.0	33.3	66.7
	宿泊業・飲食サービス業	—	100.0	16.7	83.3
	生活関連サービス業・娯楽業	30.0	70.0	20.0	80.0
	教育・学習支援業	—	100.0	100.0	—
	医療・福祉	31.8	68.2	27.3	72.7
	複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	37.5	62.5	21.7	78.3

別表11 通勤・燃料手当支給状況

単位: %

区 分		通勤手当		燃料手当	
		あり	なし	あり	なし
総 平 均		71.6	28.4	28.7	71.3
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	—	—	100.0
	建設業	76.7	23.3	21.4	78.6
	製造業	63.2	36.8	36.8	63.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	50.0	50.0
	情報通信業	100.0	—	33.3	66.7
	運輸業・郵便業	—	100.0	—	100.0
	卸売業・小売業	73.5	26.5	45.5	54.5
	金融業・保険業	80.0	20.0	20.0	80.0
	不動産業・物品賃貸業	16.7	83.3	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	72.7	27.3	36.4	63.6
	宿泊業・飲食サービス業	57.1	42.9	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4	22.2	77.8
	教育・学習支援業	100.0	—	—	100.0
	医療・福祉	100.0	—	31.8	68.2
	複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	66.7	33.3	19.0	81.0

別表12 夏季手当支給状況

単位: %

区 分		夏季手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	単位: %
			～0.99	1.0～	1.5～	2.0～	2.5～	3.0～	その他		夏季手当 なし
				1.49	1.99	2.49	2.99	0.6			
総 数		55.9 (100.0)	3.4 (6.0)	22.9 (41.0)	7.8 (14.0)	9.5 (17.0)	3.9 (7.0)	0.6 (1.0)	7.8 (14.0)	1.47	44.1
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	60.0	6.7	13.3	10.0	10.0	—	—	20.0	1.38	40.0
	製造業	70.0	5.0	45.0	5.0	5.0	5.0	—	5.0	1.29	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	1.20	50.0
	情報通信業	66.6	—	—	—	33.3	—	—	33.3	2.48	33.4
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	卸売業・小売業	61.8	2.9	17.6	14.7	8.8	5.9	2.9	8.8	1.64	38.2
	金融業・保険業	60.0	—	—	20.0	40.0	—	—	—	1.87	40.0
	不動産業・物品賃貸業	16.7	—	16.7	—	—	—	—	—	1.00	83.3
	学術研究・専門・技術サービス業	54.5	—	45.5	—	—	9.1	—	—	1.29	45.5
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	44.4	22.2	—	—	11.1	—	—	11.1	0.90	55.6
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	66.7	—	28.6	14.3	9.5	4.8	—	9.5	1.54	33.3
複合サービス事業	100.0	—	50.0	—	—	50.0	—	—	1.75	—	
サービス業(他に分類されないもの)		56.0	—	32.0	4.0	16.0	4.0	—	—	1.49	44.0

別表13 年末手当支給状況

単位: %

区 分	年末手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	年末手当 なし
		～0.99	1.0～ 1.49	1.5～ 1.99	2.0～ 2.49	2.5～ 2.99	3.0～	その他		
総 数	59.6 (100.0)	6.2 (10.4)	12.9 (21.7)	8.4 (14.2)	13.5 (22.6)	6.2 (10.4)	2.8 (4.7)	9.6 (16.0)	1.69	40.4
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	76.7	10.0	6.7	13.3	13.3	3.3	26.8	1.60	23.3
	製造業	65.0	—	25.0	20.0	5.0	10.0	5.0	1.52	35.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0	—	—	—	—	1.20	50.0
	情報通信業	66.6	—	—	—	33.3	—	33.3	2.43	33.4
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	0.00	100.0
	卸売業・小売業	65.6	6.3	12.4	6.3	15.6	9.4	6.3	1.94	34.4
	金融業・保険業	60.0	20.0	—	—	40.0	—	—	1.70	40.0
	不動産業・物品賃貸業	16.7	—	—	—	16.7	—	—	2.00	83.3
	学術研究・専門・技術サービス業	63.6	—	27.3	—	18.2	9.1	9.1	1.66	36.4
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	44.4	22.2	—	—	11.1	—	11.1	0.93	55.6
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	63.6	4.5	13.6	13.6	18.3	9.1	4.5	1.68	36.4
	複合サービス事業	100.0	—	—	50.0	—	50.0	—	2.00	—
	サービス業(他に分類されないもの)	60.0	8.0	20.0	4.0	12.0	4.0	8.0	1.70	40.0

別表14 決算手当支給状況

単位: %

区 分	決算手当 あり	支 給 月 数 (か 月)							平均月数 (か月)	決算手当 なし
		～0.99	1.0～ 1.49	1.5～ 1.99	2.0～ 2.49	2.5～ 2.99	3.0～	その他		
総 数	15.8 (100.0)	4.7 (31.9)	3.5 (22.2)	1.2 (7.4)	0.6 (3.7)	0.6 (3.7)	1.2 (7.4)	4.0 (25.9)	1.35	84.2
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	7.2	—	3.6	—	—	—	3.6	1.0	92.8
	製造業	10.0	—	10.0	—	—	—	—	1.0	90.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	0.8	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	卸売業・小売業	16.1	—	3.1	6.5	—	—	6.5	1.4	83.9
	金融業・保険業	20.0	20.0	—	—	—	—	—	0.4	80.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	0.0	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	45.5	9.1	—	—	—	18.2	18.2	3.3	54.5
	宿泊業・飲食サービス業	14.3	—	—	—	—	—	14.3	—	85.7
	生活関連サービス業・娯楽業	12.5	—	—	—	—	—	12.5	—	87.5
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	30.0	25.0	5.0	—	—	—	—	0.6	70.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	8.0	—	—	—	4.0	4.0	—	2.3	92.0

別表15 諸制度実施状況

単位: %

区 分		健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり	奨学金制度 あり
総 平 均		83.4	62.9	10.9	74.7	2.9
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	100.0	—	100.0	—
	建設業	100.0	89.7	10.0	90.0	—
	製造業	75.0	73.7	10.5	63.2	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	—	100.0	—
	情報通信業	100.0	66.7	66.7	66.7	—
	運輸業・郵便業	100.0	—	50.0	100.0	—
	卸売業・小売業	85.7	60.0	11.8	74.3	3.0
	金融業・保険業	100.0	60.0	60.0	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	60.0	20.0	—	40.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	75.0	50.0	—	54.5	18.2
	宿泊業・飲食サービス業	42.9	14.3	—	28.6	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4	11.1	55.6	11.1
	教育・学習支援業	100.0	—	—	100.0	—
	医療・福祉	95.7	60.9	—	91.3	—
	複合サービス事業	50.0	100.0	50.0	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	79.2	69.6	8.7	73.9	4.5

別表16 高齢者雇用安定法の取り組みについて

単位: %

区 分		高齢者雇用安定法の取り組み		
		継続雇用制度 の導入	定年を65歳または 65歳以上に引き上げ	定年制度の廃止
総 平 均		57.4	17.3	25.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	67.7	12.9	19.4
	製造業	64.8	17.6	17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0
	情報通信業	50.0	50.0	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	51.8	24.1	24.1
	金融業, 保険業	75.0	25.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	33.3	16.7	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	72.7	9.1	18.2
	宿泊業, 飲食サービス業	60.0	—	40.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	37.5	12.5	50.0
	教育, 学習支援業	100.0	—	—
	医療, 福祉	55.0	20.0	25.0
	複合サービス事業	50.0	50.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	47.7	19.0	33.3

別表17 採用状況

単位:%, ():人

区 分		新規学卒者を採用した事業所（令和5年度採用）										新規学卒者以外を 採用した事業所 (令和4年9月～令和5年8月)		
		計	高 校 卒			短大・専門学校卒			大 学 卒			計	男女計	
			男女計	男	女	計	男	女	計	男	女			計
総 数		3.8	(15)	(2)	(8)	(10)	(1)	(0)	(1)	(3)	(1)	(4)	18.6	(36)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	6.5	(1)	(1)	—	(1)	—	—	—	—	—	—	30.0	(13)
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.8	(3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	(1)
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)
	卸売業・小売業	2.9	(9)	(1)	(5)	(6)	—	—	—	(2)	(1)	(3)	21.2	(5)
	金融業・保険業	20.0	(1)	—	(1)	(1)	—	—	—	—	—	—	20.0	(3)
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.7	(1)
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.2	(2)
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.0	(1)
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)
	医療・福祉	4.3	(1)	—	—	—	(1)	—	(1)	—	—	—	22.7	(2)
複合サービス事業	50.0	(2)	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—	—	—	(0)	
サービス業(他に分類されないもの)		4.2	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)	13.0	(5)

別表18 新規学卒者を採用しなかった理由

単位: %

区 分		採 用 し な か っ た 事 業 所								
		計	業績不振	応募が なかった	即戦力が ほしい	採用条件に 合わない	現員で充足 している	採用担当者が いない	その他	
総 数		96.2	(100.0)	(7.3)	(7.9)	(10.9)	(1.2)	(58.2)	(2.4)	(12.1)
産 業 別	農業、林業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	(100.0)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
	建設業	93.5	(100.0)	(3.6)	(21.4)	(28.6)	—	(32.1)	(3.6)	(10.7)
	製造業	—	(100.0)	(15.8)	—	(15.8)	(10.5)	(52.6)	(5.3)	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—
	情報通信業	—	(100.0)	(33.3)	—	—	—	—	—	(66.7)
	運輸業、郵便業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	97.1	(100.0)	(9.4)	(3.1)	(12.5)	—	(62.5)	—	(12.5)
	金融業・保険業	80.0	(100.0)	—	—	—	—	(75.0)	—	(25.0)
	不動産業、物品賃貸業	—	(100.0)	(20.0)	—	—	—	(60.0)	—	(20.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	—	(100.1)	(8.3)	—	(8.3)	—	(75.1)	(8.3)	—
	宿泊業、飲食サービス業	—	(99.9)	—	(16.7)	—	—	(66.6)	—	(16.7)
	生活関連サービス業・娯楽業	—	(100.0)	—	(25.0)	—	—	(62.5)	—	(12.5)
	教育・学習支援業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—
医療・福祉	95.7	(100.0)	—	(9.5)	(9.5)	—	(66.7)	(4.8)	(9.5)	
複合サービス事業	50.0	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	95.8	(100.1)	(4.5)	(4.5)	—	—	(68.2)	—	(22.8)	
規 模 別	10～29人	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	30～49人	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	50～99人	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—
	100人以上	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—	—

別表19 新規学卒者の採用予定(令和6年度採用)

単位:%,():人

区 分		採 用 予 定 事 業 所			
		計	高 校 卒	短大・専門学校卒	大 学 卒
総 数		6.4	(16)	(5)	(4)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	11.8	(6)	(1)	(1)
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	2.6	(1)	—	(1)
	金融業・保険業	20.0	(2)	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	11.1	(1)	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	18.2	—	(2)	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	8.3	(1)	(2)	(1)
	複合サービス事業	50.0	(4)	—	(1)
	サービス業(他に分類されないもの)	3.3	(1)	—	—

別表20 新規学卒者の採用後3年以内の離職状況(令和2年4月～令和5年3月)

単位:%,():人

区 分		採用事業所 の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況		
			採用者数	離職者数	離職率
総 数		6.9	(68)	(25)	36.8
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	8.8	(4)	(4)	100.0
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	5.1	(44)	(17)	38.6
	金融業・保険業	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	7.7	(4)	(1)	25.0
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	27.3	(4)	(2)	50.0
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	8.3	(4)	—	—
	複合サービス事業	50.0	(4)	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	6.7	(4)	(1)	25.0

別表21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

単位:%, () : 人

区 分		インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所 (令和4年4月～令和5年3月)									
		計	高 校			短大・専門学校			大 学		
			男女計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数		2.5	(11)	(2)	(2)	(4)	(2)	(4)	(6)	(1)	(0)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	2.6	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)	—
	金融業・保険業	20.0	(4)	(2)	(2)	(4)	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	11.1	(1)	—	—	—	(1)	—	(1)	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	18.2	(5)	—	—	—	(1)	(4)	(5)	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

別表22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的

単位:%

区 分		受 け 入 れ 意 向			受 け 入 れ 目 的					
		可能	条件次第 では可能	不可	可能・条件次第で受け入れ可能な事業所					
					計	新卒者の 採用確保	職場定着・ミ スマッチ防止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他
総 数		8.4	9.6	82.0	18.0 (100.0)	(51.7)	(20.7)	(3.4)	(20.7)	(3.4)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	建設業	3.7	18.5	77.8	22.2 (100.0)	(50.0)	(50.0)	—	—	—
	製造業	5.3	10.5	84.2	— (100.0)	(33.3)	(66.7)	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	0.0 (0.0)	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	100.0	— (0.0)	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	100.0	— (0.0)	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	13.3	10.0	76.7	23.3 (100.0)	(66.7)	(16.7)	—	(16.7)	—
	金融業・保険業	25.0	—	75.0	25.0 (100.0)	—	—	—	(100.0)	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	100.0	— (0.0)	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	9.1	9.1	81.8	— (100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	16.7	—	83.3	16.7 (100.0)	—	—	—	(100.0)	—
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	11.1	55.6	44.4 (100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	100.0	0.0 (0.0)	—	—	—	—	—
	医療・福祉	9.1	13.6	77.3	22.7 (100.0)	(20.0)	—	(20.0)	(60.0)	—
	複合サービス事業	—	50.0	50.0	— (100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	100.0	0.0 (100.0)	—	—	—	—	(100.0)

別表23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

単位:%

区 分	現 在 の 労 働 力			今 後 の 人 材 確 保 の 対 応 策					
	充足	不足	過剰気味	正規雇用を増やす	非正規雇用を増やす	人材育成	潜在人材の活用	IT化による生産性の向上	その他
総 数	75.6	22.8	1.6	66.6	11.9	11.9	4.8	—	4.8
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	48.4	48.4	3.2	68.7	6.3	18.7	6.3	—
	製造業	60.0	35.0	5.0	71.4	—	14.3	14.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	—	100.0	—	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	81.3	15.6	3.1	60.0	40.0	—	—	—
	金融業・保険業	80.0	20.0	—	100.0	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	83.3	16.7	—	50.0	—	—	—	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	87.5	12.5	—	100.0	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	80.0	20.0	—	100.0	—	—	—	—
	教育・学習支援業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	73.9	26.1	—	33.3	33.3	16.7	—	16.7
	複合サービス事業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	—	—	—	—	—	—	—

別表24 非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%,():人

区 分	非 正 規 従 業 員 か ら 正 規 従 業 員 へ の 転 換 実 績							
	あり					なし		
		臨時従業員、 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計	検討予定	検討予定 なし	非正規従業員 はいない
総 数	7.9	(4)	(9)	(3)	(16)	13.3	31.5	47.3
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	10.7	(2)	—	(3)	3.5	42.9	42.9
	製造業	5.3	—	(3)	(3)	15.8	21.1	57.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	卸売業・小売業	3.3	—	(1)	(1)	26.7	13.3	56.7
	金融業・保険業	25.0	—	—	—	—	50.0	25.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	20.0	80.0
	学術研究・専門・技術サービス業	16.7	(1)	(1)	(2)	25.0	16.6	41.7
	宿泊業・飲食サービス業	33.3	(1)	(1)	—	(2)	16.7	16.7
	生活関連サービス業・娯楽業	12.5	—	(1)	—	(1)	12.5	37.5
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	100.0	—
	医療・福祉	4.4	—	(1)	—	(1)	17.4	39.1
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	5.0	—	(1)	—	(1)	5.0	55.0

別表25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	23	-	2	1	2	5	13	1
	女	15	-	-	-	1	6	8	-
	計	38	-	2	1	3	11	21	1
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	漁 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	男	13	-	2	-	4	7	-
		女	1	-	-	-	1	-	-
		計	14	-	2	-	5	7	-
	製 造 業	男	1	-	-	-	-	1	-
		女	2	-	-	-	1	1	-
		計	3	-	-	-	1	2	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	1	-	-	-	-	1	-
		計	1	-	-	-	-	1	-
	情 報 通 信 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	2	-	-	1	-	1	-
		女	3	-	-	-	-	3	-
		計	5	-	-	1	-	4	-
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	1	-	-	-	-	1	-
		女	1	-	-	-	-	1	-
		計	2	-	-	-	-	2	-
	不動産業・物品賃貸業	男	1	-	-	-	-	1	-
		女	2	-	-	-	-	2	-
		計	3	-	-	-	-	3	-
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	1	-	-	-	1	-	-
		計	1	-	-	-	1	-	-
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	1	-	-	1	-	-	-
		計	1	-	-	1	-	-	-
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	1	-	-	1	-	-	1
		女	1	-	-	-	1	-	-
		計	2	-	-	1	1	-	1
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	医 療 ・ 福 祉	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	1	-	-	1	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	1	-	-	1	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	3	-	-	-	1	2	-
		女	2	-	-	-	2	-	-
		計	5	-	-	-	3	2	-

別表26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位: %

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	(60.5)	100.0	—	8.8	4.3	8.7	21.7	56.5	4.3
	女	(39.5)	100.0	—	—	—	6.7	40.0	53.3	—
	計	(100.0)	100.0	—	5.3	2.6	7.9	28.9	55.3	2.6
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(92.9)	100.0	—	15.4	—	30.8	53.8	—
		女	(7.1)	100.0	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	14.3	—	35.7	50.0	—
	製 造 業	男	(33.3)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
		女	(66.7)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	33.3	66.7	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	—	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	—	—	—	—	—	100.0	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(40.0)	100.0	—	50.0	—	—	50.0	—
		女	(60.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	20.0	—	—	80.0	—
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	(50.0)	—	—	—	—	—	100.0	—
		女	(50.0)	—	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	—	—	—	—	—	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	男	(33.3)	—	—	—	—	—	100.0	—
		女	(66.7)	—	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	—	—	—	—	—	100.0	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	—	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	—	—	—	100.0	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	(50.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0
		女	(50.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	50.0	50.0	—	50.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(100.0)	—	—	—	100.0	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(100.0)	—	—	—	100.0	—	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	(60.0)	100.0	—	—	—	33.3	66.7	—
		女	(40.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	60.0	40.0	—

別表27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位: %

区 分		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超
総 数		—	7.9	28.9	44.8	2.6	15.8
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	21.5	64.3	7.1	—	7.1
	製造業	—	—	—	66.7	—	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	80.0	20.0	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	100.0	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	100.0	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	100.0	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	100.0	—	—

別表28 契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)

単位: 円

区 分		平均	最高	最低
総 数		10,758	18,000	7,148
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	11,989	18,000	8,000
	製造業	10,646	11,000	10,292
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,178	11,178	11,178
	情報通信業	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	12,633	17,000	10,000
	金融業・保険業	12,600	15,600	9,600
	不動産業・物品賃貸業	8,000	8,000	8,000
	学術研究・専門・技術サービス業	8,830	8,830	8,830
	宿泊業・飲食サービス業	8,571	8,571	8,571
	生活関連サービス業・娯楽業	8,841	8,841	8,841
	教育・学習支援業	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	8,800	8,800	8,800
	サービス業(他に分類されないもの)	7,932	15,571	7,148

別表29 契約社員・臨時従業員の労働条件

単位: %

単位：人

区 分		仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則		
		正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で 結ぶ	口頭で 結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員 の規則を適用	ない
総 数		59.1	27.3	13.6	87.0	—	13.0	54.1	29.2	16.7
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	60.0	20.0	20.0	80.0	—	20.0	33.4	33.3	33.3
	製造業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	100.0	—	—	100.0	—	—	66.7	33.3	—
	金融業・保険業	50.0	—	50.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	100.0	—	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	
サービス業(他に分類されないもの)	25.0	50.0	25.0	100.0	—	—	75.0	25.0	—	

別表30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位: %

区 分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数		87.5	87.5	83.3	91.7	87.5	41.7	50.0	37.5	83.3	87.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	83.3	83.3	83.3	100.0	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	83.3
	製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	66.7	66.7	100.0
	金融業・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	—	100.0	100.0
	不動産業・物品賃貸業	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	—	50.0	50.0	50.0	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	25.0	100.0	100.0

別表31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位: %

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		58.3	41.7
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	66.7	33.3
	製造業	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	66.7	33.3
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	50.0	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	25.0	75.0

別表32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位: %

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		40.9	31.8	27.3
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	83.3	—	16.7
	製造業	—	100.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	—	100.0	—
	金融業・保険業	50.0	50.0	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	50.0	—	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	—	100.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	100.0
	教育・学習支援業	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	25.0	25.0	50.0

別表33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男		21	2	—	1	4	2	12	—
	女		127	3	4	12	31	40	37	2
	計		148	5	4	13	35	42	49	2
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	7	—	—	—	1	—	6	—
		女	9	—	—	2	5	1	1	—
		計	16	—	—	2	6	1	7	—
	製 造 業	男	2	—	—	—	—	1	1	—
		女	16	—	—	3	1	5	7	1
		計	18	—	—	3	1	6	8	1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	4	—	—	1	2	—	1	—
		女	25	1	2	3	4	5	10	—
		計	29	1	2	4	6	5	11	—
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	1	—	—	—	1	—	—	—
		計	1	—	—	—	1	—	—	—
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	2	—	—	—	—	—	2	—
		計	2	—	—	—	—	—	2	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	2	—	—	—	—	—	2	—
		女	6	—	—	1	1	2	2	—
		計	8	—	—	1	1	2	4	—
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	4	2	—	—	1	1	—	—	
	女	13	—	—	—	5	7	1	—	
	計	17	2	—	—	6	8	1	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	男	1	—	—	—	—	—	1	—	
	女	11	1	1	—	4	3	2	—	
	計	12	1	1	—	4	3	3	—	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	3	—	1	—	—	2	—	—	
	計	3	—	1	—	—	2	—	—	
医 療 ・ 福 祉	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	28	1	—	3	8	9	7	—	
	計	28	1	—	3	8	9	7	—	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	1	—	—	—	—	1	—	—	
	計	1	—	—	—	—	1	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	1	—	—	—	—	—	1	—	
	女	12	—	—	—	2	5	5	1	
	計	13	—	—	—	2	5	6	—	

別表34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位: %

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	(14.2)	(100.0)	9.6	—	4.8	19.0	9.5	57.1	—
	女	(85.8)	(100.0)	2.5	3.1	9.4	24.4	31.5	29.1	1.6
	計	(100.0)	(100.0)	3.4	2.7	8.8	23.6	28.4	33.1	1.4
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(43.8)	100.0	—	—	14.3	—	85.7	—
		女	(56.2)	100.0	—	—	55.6	11.1	11.1	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	12.4	6.3	43.8	—
	製 造 業	男	(11.1)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—
		女	(88.9)	100.0	—	—	6.3	31.3	43.7	6.3
		計	(100.0)	100.0	—	—	16.7	33.3	44.4	5.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	(13.8)	100.0	—	—	25.0	—	25.0	—
		女	(86.2)	100.0	4.0	8.0	12.0	20.0	40.0	—
		計	(100.0)	100.0	3.4	6.9	13.9	17.2	37.9	—
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(25.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
		女	(75.0)	100.0	—	—	16.7	33.3	33.3	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	12.5	25.0	50.0	—
	宿泊業・飲食サービス業	男	(23.5)	100.0	50.0	—	25.0	25.0	—	—
		女	(76.5)	100.0	—	—	38.5	53.8	7.7	—
		計	(100.0)	100.0	11.8	—	35.2	47.1	5.9	—
	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	男	(8.3)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
		女	(91.7)	100.0	9.1	9.1	36.3	27.3	18.2	—
		計	(100.0)	99.9	8.2	8.3	33.3	25.0	25.0	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	33.3	—	66.7	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	33.3	—	66.7	—	—
	医 療 ・ 福 祉	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	3.6	—	10.7	32.1	25.0	—
		計	(100.0)	100.0	3.6	—	10.7	32.1	25.0	—
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	(7.7)	100.0	—	—	—	—	100.0	—
		女	(92.3)	100.0	—	—	16.6	41.7	41.7	8.3
		計	(100.0)	100.0	—	—	15.3	38.5	46.2	7.7

別表35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位: %

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
総 数		8.1	16.9	50.0	25.0
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	12.5	50.0	37.5
	製造業	—	16.7	72.2	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	6.9	10.3	55.2	27.6
	金融業・保険業	—	—	—	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	100.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	37.5	12.5	37.5	12.5
	宿泊業・飲食サービス業	—	29.4	58.8	11.8
	生活関連サービス業・娯楽業	8.4	25.0	33.3	33.3
	教育・学習支援業	—	—	100.0	—
	医療・福祉	17.9	25.0	39.2	17.9
	複合サービス事業	—	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7.7	7.7	30.8	53.8

別表36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位: %

区 分		～2.9日	3.0～3.9日	4.0～4.9日	5.0～5.9日	6日～	平均日数 (日)
総 数		18.3	21.1	18.3	35.2	7.1	3.9
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	18.2	18.2	—	45.4	18.2	4.2
	製造業	—	—	50.0	50.0	—	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	41.7	16.7	—	33.3	8.3	3.8
	金融業・保険業	—	100.0	—	—	—	3.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	100.0	—	5.0
	学術研究・専門・技術サービス業	20.0	40.0	20.0	20.0	—	3.4
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	50.0	33.3	16.7	4.7
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	20.0	20.0	40.0	—	3.6
	教育・学習支援業	—	100.0	—	—	—	3.0
	医療・福祉	—	35.7	21.4	35.7	7.2	4.2
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	37.5	12.5	25.0	25.0	—	3.4

別表37 パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)

単位:円

区 分		平均	最高	最低
総 数		1,166	8,333	850
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	1,158	1,571	933
	製造業	987	1,222	920
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	1,013	1,500	920
	金融業・保険業	940	940	940
	不動産業・物品賃貸業	1,000	1,000	1,000
	学術研究・専門・技術サービス業	2,321	8,333	1,000
	宿泊業・飲食サービス業	943	1,000	900
	生活関連サービス業・娯楽業	938	1,000	850
	教育・学習支援業	1,000	1,000	1,000
	医療・福祉	1,188	2,500	900
	複合サービス事業	1,045	1,045	1,045
	サービス業(他に分類されないもの)	1,079	1,692	920

別表38 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区 分		仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則		
		正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
総 数		32.4	31.1	36.5	54.7	20.0	25.3	33.3	32.0	34.7
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	45.4	27.3	27.3	45.4	36.4	18.2	27.3	45.4	27.3
	製造業	16.7	50.0	33.3	33.4	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	38.4	15.4	46.2	30.8	23.0	46.2	15.4	38.5	46.1
	金融業・保険業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	20.0	20.0	60.0	50.0	—	50.0	33.3	—	66.7
	宿泊業・飲食サービス業	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	33.4	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	50.0	33.3	33.3	33.4	33.3	33.3	16.7	50.0
	教育・学習支援業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	医療・福祉	53.3	13.3	33.4	86.7	13.3	—	26.7	46.6	26.7
	複合サービス事業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	50.0	50.0	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5

別表39 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位: %

区 分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数		35.1	32.4	48.6	60.8	51.4	14.9	42.5	42.5	60.3	67.1
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	36.4	36.4	45.5	45.5	63.6	18.2	63.6	45.5	63.6	54.5
	製造業	50.0	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	38.5	38.5	38.5	46.2	23.1	15.4	23.1	15.4	46.2	53.8
	金融業・保険業	—	—	0.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	100.0	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	16.7	16.7	33.3	66.7	16.7	16.7	33.3	50.0	83.3	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	16.7	16.7	50.0	50.0	—	20.0	40.0	40.0	40.0
	教育・学習支援業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	46.7	40.0	60.0	66.7	73.3	20.0	60.0	53.3	80.0	73.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	14.3	14.3	57.1	85.7	28.6	0.0	28.6	28.6	42.9	71.4

別表40 パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位: %

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		39.2	60.8
産 業 別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	30.0	70.0
	製造業	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	38.5	61.5
	金融業・保険業	—	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	50.0	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	50.0	50.0
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	50.0
	教育・学習支援業	—	100.0
	医療・福祉	53.3	46.7
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	12.5	87.5

別表41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位: %

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		24.0	17.3	58.7
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	45.5	9.0	45.5
	製造業	—	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	7.7	15.4	76.9
	金融業・保険業	100.0	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	33.3	—	66.7
	宿泊業・飲食サービス業	—	33.3	66.7
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	50.0	33.3
	教育・学習支援業	—	—	100.0
	医療・福祉	40.0	13.3	46.7
	複合サービス事業	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	12.5	—	87.5

別表42 育児休業制度の実施状況

単位:%,() :人

区 分		育 児 休 業 制 度													
		就業規則 などで定 めている	特に定め ていない	育児休業中の賃金の取扱い			出 産 状 況 ※ 1			取 得 状 況 ※ 2					
				有給	一部有給	無給	男性	女性	計	男性		女性		計	
総 数		40.4	59.6	18.1	19.7	62.2	(5)	(4)	(9)	10.0	(1)	40.0	(4)	50.0	(5)
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	38.7	61.3	20.0	15.0	65.0	(3)	(1)	(4)	33.3	(1)	100.0	(1)	50.0	(2)
	製造業	27.8	72.2	7.7	23.1	69.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	50.0	50.0	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	40.5	59.5	11.5	30.8	57.7	(2)	—	(2)	—	—	—	—	—	—
	金融業・保険業	80.0	20.0	25.0	—	75.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	100.0	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	45.5	54.5	12.5	12.5	75.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	25.0	75.0	20.0	40.0	40.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	40.0	60.0	14.3	14.3	71.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	52.2	47.8	22.2	27.8	50.0	—	(2)	(2)	—	—	100.0	(2)	100.0	(2)
複合サービス事業	50.0	50.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	40.7	59.3	20.0	—	80.0	—	(1)	(1)	—	—	100.0	(1)	100.0	(1)	

※1 令和3.9.1～令和4.8. 31の間に出産した女性従業員および配偶者が出産した男性従業員

※2 ※1の従業員のうち令和5.8. 31までに育児休業を取得した従業員

別表43 介護休業制度の実施状況

単位:%,() :人

区 分		介 護 休 業 制 度							
		就業規則 などで定め ている	特に定めて いない	介護休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
				有 給	一部有給	無 給	男 性	女 性	計
総 数		36.8	63.2	14.5	19.4	66.1	—	—	—
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	38.7	61.3	9.5	23.8	66.7	—	—	—
	製造業	22.2	77.8	7.7	7.7	84.6	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	情報通信業	66.7	33.3	50.0	—	50.0	—	—	—
	運輸業・郵便業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	卸売業・小売業	37.8	62.2	12.0	28.0	60.0	—	—	—
	金融業・保険業	80.0	20.0	25.0	—	75.0	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	100.0	50.0	—	50.0	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	45.5	54.5	12.5	—	87.5	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	12.5	87.5	—	40.0	60.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	30.0	70.0	16.7	16.7	66.6	—	—	—
	教育・学習支援業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	医療・福祉	39.1	60.9	6.7	40.0	53.3	—	—	—
	複合サービス事業	50.0	50.0	100.0	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	40.0	60.0	25.0	—	75.0	—	—	—

別表44 仕事と子育て・介護の両立支援制度

単位: %

区 分		仕 事 と 子 育 て ・ 介 護 の 両 立 支 援 制 度 に つ い て											単位：%
		短時間勤務制度	所定外労働の免除	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	育児・介護サービス経費の支援	事業所内託児施設の設置	在宅勤務制度	退職者の再雇用制度	子の看護休暇制度	介護休暇制度	その他	なし
総 数		26.5	12.9	8.8	18.2	3.5	—	4.7	7.1	24.1	26.5	1.2	60.6
産業別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	24.1	13.8	6.9	27.6	3.4	—	3.4	10.3	24.1	24.1	—	58.6
	製造業	25.0	12.5	6.3	18.8	—	—	6.3	12.5	12.5	18.8	—	68.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	—	66.7	—	66.7	66.7	—	—
	運輸業・郵便業	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	50.0
	卸売業・小売業	29.4	14.7	11.8	14.7	—	—	5.9	2.9	23.5	26.5	—	64.7
	金融業・保険業	60.0	40.0	20.0	20.0	—	—	—	—	80.0	80.0	—	20.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	27.3	27.3	9.1	27.3	18.2	—	9.1	18.2	45.5	36.4	—	45.5
	宿泊業・飲食サービス業	25.0	12.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75.0
	生活関連サービス業・娯楽業	44.4	—	33.3	11.1	—	—	—	11.1	11.1	—	—	44.4
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	9.5	4.8	4.8	19.0	4.8	—	—	4.8	19.0	38.1	4.8	61.9
複合サービス事業	50.0	—	50.0	50.0	50.0	—	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0	
サービス業(他に分類されないもの)		21.7	13.0	—	13.0	—	—	—	8.7	30.4	26.1	4.3	65.2

注) 複数回答あり

別表45 障がい者の雇用について

単位: %

区 分		現在、障がい者を雇用していますか		
		現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない
総 数		4.8	4.8	90.4
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	6.3	3.1	90.6
	製造業	5.3	—	94.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業・郵便業	—	—	100.0
	卸売業・小売業	2.7	2.7	94.6
	金融業・保険業	—	—	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	—	16.7	83.3
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	—	80.0
	教育・学習支援業	—	—	100.0
	医療・福祉	4.2	16.7	79.1
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7.7	3.8	88.5

別表46 雇用している障がい者の種別

単位: %, (): 人

区 分		計	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
総 数		(13)	(12)	92.3	(0)	0.0	(1)	7.7
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	(4)	(4)	30.8	—	—	—	—
	製造業	(1)	(1)	7.7	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	(1)	(1)	7.7	—	—	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	(1)	—	—	—	—	(1)	7.7
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	(4)	(4)	30.8	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	(2)	(2)	15.4	—	—	—	—

別表47 障がい者の雇用予定

単位: %

区 分		雇用する予定		
		ある	ない	検討中
総 数		1.2	89.9	8.9
産 業 別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	77.4	22.6
	製造業	—	94.7	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	100.0	—
	運輸業・郵便業	—	100.0	—
	卸売業・小売業	—	94.1	5.9
	金融業・保険業	—	100.0	—
	不動産業・物品賃貸業	—	100.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	8.3	91.7	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	87.5	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	—	90.0	10.0
	教育・学習支援業	—	100.0	—
	医療・福祉	4.2	83.3	12.5
	複合サービス事業	—	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	95.8	4.2

別表48 障がい者雇用の課題

単位: %

区 分		雇用に係る課題					
		会社内に適した仕事がない	職場の安全面の配慮が適切にできるか	設備・施設・機器が対応していない	従業員が障害特性を理解できるか	採用時に適性,能力を把握できるか	その他
総 数		70.4	34.0	28.9	10.1	12.6	5.7
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	80.0	43.3	26.7	20.0	10.0	3.3
	製造業	70.6	47.1	29.4	—	5.9	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	50.0	—	—	—	50.0
	運輸業・郵便業	100.0	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	67.9	28.6	35.7	10.7	10.7	—
	金融業・保険業	50.0	25.0	25.0	—	25.0	25.0
	不動産業・物品賃貸業	80.0	20.0	—	—	—	20.0
	学術研究・専門・技術サービス業	70.0	30.0	60.0	20.0	30.0	—
	宿泊業・飲食サービス業	57.1	14.3	—	28.6	14.3	14.3
	生活関連サービス業・娯楽業	80.0	60.0	40.0	10.0	30.0	—
	教育・学習支援業	100.0	—	—	—	—	—
	医療・福祉	63.6	31.8	18.2	4.5	9.1	9.1
	複合サービス事業	100.0	—	50.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	68.4	26.3	36.8	5.3	15.8	10.5

注) 複数回答あり

別表49 障がい者の雇用に必要なサポート

単位: %

区 分		必要なサポート						
		外部の支援機関 の助言・援助など の支援	雇い入れの際の 助成制度の充実	外部からジョブコー チや介助者などの 人的資源の充実	職場内での人的 支援体制の充実	雇用継続のための 助成制度の充実	雇用事例や障害特性・ 雇用管理上の留意点 に関する情報提供	その他
総 数		40.4	39.0	21.3	14.7	30.1	27.2	12.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	45.5	40.9	27.3	13.6	18.2	31.8	27.3
	製造業	50.0	68.8	18.8	6.3	25.0	31.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	50.0	—	50.0
	運輸業・郵便業	—	—	—	100.0	—	—	—
	卸売業・小売業	37.5	37.5	29.2	20.8	25.0	8.3	12.5
	金融業・保険業	50.0	25.0	—	—	25.0	25.0	25.0
	不動産業・物品賃貸業	75.0	25.0	25.0	—	25.0	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	22.2	44.4	22.2	11.1	33.3	44.4	22.2
	宿泊業・飲食サービス業	40.0	20.0	20.0	—	20.0	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	55.6	22.2	33.3	44.4	55.6	—
	教育・学習支援業	—	100.0	—	—	—	—	—
	医療・福祉	35.0	45.0	20.0	—	45.0	35.0	—
	複合サービス事業	50.0	—	—	50.0	50.0	50.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	35.3	11.8	17.6	29.4	35.3	29.4	23.5

注) 複数回答あり

別表50 働き方改革の取り組み内容

単位: %

区 分		働 き 方 改 革 の 取 り 組 み 内 容 に つ い て									
		長時間労働 の是正	有給休暇 消化率の 向上	女性活用 の促進	テレワーク (在宅勤務) の促進	勤務体系 の多様化	勤務時間 インターバル の導入	健康経営 の推進	従業員の 生産性の 向上	同一労働 同一賃金 の実現	その他
総 数		47.5	53.1	16.9	8.1	15.6	3.8	23.1	31.3	13.1	2.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	55.2	62.1	13.8	3.4	13.8	—	37.9	48.3	17.2	3.4
	製造業	58.8	47.1	17.6	5.9	11.8	17.6	11.8	41.2	11.8	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	—	—
	運輸業・郵便業	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	50.0	50.0	21.9	6.3	21.9	3.1	12.5	28.1	12.5	—
	金融業・保険業	75.0	75.0	25.0	25.0	25.0	—	75.0	25.0	25.0	—
	不動産業・物品賃貸業	40.0	20.0	—	—	20.0	—	60.0	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	60.0	60.0	30.0	30.0	10.0	10.0	30.0	50.0	20.0	—
	宿泊業・飲食サービス業	25.0	50.0	—	—	—	—	—	—	25.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	22.2	33.3	—	—	22.2	—	33.3	33.3	11.1	22.2
	教育・学習支援業	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	35.0	70.0	25.0	5.0	15.0	—	10.0	20.0	15.0	—
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	27.3	40.9	9.1	9.1	13.6	—	22.7	18.2	9.1	—

注) 複数回答あり

別表51 外国人の雇用状況

単位:%, ():件数

区 分		外国人を雇用していますか			
		している		過去に雇用 していた	していない
		事業所数	事業所の割合	事業所の割合	事業所の割合
総 数		—	—	0.5	99.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	100.0
	製造業	—	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	100.0
	運輸業・郵便業	—	—	—	100.0
	卸売業・小売業	—	—	—	100.0
	金融業・保険業	—	—	—	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	100.0
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	100.0
	教育・学習支援業	—	—	—	100.0
	医療・福祉	—	—	—	100.0
	複合サービス事業	—	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	3.8	96.2

別表52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位: %, (): 人

区 分		計	専門的・技術的	特定活動	技能実習生	特定技能	留学	身分	
総 数	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	女	(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
	計	(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
産 業 別	農 業 ・ 林 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	漁 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	建 設 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	製 造 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	情 報 通 信 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	卸 売 業 ・ 小 売 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金 融 業 ・ 保 険 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	不動産業・物品賃貸業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	宿泊業・飲食サービス業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	生活関連サービス業・娯楽業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	教育・学習支援業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	医 療 ・ 福 祉	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	複合サービス事業	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		女	(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
計		(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	

別表53 外国人の採用方法

単位: %

区 分		外国人の採用方法				
		ハローワーク を通じて	自社で募集	監理団体を 通じて	国内の民間職業 紹介事業者	その他
総 数		100.0	—	—	—	—
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	—	—	—	—

別表54 外国人の雇用予定

単位: %, (): 件数

区 分		外国人を雇用する予定がありますか					
		ある		検討中		なし	
		事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合
総 数		—	—	(1)	1.1	(87)	98.9
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	(1)	6.2	(15)	93.8
	製造業	—	—	—	—	(9)	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	(1)	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	(2)	100.0
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	(1)	100.0
	卸売業・小売業	—	—	—	—	(16)	100.0
	金融業・保険業	—	—	—	—	(4)	100.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	(4)	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	(5)	100.0
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	(2)	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	(4)	100.0
	教育・学習支援業	—	—	—	—	(1)	100.0
	医療・福祉	—	—	—	—	(7)	100.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	(1)	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	(15)	100.0

別表55 外国人を雇用する理由

単位: %

区 分		外 国 人 を 雇 用 す る 理 由							
		日本人のみ では人手不足	国籍に関係 なく優秀な 人材を確保	外国語による サービス向上	専門的知識 を有する人材 の確保	海外への 事業進出	会社の国際化 や活性化	人件費抑制	その他
総 数		100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 複数回答あり

別表56 外国人雇用の課題

単位: %

区 分		外 国 人 の 雇 用 に あ た り 困 っ て い る 点												
		雇用ルールや 採用方法	業務内容や 労働時間等 の配慮	言語、コミュニ ケーション	生活面の サポート	報酬・昇級 基準	費用の 負担	通勤上の 配慮	労働意欲や 作業態度	宿舍の 用意	受け入れ 手続	受け入れ 期間	相談先・ 情報を得る 手段	その他
総 数		34.7	19.4	57.3	17.7	10.5	11.3	4.8	10.5	20.2	17.7	4.0	10.5	22.6
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	50.0	10.0	55.0	30.0	10.0	10.0	10.0	30.0	40.0	15.0	10.0	10.0	15.0
	製造業	54.5	36.4	72.7	27.3	18.2	27.3	9.1	9.1	45.5	18.2	—	18.2	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7
	運輸業・郵便業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	28.6	19.0	52.4	19.0	9.5	14.3	—	9.5	9.5	23.8	—	9.5	23.8
	金融業・保険業	—	50.0	100.0	50.0	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	25.0	—	50.0	25.0	25.0	50.0	—	—	25.0	—	—	25.0	—
	学術研究・専門・技術サービス業	10.0	30.0	50.0	20.0	20.0	—	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	—	40.0
	宿泊業・飲食サービス業	14.3	14.3	42.9	—	—	—	—	—	—	14.3	—	14.3	28.6
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	33.3	77.8	—	11.1	—	—	11.1	—	11.1	22.2	11.1	11.1
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	医療・福祉	56.3	18.8	75.0	12.5	12.5	12.5	6.3	—	18.8	25.0	—	25.0	6.3
	複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	—	—	50.0	—	50.0	50.0	50.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	25.0	12.5	50.0	18.8	6.3	—	6.3	—	25.0	12.5	—	—	50.0

注) 複数回答あり

別表57 外国人に有効な支援策

単位：％

区 分		外国人雇用にも有効な支援策							
		監理団体等との 相談体制の強化	雇用ルール等知 識習得のための セミナー	外国人を雇用し ている企業の 参考事例	企業、働いてい る外国人との 交流・意見交換	外国人の居住に 関する情報提供	日本語学習の 機会充実	市民等との交流 事業の実施	その他
総 数		43.1	23.9	27.5	7.3	12.8	31.2	3.7	16.5
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	40.0	20.0	40.0	—	15.0	25.0	5.0	15.0
	製造業	45.5	45.5	27.3	9.1	27.3	36.4	—	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	50.0	—	—	—	—	—	50.0
	運輸業・郵便業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	56.3	31.3	25.0	—	18.8	6.3	6.3	12.5
	金融業・保険業	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—
	不動産業・物品賃貸業	66.7	33.3	66.7	—	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	50.0	—	12.5
	宿泊業・飲食サービス業	16.7	16.7	16.7	16.7	—	16.7	—	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	44.4	55.6	11.1	22.2	44.4	11.1	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	医療・福祉	61.5	30.8	23.1	15.4	7.7	61.5	7.7	—
	複合サービス事業	50.0	—	—	50.0	—	50.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	14.3	—	14.3	7.1	7.1	28.6	—	50.0

注) 複数回答あり

別表58 外国人を採用しない理由

単位：％

区 分		外国人を採用しない理由										
		日本人のみ で人手が充足	雇用ルール 採用方法	言語等の コミュニケーション に不安	仕事以外の 生活面での サポート	費用面での 負担	宿舍の用意が 困難	受け入れ 手続が煩雑	研修・教育に 時間がかかる	在留期間の 制限	外国人に 任せられない 仕事がない	その他
総 数		64.3	11.3	22.6	5.2	7.0	10.4	8.7	14.8	7.0	16.5	7.8
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	50.0	22.2	33.3	11.1	5.6	22.2	11.1	16.7	22.2	5.6	11.1
	製造業	72.7	18.2	45.5	9.1	9.1	18.2	9.1	27.3	—	27.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	情報通信業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	50.0	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—
	卸売業、小売業	56.5	4.3	21.7	—	4.3	4.3	13.0	4.3	—	21.7	8.7
	金融業、保険業	75.0	—	25.0	—	—	—	—	25.0	—	—	25.0
	不動産業、物品賃貸業	40.0	20.0	—	20.0	20.0	20.0	—	20.0	—	—	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	55.6	22.2	33.3	11.1	—	11.1	—	33.3	11.1	11.1	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	—	—	—	20.0	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	80.0	40.0	40.0	—	—	—	20.0	—	20.0	20.0	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉	72.7	—	18.2	—	—	—	9.1	18.2	—	27.3	—
	複合サービス事業	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	76.5	5.9	11.8	5.9	11.8	11.8	11.8	17.6	11.8	23.5	5.9

注) 複数回答あり

別表59 雇用問題

単位: %

区 分		採用 ノウハウ の向上	従業員の 定着率の 向上	従業員の 高齢化	企業PR、 情報発信力 の強化	技能の承継	人材育成	正規・非正 規の均衡待 遇への対応	福利厚生 の充実	労働時間の 短縮・時間外 労働の削減	その他	特にない
総 数		9.4	28.2	40.0	5.3	28.2	38.8	1.2	14.1	8.8	3.5	17.1
産 業 別	農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	12.5	40.6	53.1	6.3	43.8	50.0	—	9.4	12.5	3.1	6.3
	製造業	5.9	5.9	58.8	—	35.3	35.3	5.9	11.8	17.6	5.9	23.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0
	情報通信業	—	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	—	33.3	66.7	—	—
	運輸業・郵便業	—	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—	—
	卸売業・小売業	16.7	33.3	40.0	3.3	13.3	36.7	3.3	10.0	3.3	6.7	13.3
	金融業・保険業	—	20.0	40.0	—	—	60.0	—	20.0	—	—	40.0
	不動産業・物品賃貸業	—	—	66.7	—	16.7	—	—	—	—	—	33.3
	学術研究・専門・技術サービス業	27.3	36.4	45.5	27.3	45.5	45.5	—	18.2	18.2	—	9.1
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	16.7	—	16.7	33.3	—	16.7	—	—	16.7
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	50.0	30.0	—	20.0	30.0	—	10.0	20.0	10.0	10.0
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	—	23.8	19.0	4.8	28.6	42.9	—	28.6	—	—	19.0
	複合サービス事業	50.0	—	50.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	31.8	27.3	4.5	27.3	31.8	—	13.6	—	4.5	22.7

注) 複数回答あり

V 労務状況調査年度別推移

【参考】
10人未満事業所

区分			28	29	R1	R3	R5	R3	R5
対象事業所数			2,075	2,029	2,037	1,960	1,896	872	915
回答事業所	総数(件数)		671	641	675	728	638	251	204
	回答率(全体)		32.3	31.6	33.1	37.1	33.6	28.8	22.3
	構成比	農業, 林業	0.5	0.5	0.4	0.5	0.2	—	—
		漁業	—	0.5	0.1	0.8	0.9	—	—
		鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	0.2	0.1	—	—	0.8	0.5
		建設業	10.3	10.6	11.7	12.1	11.8	16.7	16.7
		製造業	10.4	11.2	10.4	10.3	11.0	4.4	9.8
		電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.2	1.0	0.3	0.5	2.8	1.5
		情報通信業	1.2	1.1	1.0	0.8	1.1	0.8	1.5
		運輸業, 郵便業	5.1	5.9	5.2	6.0	7.2	2.0	1.0
		卸売業, 小売業	15.9	14.5	13.5	14.6	14.7	19.9	19.1
		金融業, 保険業	2.4	2.2	2.8	1.5	2.5	2.0	2.5
		不動産業, 物品賃貸業	0.7	0.5	0.7	1.1	1.6	3.2	3.4
		学術研究, 専門・技術サービス業	2.1	2.7	2.4	2.6	2.4	3.2	6.4
		宿泊業, 飲食サービス業	7.9	4.4	3.7	5.2	6.3	6.8	4.4
		生活関連サービス業, 娯楽業	2.8	3.0	2.7	3.7	1.4	4.4	5.4
		教育, 学習支援業	7.5	6.9	7.9	6.0	7.1	2.0	0.5
		医療, 福祉	23.5	26.5	22.5	23.4	21.8	13.9	11.8
		複合サービス事業	0.9	0.8	1.0	0.5	0.8	0.8	1.0
		サービス業(他に分類されないもの)	8.5	8.6	12.7	10.4	8.9	16.3	14.7
従業員構成	従業員数		33,573	32,336	33,495	32,204	29,745	884	735
	構成比	正規従業員	60.5	62.2	63.8	63.9	63.6	71.0	74.7
		契約社員・臨時従業員	12.2	11.6	10.4	11.4	11.8	4.9	5.2
		パートタイム従業員	27.3	26.2	25.8	24.7	24.6	24.1	20.1
労働時間	1週平均		39h27m	39h42m	39h31m	39h33m	39h36m	39h16m	39h42m
	1か月の平均時間外勤務時間		11h27m	12h09m	11h38m	10h04m	14h06m	7h02m	18h24m
	何らかの週休2日制実施率		58.3	57.5	60.4	61.8	63.5	55.7	61.2
賃金	平均基本給	男性	237,435	236,672	244,328	249,830	256,466	240,586	254,016
		女性	213,302	210,676	215,200	221,035	222,180	183,725	191,884
	平均基本給＋諸手当	男性	311,432	307,285	309,988	319,083	327,000	279,868	308,784
		女性	259,911	254,770	263,487	266,377	273,610	209,721	217,909
	初任給	高校卒	149,116	152,380	157,224	161,899	171,347	158,091	166,442
		短大・専門学校卒	160,860	163,173	168,168	171,754	181,098	169,627	174,388
		大学卒	175,594	176,267	181,992	184,704	193,340	182,994	191,940
	定期昇給実施率		70.7	75.8	78.8	66.8	75.2	39.1	51.2
生活補助給	ベースアップ実施率		39.1	42.2	48.3	35.1	53.6	26.2	42.0
	家族手当		66.7	69.5	71.6	65.5	66.6	31.0	38.5
	住宅手当		55.0	56.3	59.3	56.9	55.8	23.8	32.4
	通勤手当		90.8	93.1	93.0	88.3	89.3	67.3	71.6
諸手当	燃料手当		56.1	56.7	56.7	51.5	51.2	28.4	28.7
	夏季手当あり		81.9	84.5	88.0	80.1	84.5	52.4	55.9
	年末手当あり		81.4	83.4	87.2	78.5	82.3	58.2	59.6
	決算手当あり		21.5	21.3	23.1	23.9	22.1	9.8	15.8

区分			28	29	R1	R3	R5	R3	R5	
諸制度	社会保険	健康保険	98.8	99.4	99.8	—	—	—	—	
		厚生年金	98.4	99.5	99.8	—	—	—	—	
	労働保険	雇用保険	99.8	100.0	99.8	—	—	—	—	
		労災保険	98.6	99.4	99.5	—	—	—	—	
	健康診断		96.6	98.1	98.0	97.6	98.9	79.3	83.4	
	退職金制度		81.6	85.2	85.8	79.2	81.6	54.0	62.9	
	労働組合		17.4	20.8	21.8	20.3	18.4	8.6	10.9	
	就業規則		97.7	98.6	98.3	98.3	97.9	70.4	74.7	
	奨学金支援		—	—	—	—	9.5	—	2.9	
定年制度	定年制度実施率		88.3	89.6	90.5	—	—	—	—	
	平均定年年齢		61.2	61.1	61.4	—	—	—	—	
	継続雇用制度あり		92.3	91.6	91.5	78.1	76.6	50.5	57.4	
新規学卒	新規学卒者採用事業所		28.3	27.5	23.8	24.9	24.8	3.8	3.8	
	〃 採用予定事業所		29.1	30.1	32.1	27.3	30.1	8.0	6.4	
現在の労働力	充足		46.7	46.3	45.0	53.0	41.8	74.7	75.6	
	不足		52.2	52.6	53.8	44.7	56.7	23.0	22.8	
	過剰		1.1	1.1	1.2	2.3	1.5	2.3	1.6	
今後の雇用ー「人材がいれば採用」			44.1	42.4	46.7	—	—	—	—	
契約社員・臨時従業員	在職期間(3年超)		49.9	52.3	56.7	33.2	31.0	37.2	15.8	
	平均日給		8,199	8,402	8,756	9,113	10,123	9,957	10,758	
	仕事の内容(正規従業員と同じ)		67.5	67.7	59.7	56.8	55.8	66.7	59.1	
	労働契約(文書で締結)		96.1	97.2	97.6	97.0	98.9	88.5	87.0	
	就業規則		96.5	95.6	98.2	95.8	98.2	88.0	83.3	
	諸制度	社会保険	健康保険	91.8	94.0	93.1	93.2	95.1	79.3	87.5
			厚生年金	91.8	93.7	92.5	92.6	95.1	78.6	87.5
		労働保険	雇用保険	94.6	96.8	96.1	95.8	97.5	85.7	83.3
			労災保険	98.4	97.8	97.0	97.6	97.9	81.5	91.7
		健康診断		95.3	96.8	94.6	96.4	95.1	85.7	87.5
		退職金制度		20.5	25.9	19.2	21.0	20.0	25.9	41.7
		賞与・一時金		64.4	66.8	68.6	66.0	63.8	51.9	50.0
		定昇・ベースアップ		50.5	57.9	56.9	51.9	57.0	24.0	37.5
		交通費		88.6	90.8	89.9	88.0	88.3	77.8	87.5
パートタイム従業員	在職期間(5年以上)		37.2	39.7	40.9	—	—	—	—	
	1日平均労働時間(6時間以上)		33.7	39.6	40.9	37.7	38.4	23.0	25.0	
	1週の平均労働日数		4.6	4.5	4.6	4.3	4.3	4.0	3.9	
	平均時間給		939	969	1,015	1,011	1,125	989	1,166	
	仕事の内容(正規従業員と同じ)		33.6	33.8	27.5	26.9	27.3	25.0	32.4	
	労働契約(文書で締結)		89.4	86.8	90.8	91.7	94.0	53.4	54.7	
	就業規則		92.4	92.3	93.2	92.4	95.2	62.5	65.3	
	法に基づく正規従業員転換措置に対応		—	50.3	57.1	55.4	59.9	37.5	39.2	
	諸制度	社会保険	健康保険	55.4	59.0	58.9	59.4	65.9	30.9	35.1
			厚生年金	54.0	57.7	58.0	58.8	63.8	29.6	32.4
		労働保険	雇用保険	83.1	82.8	81.8	83.9	83.8	43.9	48.6
			労災保険	90.4	90.5	89.4	90.4	89.4	63.1	60.8
		健康診断		75.3	75.8	77.5	78.4	80.1	48.2	51.4
		退職金制度		8.4	8.4	7.4	9.2	9.1	12.2	14.9
		賞与・一時金		35.1	35.2	40.3	42.4	43.4	41.5	42.5
		定昇・ベースアップ		42.7	46.9	49.6	45.8	52.4	45.7	42.5
		交通費		79.9	84.8	82.7	83.2	83.5	72.3	67.1
派遣従業員	派遣従業員受け入れ事業所数		62	59	—	—	—	—	—	
	在職人数		301	562	—	—	—	—	—	
	在職期間(3年以上)		32.2	20.5	—	—	—	—	—	
その他	性別により区別されていない		70.8	67.2	68.5	—	—	—	—	
	ポジティブアクションへの取り組み		47.3	43.6	—	—	—	—	—	
	育児休業制度規定あり		82.5	79.4	82.0	83.5	84.5	34.7	40.4	
	介護休業制度規定あり		74.6	75.3	76.0	76.8	80.0	30.5	36.8	
	障がい者を雇用している事業所の割合		28.2	27.1	28.4	25.6	26.1	2.7	4.8	



令和5年度 函館市労務状況調査票

- 函館市内の事業所が対象です。市外の支社・営業所は含めずにご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り **令和5年8月31日現在の状況**でお答えください。
- 常用従業員がいない場合、回答は不要です。
- 調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**令和5年9月30日（土）**までに、ポストに投函してください。
- 調査結果は市内事業所の労働条件等を把握し、行政上の基礎資料とする目的以外に使用しません。また、調査により得られた情報、調査票については、調査終了後に責任をもって処分いたします。

お忙しいところ恐縮ですが、重要な基礎資料となりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

事業所の概要

1 事業所名		2 電話番号					
		()					
3 所在地		4 担当者					
函館市 町 丁目 番 号							
5 業 種							
※主たる業種を一つだけ選択し、○で囲んでください。							
1	農業、林業	2	漁業	3	鉱業、採石業、砂利採取業	4	建設業
5	製造業	6	電気・ガス・熱供給・水道業	7	情報通信業	8	運輸業、郵便業
9	卸売業・小売業	10	金融業・保険業	11	不動産業、物品賃貸業	12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業	14	生活関連サービス業・娯楽業	15	教育・学習支援業	16	医療・福祉
17	複合サービス事業	18	サービス業（他に分類されないもの）				
6 従業員数							
1 正規従業員		2 契約・臨時従業員		3 パートタイム従業員		従業員合計	
人		人		人		人	
※従業員数は、設問1～3の各従業員数の合計とそれぞれ一致します。 ※派遣従業員は含みません。							

1 正規従業員（直接雇用され、雇用期間の定めのない（または定年まで）、フルタイム（常勤）の従業員）

※役員報酬を受けている役員（兼務役員を含む）は除外してください。

(1) 正規従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合 計	うち 管理職	うち 障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 1 正規従業員」と一致します。

(2) 労働時間・週休2日制

① 1週の所定労働時間

時間	分
----	---

② 1ヶ月の平均時間外労働時間

1人当たりの平均的な月間残業時間（過去1年間）	時間	分
-------------------------	----	---

③ 週休2日制

週休2日制の実施状況	1 実施している	2 実施していない
------------	----------	-----------

① 令和5年8月の支給額（夏季手当を除きます。）

※諸手当とは、夏季手当を除く家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当等の手当をいいます。

高校卒	円	専門学校 ／短大卒	円	大卒	円
-----	---	--------------	---	----	---

定期昇給	1 実施した	2 実施しなかった
ベースアップ	1 実施した	2 実施しなかった

家族手当	1 あり	2 なし	通勤手当	1 あり	2 なし
住宅手当	1 あり	2 なし	燃料手当	1 あり	2 なし

夏季手当	1 あり 2 なし	→ (ヶ月分)
年末手当	1 あり 2 なし	→ (ヶ月分)
決算手当	1 あり 2 なし	→ (ヶ月分)

健康診断	1	あり	2	なし
労働組合	1	あり	2	なし
奨学金支援	1	あり	2	なし

退職金制度	1	あり	2	なし
就業規則	1	あり	2	なし

希望する従業員の70歳までの雇用について、どのような取組みを実施(予定を含む)していますか。	1 継続雇用制度の導入 2 定年を65歳または65歳以上に引き上げ 3 定年制度の廃止
--	---

① 新規学卒者の採用状況

- 99 -

② インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

過去の受け入れ実績 (R4.4.1～R5.3.31)	高 校	男性 () 人	女性 () 人
	専門学校／短大	男性 () 人	女性 () 人
	大 学	男性 () 人	女性 () 人

※インターンシップ：
企業が大学生・専門学校生・短大生・高校生に対して一定期間職場体験機会を提供すること。

受け入れに関する意向	1 受け入れ可能	受け入れ目的	1 新卒者の採用確保
	2 条件次第では受け入れ可能		2 採用後の職場定着・ミスマッチ防止
	3 受け入れ不可		3 自社のPR
			4 学生の教育・地域貢献
			5 その他 ()

※受け入れに関する意向で1, 2を選択した方は受け入れ目的について、最も当てはまるものを一つ選択してください。

③ 中途（新規学卒者以外）の採用状況（R4.9.1～R5.8.31までの間に）

中途採用の有無	1 採用した () 人	2 採用しなかった
---------	-------------------	-----------

④ 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1 充足している	2 不足している	3 過剰気味
--------	----------	----------	--------

※2を選択した方は、人材確保の対応策について、当てはまるものを一つ選択してください。

今後の人材確保の対応策	1 正規雇用を増やす 2 非正規雇用を増やす 3 人材育成による生産性の向上を図る 4 多様な潜在人材（シニア、主婦、外国人等）の活用を図る 5 IT化による生産性の向上を図る 6 その他 ()
-------------	--

⑤ 正規雇用への転換（R4.9.1～R5.8.31までの間に） ※1を選択した方は、人数をご記入ください。

非正規従業員から正規従業員への転換の実績はありますか。	1 あり	臨時従業員、 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計
	2 なし（検討予定） 3 なし（検討予定なし） 4 非正規従業員はいない				
		人	人	人	人

ここからは・・・

契約社員や臨時従業員、パート
タイム従業員を雇用している

はい

いいえ

引き続き「2 契約社員・臨時従業員」
「3 パートタイム従業員」にお答えください

6 ページの「4 育児休業、両立支援、介護休
業制度」にお進みください

2 契約社員・臨時従業員（契約に基づき期間を定めて雇用し、勤務時間が正規従業員と同じ従業員）

(1) 契約社員・臨時従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合 計	うち障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人
※「事業所の概要 6 従業員数 2 契約・臨時従業員」と一致 します。								人

② 雇用契約期間別

3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年	1 年を超え 3 年以下	3 年超	合 計
人	人	人	人	人	人	人

(2) 賃金（平均日給）について

平均日給	日 額	円
------	-----	---

※ 月給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：月額180,000円、1月の労働日数21日の場合→180,000円÷21日＝8,571円/日〉

※ 時給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：時給920円、1日の労働時間8時間の場合→920円×8時間＝7,360円/日〉

(3) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

③ 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は ありますか。	1 制度あり	2 制度なし
-------------------------------------	--------	--------

④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない
------	--------	--------	---------

3 パートタイム従業員（正規従業員より1日、1週または1か月の労働時間が短い従業員（嘱託、アルバイト等を含む。））

(1) 年齢別パートタイム従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合 計	うち 障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 3 パートタイム従業員」と一致します。

(2) 労働時間および労働日数

① 1日の労働時間

1日の労働時間(平均)	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合 計
	人	人	人	人	人

② 1週間の労働日数

1週間の労働日数(平均)	日
--------------	---

(3) 賃金（時間給）について

平均時間給	1時間あたり	円
-------	--------	---

※日給の場合は1時間あたりの時間給に換算して記入してください。

(4) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

③ 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1 制度あり	2 制度なし
--------------------------------	--------	--------

④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない
------	--------	--------	---------

4 育児休業，両立支援，介護休業制度

(1) 育児休業制度について

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない		
育児休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
R3.9.1～R4.8.31までの間に 出産した女性従業員および 配偶者が出産した男性従業 員	男性（ ）人	女性（ ）人	
上記の従業員のうちR5.8.31 までに育児休業を取得した 従業員数	男性（ ）人	女性（ ）人	

(2) 介護休業制度について

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない		
介護休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
介護休業の取得状況 (R4.9.1～R5.8.31)	男性（ ）人 女性（ ）人		

(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度について（複数回答可）

就業規則などで定めている 制度はありますか。	1 短時間勤務制度	2 所定外労働の免除
	3 フレックスタイム制度	4 始業・終業時刻の繰上げ，繰下げ
	5 育児・介護サービス経費の支援	6 事業所内託児施設の設置
	7 在宅勤務制度	8 退職者の再雇用制度
	9 子の看護休暇制度	10 介護休暇制度
	11 その他（ ）	12 なし

5 その他

(1) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用状況について

現在，障がい者を雇用して いますか。	1 現在雇用している 2 過去に雇用したことはあるが，現在は雇用していない 3 これまで雇用したことはない →1を選択した方は②へ，2,3を選択した方は③へおすすみください
-----------------------	---

② 雇用している障がい者について（正規，契約社員，臨時従業員，パートタイム従業員）

現在，雇用している障がい者の人 数を障がいの種別ごとに記入して ください。	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
	人	人	人	人

③ 今後の予定について ※1（1），2（1），3（1）の障がい者の合計数と一致します。

今後，障がい者を雇用する，または増員する予定 がありますか。	1 ある	2 ない	3 検討中
-----------------------------------	------	------	-------

④ 障がい者の雇用に係る課題について（複数回答可）

障がい者の雇用にあ たり，課題となっ ている項目を選ん でください。	1 会社内に適した仕事がない	2 職場の安全面の配慮が適切にできるか
	3 設備・施設・機器が対応していない	4 従業員が障害特性を理解できるか
	5 採用時に適性，能力を把握できるか	6 その他（ ）

⑤ 障がい者の雇用拡大について（複数回答可）

障がい者雇用を促進し ていくためには，ど のようなサポートが必 要だと思いますか。	1 外部の支援機関の助言・援助などの支援	2 雇入れの際の助成制度の充実
	3 外部からジョブコーチや介助者などの人的資源の充実	4 職場内での人的支援体制の制助成制度の充実
	5 雇用継続のための助成制度の充実	6 雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供
	7 その他（ ）	

(2) 働き方改革の取り組み内容について（複数回答可）

働き方改革について実施または実施予定の取り組みを選んでください。	1 長時間労働の是正	2 有給休暇消化率の向上
	3 女性活用の促進	4 テレワーク（在宅勤務）の促進
	5 フレックスタイム、短時間勤務制度など勤務体系の多様化	
	6 勤務間インターバルの導入	7 健康経営の推進
	8 従業員の生産性の向上	9 同一労働同一賃金の実現
	10 その他（	）

(3) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用状況について

現在、外国人を雇用していますか。	1 雇用している
	2 雇用していないが、過去（3年以内）に雇用していたことがある
	3 現在雇用しておらず、雇用したこともない → 8ページの③へおすすみください。 （雇用したことがあるが、4年以上前であるものも含む）

※ 1、2と回答した方はご記入ください。

在留資格	男性	女性	合計	左の主な国籍
専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）	人	人	人	
特定活動（EPA・ワーキングホリデー等）	人	人	人	
技能実習生	人	人	人	
特定技能	人	人	人	
資格外活動（留学）	人	人	人	
身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）	人	人	人	

※①で1、2と回答した方にお伺いします。

雇用にあたり、どのように採用しましたか（複数回答可）	1 ハローワークを通じて
	2 自社で募集（ホームページ、新聞等）
	3 監理団体を通じて（技能実習生の場合）
	4 国内の民間職業紹介事業者を通じて
	5 その他（

② 今後の雇用予定について

今後、3年以内に外国人を雇用する（現在雇用している場合は雇用を継続する）予定はありますか。	1 ある	2 検討中	3 なし → 3を選択した方は8ページの③の3つ目の設問へおすすみください。
---	------	-------	--

※ 1、2と回答した方にお伺いします。

外国人を雇用する、または雇用を検討している理由について（複数回答可）	1 日本人のみでは人手が不足するため
	2 国籍に関係なく優秀な人材を確保するため
	3 外国語の使用によるサービス向上のため
	4 専門的知識等を有する人材を確保するため
	5 海外への事業進出のため
	6 会社の国際化や活性化のため
	7 人件費抑制のため
	8 その他（

③ 外国人の雇用に係る課題について（複数回答可）

外国人の雇用に あたって、困っ ている点があり ますか。	1 雇用ルール、採用方法がわからない	2 業務内容や労働時間等の配慮
	3 言語、他の従業員とのコミュニケーション	4 仕事以外の生活面でのサポートが多い
	5 能力・業績に応じた報酬・昇級基準	6 費用面での負担が大きい
	7 通勤上の配慮が負担	8 労働意欲や作業態度
	9 宿舍の用意	10 受け入れ手続きが煩雑
	11 受け入れ期間が短い	
	12 相談先がわからない・情報を得る手段がわからない	
	13 その他（	）

上記の点を解決 するために有効 だと考える支援 を選んでくださ い。	1 信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化	
	2 雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催	
	3 実際に外国人を雇用している企業の参考事例の提供	
	4 実際に外国人を雇用している企業、働いている外国人との交流および意見交換	
	5 外国人の居住に関する情報提供	6 日本語学習の機会充実
	7 市民等との交流事業の実施	8 その他（
		）

※7ページの(3)の②で3と回答した方にお伺いします。

外国人を採用し ない理由につい て選んでくださ い。	1 日本人のみで人手が充足している	2 雇用ルール、採用方法がわからない
	3 言語等のコミュニケーションに不安がある	4 仕事以外の生活面でのサポートが多い
	5 費用面での負担が大きい	6 宿舍の用意が困難
	7 受け入れ手続きが煩雑	8 研修・教育に時間がかかる
	9 多くの場合、在留期間に制限がある	10 外国人に任せられる仕事がない
	11 その他（	）

(4) 雇用問題について（複数回答可）

雇用に関して、貴社が取り 組むべきとお考えの項目を 選んでください。	1 採用ノウハウの向上	2 従業員の定着率の向上
	3 従業員の高齢化	4 企業PR、情報発信力の強化
	5 技能の承継	6 人材育成
	7 正規・非正規の均衡待遇への対応	8 福利厚生の実施
	9 労働時間の短縮・時間外労働の削減	
	10 その他（	）
		11 特になし

(5) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら、些細なことでも結構ですので、ご記入ください。

お手数ですが、記入漏れのないようご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、9月30日（土）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。
後日、調査のとりまとめ結果を函館市のホームページで公開いたします。

ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは
〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部雇用労政課
TEL：0138-21-3309 FAX：0138-27-0460
E-mail：koyo@city.hakodate.hokkaido.jp